

資料編

目 次

1 条例・規定等	1
資料 1-1 東村防災会議条例	1
資料 1-2 東村災害対策本部条例	3
資料 1-3 東村総合災害補償規程	4
資料 1-4 東村立学校等の幼児、児童及び生徒の災害共済給付に係る共済掛金徴収に関する規則	7
資料 1-5 東村災害弔慰金の支給等に関する条例	8
資料 1-6 東村小災害り災者に対する見舞金措置要綱	11
資料 1-7 東村防災行政無線放送施設の設置及び管理に関する条例	17
資料 1-8 東村防災行政無線放送運用要領	18
資料 1-9 東村防災会議委員名簿	22
2 応援協定	23
資料 2-1 九州・山口 9 県災害時相互応援協定	23
資料 2-2 九州・山口 9 県災害時相互応援協定運営要領	25
資料 2-3 災害時の情報交換及び応援に関する協定（内閣府沖縄総合事務局）	27
資料 2-4 沖縄県水道災害相互応援協定（県内市町村等 4 7 機関）	29
資料 2-5 災害用特設電話の設置・利用に関する協定書	34
（西日本電信電話株式会社沖縄支店）	34
資料 2-6 民間団体等一覧表	37
3. 輸送・交通関連	38
資料 3-1 村有車両一覧	38
資料 3-2 緊急通行車両事前届出書	39
資料 3-3 車両通行止・緊急通行車両標章及び証明書	40
資料 3-4 圏域別緊急輸送道路ネットワーク計画図（沖縄本島）	43
4 医療関係	49
資料 4-1 北部地区医師会 緊急時連絡網	49
5 村の状況、災害履歴関係	51
資料 5-1 人口	51
資料 5-2 就業者数	51
資料 5-3 土地利用	52
資料 5-4 字別建物状況	52
資料 5-5 道路の整備状況	52
資料 5-6 指定・登録文化財一覧	52
資料 5-7 災害履歴（風水害）	53
資料 5-8 気象概況	55
資料 5-9 沖縄県の過去における地震回数	56
資料 5-10 沖縄県における昭和以降の被害地震・津波・噴火	57

資料 5-11	東村火災状況	58
資料 5-12	指定緊急避難場所一覧（屋外）	59
資料 5-13	指定避難所一覧（津波緊急避難を除く）	59
資料 5-14	福祉避難所指定施設	60
資料 5-15	津波災害時の指定緊急避難所	60
6	河川、災害危険箇所の状況	61
資料 6-1	重要水防区域内で危険と予想される区域（河川）	61
資料 6-2	重要水防区域内で危険と予想される区域（海岸）	61
資料 6-3	重要水防区域外で危険と予想される区域（河川）	61
資料 6-4	土砂災害危険溪流	61
資料 6-5	砂防指定一覧表 土砂災害危険区域	62
資料 6-6	急傾斜地崩壊危険箇所	63
資料 6-7	県管理道路（指定区間外国道、県道）危険区域（令和 3 年 4 月 1 日現在）	64
資料 6-8	土砂災害警戒情報の例	64
資料 6-9	要配慮者利用施設一覧	65
資料 6-10	津波警報及び津波注意報の標識（予報警報標識規則）	65
資料 6-11	避難促進施設一覧	66
7	災害通信	67
資料 7-1	東村防災行政無線一覧	67
資料 7-2	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク電話番号一覧	68
資料 7-3	沖縄地方非常通信協議会の主な構成機関（無線局一覧表）	70
資料 7-4	報道機関一覧表	71
資料 7-5	自衛隊の災害派遣要請系統図	72
資料 7-6	災害派遣要請要求様式（自衛隊）	73
資料 7-7	災害派遣撤収要請要求様式（自衛隊）	74
資料 7-8	災害用伝言板	75
8	国頭地区行政事務組合消防本部の資材、機材等	81
資料 8-1	消防車両の状況	81
資料 8-2	現有船舶の状況	81
資料 8-3	消防水利設置状況	81
9	災害救助法関連	82
資料 9-1	沖縄県災害救助法施行細則（別表第 1、別表第 2）	82
資料 9-2	被害状況の判定基準	88
資料 9-3	災害救助法 様式集	90
資料 9-4	水防活動実施状況報告書（別記第 1 号様式）	114
資料 9-5	水防活動実施状況報告書（別記第 2 号様式）	115
10	様式等	117
資料 10-1	第 4 号様式（その 1）（災害概況即報）	117
資料 10-2	第 4 号様式（その 1）別紙	118

資料 10-3	第4号様式（その2）（被害状況即報）	119
資料 10-4	第4号様式（その1）（災害概況即報）記入要領	120
資料 10-5	第4号様式（その2）（被害状況即報）記入要領	121
資料 10-6	災害報告様式第1号	122
資料 10-7	災害報告様式第1号補助表1～9	123
資料 10-8	災害報告様式第2号	132
資料 10-9	災害報告様式第3号	133
資料 10-10	災害報告様式記入要領（災害報告取扱要領関係）	134
資料 10-11	参集経路における被害状況メモ	137
資料 10-12	行方不明者届出票	139
資料 10-13	遺体調書	140
資料 10-14	死体（火葬・埋葬）許可申請書	141
資料 10-15	死体（火葬・埋葬）許可証	142
資料 10-16	り災証明様式	143
資料 10-17	従事命令、協力命令、保管命令等	149
11	図面	152
	過去の浸水被害状況（川田地区）	152
	過去の浸水被害状況（平良地区）	153
	過去の浸水被害状況（慶佐次地区）	154
	過去の浸水被害状況（有銘地区）	155

1 条例・規定等

資料 1-1 東村防災会議条例

昭和 47 年 5 月 15 日 条例第 35 号

改正 平成 12 年 3 月 10 日

(趣旨)

第 1 条 この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 16 条第 6 項の規定に基づき、東村
防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務及び組織を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 東村地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

(会長及び委員)

第 3 条 防災会議は、会長及び委員をもって組織する。

2 会長は、村長をもって充てる。

3 会長は、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

5 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 指定地方行政機関の職員のうちから村長が任命する者
- (2) 沖縄県の知事の部内の職員のうち村長が任命する者
- (3) 沖縄県警察の警察官のうちから村長が任命する者
- (4) 村長がその部内の職員のうちから指名する者
- (5) 教育長
- (6) 消防長及び消防団長
- (7) 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員のうちから村長が任命する者
- (8) その他特に必要と認め、村長が任命する者

6 前項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号及び第 7 号の委員の定数は、それぞれ 3 人、3 人、1 人、8 人及び 2 人とする。

7 第 5 項第 7 号及び第 8 号の委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

8 前項の委員は、再任されることができる。

(専門委員)

第 4 条 防災会議に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、関係地方行政機関の職員、沖縄県の職員、村の職員、関係指定公共機関の職員、関係指定地方公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから、村長が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(委任)

第 5 条 この条例に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の運営に関し必要な事項は、会

資料編

長が防災会議に諮って定める。

附 則

この条例は、昭和 47 年 5 月 15 日から施行する。

附 則（平成 12 年 3 月 17 日条例第 16 号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 12 年 3 月 17 日条例第 19 号）

この条例は、平成 12 年 3 月 10 日から施行する。

附 則（令和 3 年 3 月 24 日条例第 3 号）

この条例は、公布の日から施行する。

昭和 47 年 5 月 15 日条例第 36 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 23 条の 2 第 8 項の規定に基づき、東村災害対策本部（以下「災害対策本部」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第 2 条 災害対策本部長は、災害対策本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

2 災害対策副本部長は、災害対策本部長を助け、災害対策本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

3 災害対策本部員は、災害対策本部長の命を受け、災害対策本部の事務に従事する。

(部)

第 3 条 災害対策本部長は、必要と認めるときは、災害対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき災害対策本部員は、災害対策本部長が指名する。

3 部に部長を置き、災害対策本部長の指名する災害対策本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(雑則)

第 4 条 この条例に定めるもののほか、災害対策本部に関し必要な事項は、災害対策本部長が定める。

附 則

この条例は、昭和 47 年 5 月 15 日から施行する。

令和 2 年 12 月 24 日訓令第 25 号

(目的)

第 1 条 この規程は東村（以下「村」という。）が全国町村会総合賠償補償保険に加入するに伴い、村が設置する学校又は主催する行事等に参加中の者が身体に傷害を被った場合の補償について定めることを目的とする。

(補償する対象)

第 2 条 村は自己が設置する学校の管理下にある者又は、自己が主催する社会体育活動、社会文化活動、社会福祉活動、社会奉仕活動、その他村が主催する活動及び行事等に参加中の者が急激かつ偶然な外来の事故（以下「事故」という。）に起因して身体に傷害を被り、その直接の結果として死亡した場合若しくは後遺障害（身体の一部を失い又はその機能に重大な障害を永久に残した状態をいう。以下同様とする。）を生じた場合又は入通院した場合、当該参加者（以下「被災者」という。）又はその者の相続人に対し、この規程に従い補償を行う。

2 前項の傷害には、身体外部から有毒ガス又は有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収又は摂取したときに急激に生ずる中毒症状（継続的に吸入、吸収又は摂取した結果生ずる中毒症状を除く。）を含む。ただし、細菌性中毒及びウイルス性食中毒は含まない。（学校管理下にある者はこの限りでない。）

3 本規定において参加中には、次の各号の要件を満たす、行事等の所定の集合・解散場所と被災者の通常の経路往復中を含むものとする。

(1) 行事に参加する目的をもって住居を出発する前に、村が備える参加者名簿においてその氏名が記載されている者。

(2) 所定の集合・解散場所が、村の備える資料により確定している者。

(補償金額と補償基準)

第 3 条 村は、別表の給付表に定める給付額を、補償金として被災者又はその相続人に支払うものとする。ただし、学校管理下にある児童・生徒については入通院補償給付金の対象とならない。

(補償金を支払わない場合)

第 4 条 村は、直接であると間接であるとを問わず、次に掲げる事由により、被災者が身体に傷害を被り、その直接の結果として死亡した場合若しくは後遺障害を生じた場合又は入通院した場合においては補償金を支払わないものとする。

(1) 被災者の故意又は重大な過失

(2) この規程に基づき、死亡給付金を受け取るべき者の故意又は重大な過失。ただし、その者が死亡給付金の一部の受取人である場合は、給付金を支払わないのはその者が受け取るべき金額に限る。

(3) 被災者の自殺行為、犯罪行為又は闘争行為。ただし給付金を支払わないのはその被災者の被った傷害に限る。

(4) 被災者の脳疾患、疾病又は心神喪失。ただし給付金を支払わないのはその被災者の被った傷害に限る。

(5) 被災者の妊娠、出産、早産又は流産

(6) 被災者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって

資料編

生じた傷害が、給付金を支払うべき傷害の治療によるものである場合は、給付金を支払うものとする。

(7) 大気汚染、水質汚濁等の環境汚染。ただし環境汚染の発生が不測かつ突発的事故による場合にはこの限りでない。

(8) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変若しくは暴動（群集又は多数の者の集団の行動によって、全国又は一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいう。）又はこれらに随伴して生じた事故若しくはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

(9) 地震、噴火、若しくは津波又はこれらに随伴して生じた事故若しくはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

(10) 核燃料物質（使用済燃料を含む。以下同様とする。）若しくは核燃料物質によって汚染された物（原子核分裂生成物を含む。）の放射性、爆発性その他の有毒な特性若しくはこれらの特性による事故又はこれらに随伴して生じた事故若しくはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

(11) 前号以外の放射線照射又は放射能汚染

(12) スポーツを職業又は職務とする者が職業上又は職務上行うスポーツ活動中に被った事故

(13) 被災者が法令によって定められた運転資格（運転する地における法令によるものをいう。）を持たないで、又は道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 65 条第 1 項に定める酒気を帯びた状態で自動車又は原動機付自転車を運転している間の事故

2 前項の他頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）、腰痛などで医学的他覚所見のないものに対しては、補償金を支払わないものとする。

（この規程の適用除外）

第 5 条 この規程は次に規定する者には適用しない。

(1) 村の業務に従事中の村の使用人（村が村の公務遂行のため委嘱した者で公務災害補償又はこれに準ずる補償を受ける者を含む。）。

(2) 運動競技を行うことを目的として組織されたアマチュア・スポーツ団体で高等学校・高等専門学校・大学（短期大学を含む。）・専門職大学（短期大学を含む。）の学生・生徒・官公署・会社等の社会人により構成された体育部・競技部・運動クラブ等の団体管理下のスポーツ活動に参加中の当該団体の構成員。

（準用規定）

第 6 条 この規程にない事項については、「全国町村会賠償責任保険契約及び災害補償保険契約特約書」、「災害補償保険普通保険約款」、「スポーツ災害補償特約」、「学校管理下災害補償特約」、「施設災害補償特約」、「入院医療補償保険金及び通院医療補償保険金の支払に関する特約」、「死亡補償保険金、後遺障害補償のみ支払特約」の規程を準用する。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

資料編

別表（第3条関係）

区 分	給 付 額 （上限）	
死亡給付金	500 万円	
後遺障害給付金	災害補償保険普通保険約款の定めにより 20～500 万円	
医療保障給付金	入院日数 1 日以上 5 日まで	1 万円
	通院日数 6 日以上 15 日まで	1 万円
	入院日数 6 日以上 15 日まで	3 万円
	通院日数 16 日以上 30 日まで	3 万円
	入院日数 16 日以上 30 日まで	6 万円
	通院日数 31 日以上 60 日まで	4.5 万円
	入院日数 31 日以上 60 日まで	9 万円
	通院日数 61 日以上	6 万円
	入院日数 61 日以上 90 日まで	12 万円
	入院日数 91 日以上	15 万円

資料編

資料 1-4 東村立学校等の幼児、児童及び生徒の災害共済給付に係る共済掛金徴収に関する規則

令和 2 年 3 月 3 日教委規則第 1 号

第 1 条 この規則は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成 14 年法律第 162 号）第 17 条第 4 項の規定に基づき、東村立学校等の幼児、児童及び生徒の災害共済給付に係る共済掛金の額のうち保護者から徴収する額（以下「共済掛金」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

（共済掛金）

第 2 条 共済掛金は、次の表のとおりとする。

区分	共済掛金（1 人当たり年額）
幼稚園の幼児	230 円
小学校の児童	460 円
中学校の生徒	

（共済掛金の納入）

第 3 条 共済掛金は、毎年 10 月 31 日までに村が指定する方法で村に納入しなければならない。

（共済掛金の免除）

第 4 条 教育長は、前条の規定にかかわらず、要保護、準要保護世帯に属する児童、生徒の場合は、保護者負担額を免除するものとする。

（共済掛金の不還付）

第 5 条 既納の共済掛金は、これを還付しない。ただし、教育委員会が特別の理由があると認めたときは、この限りでない。

（委任）

第 6 条 この規則の施行に関し必要な事項は、教育委員会が定める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

昭和 54 年 7 月 2 日条例第 8 号

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号。以下「法」という。）及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和 48 年政令第 374 号。以下「令」という。）の規定に準拠し、暴風豪雨等の自然災害により死亡した村民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた村民に災害障害見舞金の支給を行い、並びに自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって村民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に掲げるところによる。

- (1) 災害 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波その他異常な自然現象により被害が生ずることをいう。
- (2) 村民 災害により被害を受けた当時、この村の区域内に住所を有した者をいう。

第 2 章 災害弔慰金の支給

(災害弔慰金の支給)

第 3 条 村長は、村民が、令第 1 条に規定する災害（以下この章において単に「災害」という。）により死亡したときは、その者の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行うものとする。

(災害弔慰金を支給する遺族)

第 4 条 災害弔慰金を支給する遺族の範囲は、法第 3 条第 2 項の遺族の範囲とし、その順序は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 死亡者の死亡当時において死亡者により生計を主として維持していた遺族を先にし、その他の遺族を後にする。
- (2) 前号の場合において同順位の遺族については、次に掲げる順序とする。

ア 配偶者

イ 子

ウ 父母

エ 孫

オ 祖父母

2 前項の場合において、父母及び祖父母については、死亡した者の死亡の当時その者によって生計を維持し、又はその者と生計をともにした者を先にし、同順位の父母については、養父母を先にし、実父母を後にし、同順位の祖父母については、養父母の父母を先にし、実父母の父母を後にし、父母の養父母を先にし、実父母を後にする。

3 遺族が遠隔地にある場合その他の事情により、前 2 項の規定により難しいときは、前 2 項の規定にかかわらず、第 1 項の遺族のうち村長が適当と認める者に支給することができる。

4 前 3 項の場合において、災害弔慰金の支給を受けるべき同順位の遺族が 2 人以上あるときは、その 1 人に対してした支給は、全員に対しなされたものとみなす。

資料編

(災害弔慰金の額)

第5条 災害により死亡した者1人当たりの災害弔慰金の額は、その死亡した者が死亡当時において、その死亡に関し災害弔慰金を受けることとなる者の生計を主として維持していた場合にあっては300万円とし、その他の場合にあっては150万円とする。ただし、死亡者がその死亡に係る災害に関し既に次章に規定する災害障害見舞金の支給を受けている場合は、これらの額から当該支給を受けた災害障害見舞金の額を控除した額とする。

(死亡の推定)

第6条 災害の際現にその場に居合わせた者についての死亡の推定については、法第4条の規定によるものとする。

(支給の制限)

第7条 災害弔慰金は、次に掲げる場合には、支給しない。

- (1) 当該死亡者の死亡が、その者の故意又は重大な過失により生じたものである場合
- (2) 令第2条に規定する場合
- (3) 災害に際し、村長の避難の指示に従わなかったことその他の特別の事情があるため、村長が支給を不適当と認めた場合

(支給の手続)

第8条 村長は、災害弔慰金の支給を行うべき事由があると認めるときは、規則で定めるところにより支給を行うものとする。

2 村長は、災害弔慰金の支給に関し、遺族に対し必要な報告又は書類の提出を求めることができる。

第3章 災害障害見舞金の支給

(災害障害見舞金の支給)

第9条 村長は、村民が災害により負傷し、又は疾病にかかり、治ったとき（その症状が固定したときをふくむ。）に法別表に掲げる程度の障害があるときは、当該村民（以下「障害者」という。）に対し、災害障害見舞金の支給を行うものとする。

(災害障害見舞金の額)

第10条 障害者1人当たりの災害障害見舞金の額は、当該障害者が災害により負傷し、又は疾病にかかった当時においてその属する世帯の生計を主として維持していた場合にあっては150万円とし、その他の場合にあっては75万円とする。

(準用規定)

第11条 第7条及び第8条の規定は、災害障害見舞金について準用する。

第4章 災害援護資金の貸付け

(災害援護資金の貸付け)

第12条 村長は、令第3条に掲げる災害により、法第10条第1項各号に掲げる被害を受けた世帯の村民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行うことができる。

2 前項に掲げる世帯は、その所得について法第10条第1項に規定する要件に該当するものでなければならない。

(災害援護資金の限度額等)

第13条 災害援護資金の1災害における1世帯当たりの貸付限度額は、災害による当該世帯の被害の種類及び程度に応じ、それぞれ次に掲げるとおりとする。

資料編

- (1) 療養に要する期間がおおむね1月以上である世帯主の負傷（以下「世帯主の負傷」という。）があり、かつ、次のいずれかに該当する場合
- ア 家財についての被害金額がその家財の価額のおおむね3分の1以上である損害（以下「家財の損害」という。）及び住居の損害がない場合 100万円
 - イ 家財の損害があり、かつ、住居の損害がない場合 170万円
 - ウ 住居が半壊した場合 190万円
 - エ 住居が全壊した場合 250万円
- (2) 世帯主の負傷がなく、かつ、次のいずれかに該当する場合
- ア 家財の損害があり、かつ、住居の被害がない場合 100万円
 - イ 住居が半壊した場合 110万円
 - ウ 住居が全壊した場合（エの場合を除く。） 180万円
 - エ 住居の全体が滅失し、若しくは流失し、又はこれと同等と認められる特別の事情があった場合 250万円
- (3) 第1号のウ又は前号のイ若しくはウにおいて、被災した住居を建て直すに際しその住居の残存部分を取り壊さざるを得ない場合等特別の事情がある場合には「190万円」とあるのは「250万円」と、「110万円」とあるのは「170万円」と、「180万円」とあるのは「250万円」と読み替えるものとする。
- 2 災害援護資金の償還期間は、10年とし、据置期間は、そのうち3年（令第7条第2項括弧書の場合は、5年）とする。
- (利率)
- 第14条 災害援護資金は、据置期間中は、無利子とし、据置期間経過後は、その利率を延滞の場合を除き年3パーセントとする。
- (償還等)
- 第15条 災害援護資金は、年賦償還又は半年賦償還とする。
- 2 償還方法は、元利均等償還の方法とする。ただし、貸付金の貸付けを受けた者は、いつでも繰上償還をすることができる。
- 3 償還免除、保証人、一時償還、違約金及び償還金の支払猶予については、法第13条第1項、令第8条から第12条までの規定によるものとする。

第5章 補則

(規則への委任)

第16条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和62年9月22日条例第17号）

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和61年7月10日から適用する。

(経過規定)

2 改正後の第13条第1項第1号から第3号までの災害援護資金の貸付限度額の規定は、昭和61年7月10日から適用し、昭和61年7月9日以前の分については、なお従前の例による。

資料 1-6 東村小災害り災者に対する見舞金措置要綱

平成 24 年 11 月 5 日要綱第 10 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、小災害により物的、精神的援助を必要とする状態にある場合、その者を保護救済し、自立更生を助長することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 小災害とは、災害の規模が災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用を受けない災害が、風水害等予測できない天災地変等による災難事故をいう。

(2) 村民とは、災害により被害を受けた当時、本村の区域内に住所を有する者をいう。

(見舞金の種類)

第 3 条 見舞金の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 小災害により死亡した者に対する弔慰金

(2) 小災害により負傷した者に対する見舞金

(3) 小災害により住家に被害を受けた世帯に対する見舞金等

(見舞金の対象)

第 4 条 見舞金の対象は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 弔慰金は、小災害により死亡した者（その者の故意又は、重大な過失によって死亡した者を除く。）について、その者の遺族に対して支給する。

(2) 見舞金は、小災害により被害を受けた世帯に対し支給するものとする。ただし、負傷については、1 か月以上の治療期間を要するものとする。

(3) 小災害による住家等の被害は、全壊・全焼若しくは半壊・半焼及び床上浸水した世帯とする。

(4) その他村長が特に必要があると認めた災害

(見舞金の額)

第 5 条 見舞いの額は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 弔慰金 死亡者 1 人につき 100,000 円

(2) 見舞金 負傷者 1 人につき 50,000 円

(3) 見舞金 住家の被害については、次の表に定める額とする。

被害の程度 世帯構成	全壊・全焼・流出	半壊・半焼	床上浸水
1 世帯	100,000 円	50,000 円	20,000 円

(支給の方法)

第 6 条 り災害に対する見舞金等は本人及びその者の遺族に直接支給する。

(見舞金の支給手続)

第 7 条 見舞金の支給を受けようとする村民は、小災害発生報告書（第 1 号様式）、見舞金等申請書（第 2 号様式）をもって村長へ報告及び申請するものとする。

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、平成 24 年 9 月 1 日より適用する。

資料編

附 則（平成 30 年 11 月 26 日要綱第 10 号）

（施行期日）

- 1 この要綱は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行の際現に東村要綱の様式の規定に基づき敬称に様を用いて作成されている用紙は、この要綱の規定にかかわらず、当分の間、これを使用することができる。

資料編

第1号様式（第7条関係）

小 災 害 発 生 報 告 書

年 月 日

東村長 宛

住所 東村字

氏名

印

下記のとおり小災害を報告します。

被害の状況		区 分	件 数	合 計
人 的 被 害	死 者			
	負 傷			
住 家 被 害	棟 数	全 壊		
		半 壊		
		床上浸水		

資料編

第2号様式（第7条関係）

見舞金等支給申請書

金額 円

年 月 日

東村長 宛

東村字
氏 名 印

次のとおり災害見舞金等を申請します。

見舞金の種類	単 価	金 額	備 考

災害の状況

1 災害発生

日 時

場 所

2 災害の原因

資料編

3 り災世帯の状況

住 所	東村字 番地				
り 災 住 家 の状況	構 造	補強コンクリート ブロック・コンク リート・木造	屋 根	スレート・スラブ かわら・トタン かや	
	被害状況	全 壊 、 半 壊 、 床上浸水			
り 災 世 帯 員 の 状 況	氏 名	生年月日	続 柄	職 業	備 考

添付書類

- (1) 死亡者については、遺族としての関係を証明できるもの、又は区長の意見
- (2) 負傷については医師の診断書
- (3) 住家については、官公署の発行するり災証明書
- (4) 見舞金等の口座振込申出（別紙）

※氏名にふりがなを記入のこと。

※電話番号を記入のこと。

資料編

別紙

見舞金等口座振込申出

住 所

ふりがな
氏 名

下記口座に振込お願いします。

口 座 振 込 申 出 表 示	
金融機関名	
預金の種類	普 通 口 座
口座番号	
電話番号	
口座名義	

資料 1-7 東村防災行政無線放送施設の設置及び管理に関する条例

平成 7 年 3 月 30 日条例第 8 号

(設置)

第 1 条 災害等の未然防止及び村民の生活向上に寄与することを目的とし、東村防災行政無線放送施設（以下「防災無線」という。）を設置する。

(放送所)

第 2 条 防災無線の放送所は、次のとおりとする。

位置	名称
東村字平良 804 番地（村役場内）	役場内放送所

(管理運営)

第 3 条 防災無線の管理運営は、法令その他の定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

(業務)

第 4 条 防災無線の業務は、次のとおりとする。

- (1) 災害及び非常事態等の緊急を要する事項の伝達
- (2) 村の公示事項及び広報事項等の伝達
- (3) 官公署、公共団体等の広報事項の伝達
- (4) その他村長が必要と認める広報事項の伝達

(放送区域)

第 5 条 防災無線の放送を行う区域は、東村全域とする。

(放送の種別)

第 6 条 放送の種別は、緊急放送、時報放送及び一般放送とする。

(運用)

第 7 条 防災無線は、電波法（昭和 25 年法律第 131 号）に定める無線従事者がその運用の任に当たるものとする。

(委任)

第 8 条 この条例に定めるほか、管理及び運用等に関し必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 16 年 9 月 24 日条例第 16 号）

この条例は、公布の日から施行する。

資料 1-8 東村防災行政無線放送運用要領

令和3年11月1日告示第5号

(目的)

第1条 この要領は、東村防災行政無線放送（以下「無線放送」という。）の運用に必要な事項を定めることを目的とする。

(管理)

第2条 無線放送の管理は、総務財政課において行う。

(業務の分担)

第3条 無線放送の業務分担は、次のとおりとする。

- (1) 平常業務又は風水害等の非常緊急業務は、総務財政課でこれを取り扱う。
- (2) 火災、その他消防に関する非常緊急業務、並びに正規の時間外に発生した非常緊急業務は、消防団長又は防災担当者がこれを取り扱う。

(放送の内容)

第4条 放送内容は原則として、行政上、村民一般に周知させる必要のある事項とする。

2 放送文書は、放送伺書（第1号様式）により作成するものとし、放送指定日の3日前までに総務財政課に提出するものとする。ただし、非常・緊急を要するものについては、この限りでない。

(放送内容の制限)

第5条 村長は、放送しようとする内容が、次に掲げる事項に該当するときは、放送を制限し又は放送を行わないこととする。

- (1) 公平を欠くおそれのあるもの
- (2) 公益上問題のあるもの
- (3) 商社、商品等の宣伝に関するもの
- (4) 政治的活動に関するもの
- (5) 宗教的活動に関するもの
- (6) 前各号のほか、村長が特にふさわしくないと認めるもの

(放送時間)

第6条 無線放送の時間は、通常次のとおりとする。ただし、非常・緊急の場合にあっては、この限りでない。

- (1) 時報は、午前7時、午前8時、正午、午後5時、夏季は午後6時30分、冬季は午後6時に実施する。
- (2) 一般放送は、午前7時30分、午後12時30分、午後6時20分に実施し、原則として3日以内で終了する。

(放送依頼)

第7条 東村役場以外の官公署及び公共団体等の放送依頼は、一般用放送伺書（第2号様式）により作成の上、指定する放送日の3日前までに総務財政課に提出しなければならない。ただし、非常・緊急を要するものについては、この限りでない。

(放送文書の保存)

第8条 放送済みの文書は、総務財政課において1年間保存する。

資料編

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

資料編

第1号様式（第4条関係）

放送伺書

申請期日： 年 月 日 申請者：所属課 氏名

課内決裁	課 長	課長補佐	係 長	担 当
放送日時	放送希望時間を○で囲んで下さい。			
	年 月 日	7:30 頃	12:30 頃	18:20 頃 (その他)
	年 月 日	7:30 頃	12:30 頃	18:20 頃 (その他)
	年 月 日	7:30 頃	12:30 頃	18:20 頃 (その他)
放送範囲	1. 村全域 2. 特定地域 (高江 宮城 川田 平良 慶佐次 有銘)			
<p style="text-align: center;">放送内容</p> <p>こちらは、防災東村役場です。</p> <p>□□□より、○○○について、お知らせいたします。</p> <p>ただいまは□□□より、○○○についてのお知らせでした。</p>				

- 1 希望日の3日前までに総務財政課に提出すること。
- 2 放送内容は要点をおさえ、簡潔な内容とすること。
- 3 要領第5条に掲げる事項に該当する放送内容は、放送の制限又は放送を行わないこととする。

総務財政課決裁

課 長	課長補佐	係 長	防災担当	通報者

資料編

第2号様式（第7条関係）

一 般 用 放 送 伺 書

申請期日	年 月 日	団体名 申請者 連絡先	印
放送日時	放送希望時間を○で囲んで下さい。 年 月 日 7:30 頃 12:30 頃 18:20 頃 (その他) 年 月 日 7:30 頃 12:30 頃 18:20 頃 (その他) 年 月 日 7:30 頃 12:30 頃 18:20 頃 (その他)		
放送範囲	1. 村全域 2. 特定地域 (高江 宮城 川田 平良 慶佐次 有銘)		
放送内容 こちらは、防災東村役場です。 □□□より、○○○について、お知らせいたします。 ただいまは□□□より、○○○についてのお知らせでした。			

- 1 希望日の3日前までに総務財政課に提出すること。
- 2 放送内容は要点をおさえ、簡潔な内容とすること。
- 3 要領第5条に掲げる事項に該当する放送内容は、放送の制限又は放送を行わないこととする。

総務財政課決裁

課 長	課長補佐	係 長	防災担当	通報者

【東村防災会議委員名簿】

No	機 関 名	職 名	条例指定	任 期	備 考
1	東村	村長	会 長	無し	
2	第十一管区海上保安本部	中城海上保安部 警備救難課長	1 号委員	2 年	
3	沖縄総合事務局	北部ダム統合管理事務所長	〃	〃	
4	沖縄気象台	業務課長	〃	〃	
5	沖縄県	北部土木事務所長	2 号委員	〃	
6	沖縄県	北部保健所長	〃	〃	
7	沖縄県	北部福祉事務所長	〃	〃	
8	沖縄県	北部農林水産振興センター所長	〃	〃	
9	沖縄県警察	名護警察署長	3 号委員	〃	
10	東村	教育長	5 号委員	〃	
11	東村	総務財政課長	4 号委員	〃	
12	東村	企画観光課長	〃	〃	
13	東村	住民課長	〃	〃	
14	東村	福祉保健課長	〃	〃	
15	東村	農林水産課長	〃	〃	
16	東村	建設環境課長	〃	〃	
17	東村	教育課長	〃	〃	
18	国頭地区行政事務組合消防本部	消防長	6 号委員	〃	
19	国頭地区行政事務組合消防本部	東分団長	〃	〃	
20	沖縄電力株式会社 名護支店	支店長	7 号委員	〃	

2 応援協定

資料 2-1 九州・山口 9 県災害時相互応援協定

(趣旨)

第 1 条 この協定は福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県及び山口県（以下「九州・山口 9 県」という。）において、大規模な災害が発生し、被災県独自では十分に応急措置が実施できない場合において、九州・山口 9 県相互間の応援を円滑に行うために必要な事項について定めるものとする。

(応援項目)

第 2 条 応援項目は、次のとおりとする。

- 一 災害応急措置に必要な職員の派遣
- 二 食料、飲料水及び生活必需品の提供
- 三 避難・収容施設及び住宅の提供
- 四 緊急輸送路及び輸送手段の確保
- 五 医療支援
- 六 その他災害応急措置の応援のため必要な事項

(協定の運用体制)

第 3 条 本協定の円滑な運用を図るため、幹事県及び副幹事県をおく。

- 2 幹事県は、本協定の定めるところにより、協定運用の総合調整に当たる。
- 3 副幹事県は、幹事県が被災等によりその事務を遂行できない場合において、幹事県の事務を代行する。
- 4 幹事県及び副幹事県は別に定める九州・山口 9 県の輪番によるものとし、その任期は 1 年とする。
- 5 各件は本協定の運用に関する総合連絡各担当部局及び前条各号に定める応援項目ごとの担当部局をあらかじめ定め、災害が発生した時は、総合連絡担当部局通じ速やかに必要な情報を相互に連絡するものとする。

(応援要請手続等)

- 第 4 条 応援を受けようとする被災県は、災害の状況及び必要とする応援内容を明らかにして、直ちに電話又はファクシミリ等により関係県に対して応援を要請し、後日速やかに文書を提出するものとする。
- 2 前項の応援要請を受けた県は、実施しようとする応援内容を被災県に通知するものとする。
 - 3 前 2 項の規定による応援要請に係る手続等の細目は、第 2 条各号に定める応援項目ごとに別に定める。
 - 4 被災県は、第 1 項の規定により関係県に対して個別に応援要請をするいとまがない時は、幹事県に対して一括して応援を要請できるものとする。
 - 5 幹事県は、前項の規定により応援要請を一括して受けた時は、速やかに各県に通報し、実施しようとする応援内容を取りまとめ、被災県に通知するものとする。
 - 6 被災県以外の県は、災害の実態に照らし特に緊急を要し、第 1 項又は第 4 項の要請ができない状況

資料編

にあると判断される時は、動向の要請を待たないで、幹事県の調整の下に必要な応援を行うことができるものとする。この場合には、動向の要請があったものとみなす。

(応援部隊の指揮等)

第5条 応援部隊は、応急措置の実施については、応援を受ける県の指揮の下に行動するものとする。

2 応援を受けるべき被災県がしき不能の場合は、応援部隊は幹事県の調整の下に行動するものとする。

(経費の負担)

第6条 応援に要した経費は、原則として応援を受けた県の負担とする。

2 応援を受けた県が前項に規定する経費を支弁するいとまがなく、かつ応援を受けた県から要請があった場合には、応援した県は、当該経費を一時繰替支弁するものとする。

(平常時の各県の任務)

第7条 幹事県は、他の条項において定めるもののほか、次の各号に定める事務を行う。

一 各県における関係部局の連絡先、応援能力等応援要請時に必要となる資料をとりまとめて保管するとともに、各県からの連絡先により、それらを更新し、各県へ提供すること。

二 各県間の会合の開催等により、情報及び資料の交換等を主宰すること。

三 他の広域応援協定の幹事県等との情報交換等を行うこと。

四 前各号に定めるもののほか、協定の円滑な運用を図るために必要な事務。

2 第3条5項に定める各県の担当部局は、年1回、応援の実施のため必要な事項を相互に確認し、各県内の関係機関に必要な情報を提供するものとする。

(その他)

第8条 この協定の実施に関し必要な事項及びこの協定に定めのない事項は、各県が協議して定める。

(適用)

第9条 この協定は、平成7年11月8日から適用する。

この協定の締結を証するため、各県知事記銘押印のうえ、各1通を保管する。

平成7年11月8日

福岡県知事
大分県知事

佐賀県知事
宮崎県知事

長崎県知事
鹿児島県知事

熊本県知事
沖縄県知事

資料 2-2 九州・山口 9 県災害時相互応援協定運営要領

(趣旨)

第 1 条 この要領は、九州・山口 9 県災害時相互応援協定（以下「協定」という。）の運営に関し、必要な総括的事項を定めるものとする。

(幹事県及び副幹事県等)

第 2 条 協定第 3 条第 4 項の規定に基づき定める幹事県及び副幹事県の輪番は、会計年度ごとに別表第 1 のとおりとする。

2 幹事県及び副幹事県が共に被災した場合は、各県は、協議の上、必要に応じ速やかに次期幹事県又は副幹事県を臨時の幹事となる県として選定するものとする。

(各県の総合連絡担当部局)

第 3 条 協定第 3 条第 5 項の規定に基づき定める協定の運用に関する各県の総合連絡担当部局は別表第 2 のとおりとする。

2 前項の総合連絡担当部局は、協定第 2 条第 6 号に定める事項を併せて担当することとする。

(応援要請に係る手続等の細目)

第 4 条 協定第 4 条各号（第 3 項除く。）の規定に基づく応援の要請、通知等は、原則として各県の総合連絡担当部局を通じて行うものとする。

2 協定第 4 条第 3 項の規定に基づく応援要請に係る手続等の細目は、協定第 2 条第 1 号から第 5 号までに規定するものについては、応援内容ごとに別に定める実施要領等による。

3 被災県は、協定第 2 条第 6 号に規定する事項について応援を要請しようとするときは、次の各号に掲げる事項を明らかにして要請を行うものとする。

一 協定第 2 条第 2 項から第 5 号までの応援項目以外に係る物資の提供、資機材の貸与等（以下「その他の物的応援」という。）を要請しようとする場合にあっては、必要とする物質、資機材等の種類、数量、搬入時期、場所及び輸送手段

二 その他の物的応援以外の応援を要請しようとする場合にあっては、必要とする応援の具体的内容

4 前項の要請を受けた関係者は、次の各号に掲げる事項を明らかにして被災県に対して通知を行うものとする。

一 その他の物的応援を実施しようとする場合にあっては、提供、貸与等の対象となる物質、資機材等の種類、数量、搬入時期、場所及び輸送手段

二 その他物的応援以外の応援を実施しようとする場合にあっては、応援の具体的内容

(経費の負担基準)

第 5 条 協定第 6 条第 1 項の規定に基づき応援を受けた件が負担すべき経費の基準は、次の各号に定めるところによる。

一 職員の派遣に係る次の経費

ア 応援をした県が定める規定により算定した応援に係る職員の旅費の額及び諸手当の額

イ その他応援を受けた県と応援をした県が協議して定めた経費

二 提供を受けた物資の購入費及び輸送費

三 貸与を受けた資機材の借上料、燃料費、輸送費及び破損又は故障が生じた場合の修理費

四 提供を受けた施設の借上料（被災者が負担すべきものを除く。）

資料編

五 前各号に係る応援以外の応援を受けた場合にあっては、当該応援に要した経費

- 2 協定第6条第2項の規定に基づき応援をした件が応援に要した経費を一時繰替支弁した場合は、前項の基準により算定した額を応援を受けた県に請求するものとする。この場合において、両県が前項の基準により難いと認めるときは、別に協議の上前項の基準によることなく負担関係を定めることを妨げないものとする。

(職員の公務災害補償)

第6条 応援した県の職員が応援業務により死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態になった場合における公務災害補償については、地方公務員公務災害補償法（昭和42年法律第122号）の定めるところによるものとする。

附則

この要領は、平成7年11月8日から施行する。

別表第1 幹事県及び副幹事県の任期及び輪番

任期	幹事県	副幹事県
平成16年度	福岡県	長崎県
平成17年度	佐賀県	熊本県
平成18年度	長崎県	大分県
平成19年度	熊本県	宮崎県
平成20年度	大分県	鹿児島県
平成21年度	宮崎県	沖縄県
平成22年度	鹿児島県	山口県
平成23年度	沖縄県	福岡県
平成24年度	山口県	佐賀県

注) 平成25年度以降は、上記輪番を繰り返すものとする。

別表第2 各県の総合連絡担当部局

福岡県	総務部	消防防災安全課
佐賀県	総括本部	消防防災課
長崎県	総務部	危機管理・消防防災課
熊本県	総務部	消防防災課
大分県	生活環境部	消防防災課
宮崎県	総務部	危機管理局
鹿児島県	危機管理局	危機管理防災課
沖縄県	知事公室	防災危機管理課
山口県	総務部	消防防災課

資料 2-3 災害時の情報交換及び応援に関する協定（内閣府沖縄総合事務局）

災害時の情報交換及び応援に関する協定

内閣府沖縄総合事務局長（以下「甲」という。）と、東村長（以下「乙」という。）とは、災害時における各種情報の交換等に関し、次のとおり協定する

（目 的）

第1条 この協定は、東村の地域について災害が発生又は災害が発生するおそれがある場合において、甲及び乙が必要とする各種情報の交換（以下「情報交換」という。）に関する事項について定め、もって、迅速かつ円滑な災害対策の実施に資することを目的とする。

（情報交換の開始時期）

第2条 甲及び乙の情報交換の開始時期は、次のとおりとする。

- （1）一般被害状況に関する事
- （2）公共土木施設（河川・砂防・海岸・道路・公園・下水道施設等）の被害状況に関する事
- （3）その他甲又は乙が必要とする事項

第3条 甲及び乙の情報交換の内容は、次のとおりとする。

- （1）一般被害状況に関する事
- （2）公共土木施設（河川・砂防・海岸・道路・公園・下水道施設等）の被害状況に関する事
- （3）その他甲又は乙が必要とする事項

（情報連絡員（リエゾン）の派遣）

第4条 第2条の各号のいずれかに該当し、乙の要請があった場合又は甲が必要と判断した場合には、甲から乙の災害対策本部等に情報連絡員を派遣し情報交換を行うものとする。

なお、甲及び乙は、相互の連絡窓口を明確にしておき派遣に関して事前に調整を図るものとする。

（応援の要請）

第5条 災害が発生又は災害が発生するおそれがある場合、乙は必要に応じ甲へ口頭又は電話等により応援要請を行い、事後速やかに文書にて応援要請を提出するものとする。

2 甲は、前項の要請を受け応援を行う場合は、乙に応援する旨を口頭又は電話等により伝え、事後速やかに文書にて応援内容を通知するものとする。

（応援の実施）

第6条 甲は、応援に当たり乙からの応援要請に対して、災害対策用資機材及び人員配置等の状況を勘案し、可能な応援を行うものとする。

資料編

(経費の負担)

第7条 甲及び乙の経費の負担は、次のとおりとする。

- (1) 第4条に規定する派遣を行った場合の経費の負担については、甲の負担とする。
- (2) 第5条に規定する応援を行った場合の経費の負担については、原則として乙の負担とする。ただし、乙に負担を求める事が困難又は不適當な場合は、相互に協議するものとする。

(平素の協力)

第8条 甲及び乙は、必要に応じ情報交換に関する防災訓練及び防災に関する地図等の資料の整備に協力するものとする。

(協議)

第9条 本協定に疑義が生じたとき、又は本協定に定めのない事項については、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

本協定は、2通作成し、甲乙押印の上各1通を所有する。

平成26年9月19日

甲 内閣府沖縄総合事務局長 河 合 正 保

乙 東村長

資料 2-4 沖縄県水道災害相互応援協定（県内市町村等 47 機関）

沖縄県水道災害相互応援協定

（趣 旨）

第 1 条 この協定は、沖縄県下において災害が発生し、災害を受けた水道施設を有する水道事業者独自の努力では十分な応急措置が出来ない場合において、被災水道事業者の要請により県下水道事業者の相互間の応援を円滑に遂行するため締結する。

（災害の種類）

第 2 条 この協定における災害とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第 2 条第 1 号に定める被害および渇水、重大な水道水質被害等によるものをいう。

（要請の手続き）

第 3 条 応援を受けようとする被災水道事業者（以下「要請事業者」という。）は、別に定める事項を明らかにして応援を要請したい水道事業者へ要請を行い、後日速やかに文書を提出するものとする。

2 応援を行おうとする水道事業者（以下「応援事業者」という。）は、特に緊急を要し、要請事業者が前項に定める要請ができないと判断される場合は、別に定める圏域幹事水道事業者と連絡調整のうえ、前項の要請を待たないで応援給水等を行うことができる。この場合には、前項の応援要請があったものとみなす。

（経費の負担）

第 4 条 応援に要した費用は、原則として要請事業者が負担するものとする。

2 要請事業者が前項に定める経費を支弁するいとまがなく、かつ要請事業者から要請があつた場合には、応援事業者が当該経費を一時立替支弁する。

3 前項の定めによりがたい場合は、関係水道事業者が協議して定めるものとする。

（調達物資等の調査）

第 6 条 水道事業者は、相互応援の円滑な実施及び災害時に必要な物資等の融通を図るため、災害時に調達できる援助物資等について常に把握しておくものとする。

（情報の交換）

第 7 条 水道事業者は、この協定に基づいて応援体制が円滑に行われるよう、年 1 回会議を持ち、情報を相互に交換するものとする。

（実施細目）

第 8 条 この協定の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

（協 議）

資料編

第9条 この協定に定めのない事項及び内容に疑義が生じた場合には、第7条に定める会議において協議して定めるものとする。

この協定を締結したことを証するため本協定書を47通作成し、各水道事業者が記名押印の上各自1通を保有するものとする。

平成15年3月27日

付 則

1 この協定は、平成15年4月1日より施行する。

国頭村長 上 原 康 作

大宜味村長 島 袋 義 久

東村長 宮 城 茂

本部町水道事業管理者
本部町長 仲 榮 眞 盛 順

今帰仁村水道事業管理者
今帰仁村長 仲 里 吉 徳

名護市水道事業管理者
名護市長 岸 本 建 男

伊江村長 島 袋 清 徳

宜野座村水道事業管理者
宜野座村長 浦 崎 康 克

恩納村長 志 喜 屋 文 康

金武町水道事業管理者
金武町長 儀 武 剛

石川市水道事業管理者
石川市長 平 川 崇 賢
具志川市水道事業管理者
水道局長 森 山 朝 眞

与那城町長 具 志 堅 順 助

勝連町長 藏 當 真 徳

読谷村水道事業管理者

読谷村長 安 田 慶 造

嘉手納町長 宮 城 篤 実

沖縄市水道事業管理者

水道局長 富 里 隆 也

中城村長 新 垣 清 徳

北中城村水道事業管理者

北中城村長 喜 屋 武 馨

宜野湾市水道事業管理者

水道局長 喜 瀬 昭 夫

西原町長 翁 長 正 貞

北谷町長 辺 土 名 朝 一

浦添市水道事業管理者

水道局長 積 洋 一

沖縄県公営企業管理者

企業局長 與 那 嶺 恒 雄

那覇市水道事業管理者

水道局長 高 嶺 晃

南部水道企業団

企業長 城 間 正 一

豊見城市水道事業管理者

豊見城市長 金 城 豊 明

糸満市水道事業管理者

水道局長 仲 門 用 孝

佐敷町水道事業管理者
佐敷町長 津 波 元 徳

知念村簡易水道事業
知念村長 古 謝 景 春

与那原町水道事業管理者
与那原町長 新 垣 信 一

玉城村水道事業管理者
玉城村長 大 城 晃

久米島町水道事業管理者
久米島町長 高 里 久 三

渡嘉敷村長 小 嶺 安 雄

座間味村長 仲 村 三 雄
栗国村長 新 里 政 雄

渡名喜村長 比 嘉 健 蔵

南大東村長 照 屋 林 明

北大東村長 宮 城 光 正

伊平屋村長 西 銘 真 助

伊是名村長 前 田 政 義

多良間村長 兼 濱 朝 徳

伊良部町長 浜 川 健

宮古島上水道企業団
企業長 渡 真 利 光 俊

竹富町長 那 根 元

資料編

石垣市水道事業管理者
石垣市長 大 濱 長 照

与那国町長 尾 辻 吉 兼

資料 2-5 災害用特設電話の設置・利用に関する協定書

(西日本電信電話株式会社沖縄支店)

災害用特設電話の設置・利用に関する協定書

東村(以下「甲」という。)と西日本電信電話株式会社沖縄支店(以下「乙」という。)は、大規模災害等が発生した際に乙の提供する非常用電話(以下「災害用特設電話」という。)の設置、及び利用・管理等に関し、次のとおり協定書を締結する。

(目的)

第 1 条 本協定書は、災害等の発生時において、甲乙協力の下、被災者、避難者、及び帰宅困難者(以下、被災者等)の通信の確保を目的とする。

(用語の定義)

第 2 条 本協定書に規定する「災害の発生」とは、強度の地震、及び大規模災害等の発生により、沖縄県が災害救助法を適用する地域において広域停電が発生していること、または同様の事象の発生により地域住民が避難している状態にある等、社会の混乱が発生していることをいう。

2 本協定書に規定する「災害用特設電話」とは、甲乙協議のうえ定めた設置場所に電気通信回線、及び電話機接続端子を設置し、災害の発生時に電話機を接続することで被災者等へ通信の提供を可能とするものをいう。

(通信機器の管理)

第 3 条 甲は、本協定書にもとづき、災害の発生時に即座に利用が可能な状態となるよう電話機を適切な場所に保管の上、管理することとする。

(屋内設備の管理及び破損)

第 4 条 甲は、災害用特設電話の配備に必要な設備(電話機、端子盤、配管、引込柱等)を設置し、乙が設置する屋内配線(モジュージャックを含む。以下同じ。)とともに、災害発生時に即座に利用が可能な状態となるよう維持に努めることとする。

2 屋内配線や保安器、引込線等の乙が設置する設備が甲の故意または重過失により破損した場合は、甲は乙に速やかに書面をもって報告することとする。

なお、乙に対する修復に係る費用の支払については、原則、甲が負担するものとする。

(災害用特設電話の設置)

第 5 条 災害用特設電話の設置に係る電気通信回線数については、甲乙協議の上、乙が決定することとし、設置場所等の必要な情報は甲乙互いに保管するものとする。

(管理責任者の通知)

第 6 条 設置場所等の必要な情報の保管にあたっては、甲乙互いに管理責任者を任命し、その名称を別紙に定める様式をもって相互に通知することとし、管理責任者の変更等が生じた場合は速やかに相互に通知する

資料編

こととする。

（災害用特設電話の移転、廃止等）

第 7 条 甲は、災害用特設電話の設置された場所の閉鎖、移転等の発生が明らかになった場合は、速やかにその旨を乙に書面をもって報告しなければならない。また、新たな設置場所を設ける場合は、甲は乙に対し報告することとする。

（定期試験の実施）

第 8 条 甲および乙は、年に 1 回以上、災害発生時に災害用特設電話が速やかに使用できるよう、接続試験を実施することとする。

（故障発見時の扱い）

第 9 条 甲および乙は、災害用特設電話を設置する電気通信回線について何らかの異常を発見した場合は、速やかに相互に確認しあい、故障回復に向け協力するものとする。

（災害用特設電話の開設）

第 10 条 災害用特設電話の利用の開始については乙が決定するものとし、甲は災害用特設電話を速やかに設置し、被災者等の通信確保に努めるものとする。ただし、設置場所の存在する地域において大規模災害が発生し、甲と乙が連絡が取れない場合は、甲の判断により、利用を開始することができるものとする。

（災害用特設電話の利用）

第 11 条 甲は、災害用特設電話を開設した場合、利用者の適切な利用が行われるよう、可能な限り利用者の誘導に努めるものとする。

（災害用特設電話の利用の終了）

第 12 条 災害用特設電話の利用の終了については甲乙協議のうえ乙が決定するものとし、甲は災害用特設電話を速やかに撤去するものとする。ただし、乙が利用終了を通知する前に、避難所を閉鎖した場合においては、甲はすみやかに災害用特設電話を撤去し、甲は乙に対し撤去した場所の連絡を行う。

（目的外利用の禁止）

第13条 甲は、第 8 条に規定する定期試験及び第 10 条に規定する開設を除き、災害用特設電話の利用を禁止するものとする。

2 乙は災害用特設電話の利用状況について、定期的に検査することとする。

3 甲は、乙より目的外利用の実績の報告があった場合は、速やかに当該利用が発生しないよう措置を講じ、その旨を乙に報告するものとし、甲の目的外利用により発生した分の利用料は、甲が負担するものとする。

4 前項の措置にかかわらず、甲の目的外利用が継続する場合は、抜本的な措置を甲乙協議のうえ講ずるものとする。この場合において、災害用特設電話の撤去を行うこととなった場合は、撤去に関する工事費用等は、甲が負担するものとする。

資料編

(有効期限)

第 14 条 この協定は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

(協議事項)

第 15 条 本協定書に定めのない事項又は本協定書の解釈に疑義が生じた場合は、甲乙誠意をもって協議のうえ定めるものとする。

本協定書を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自がその1通を保有する。

平成 27 年 12 月 14 日

(甲) 沖縄県国頭郡東村字平良 804 番地

東村長 印

(乙) 沖縄県浦添市城間四丁目 35 番 1 号

西日本電信電話株式会社沖縄支店

沖縄支店長 岩 田 智 印

資料編

資料 2-6 民間団体等一覧表

名 称	所在地	連絡先
東村社会福祉協議会	字平良 804	0980-43-2544
東村老人クラブ（連絡：東村社会福祉協議会）	〃	〃
東村婦人会（連絡：東村教育委員会）	字平良 804	0980-43-2130
東村観光推進協議会	字平良 471-24	0980-51-2655
東村区長会（事務局：東村役場総務財政課）	字平良 804	0980-43-2201
東村商工会	字平良 809-1	0980-43-2931

3. 輸送・交通関連

資料 3-1 村有車両一覧

所有者 \ 車種	乗用車		乗合 バス	ワゴン	軽トラ ック	貨物車		合計
	普通	小型				普通	小型	
総務財政課	7	1	1	6				15
企画観光課		1			1	1		3
住民課		1						1
福祉保健課		2		1				3
建設環境課					4	1	1	6
農林水産課	2				2			4
教育課		1			1			2
議会事務局				1				1
計	9	6	1	8	8	2	1	35

令和 4 年 7 月現在 資料：総務財政課

資料 3-2 緊急通行車両事前届出書

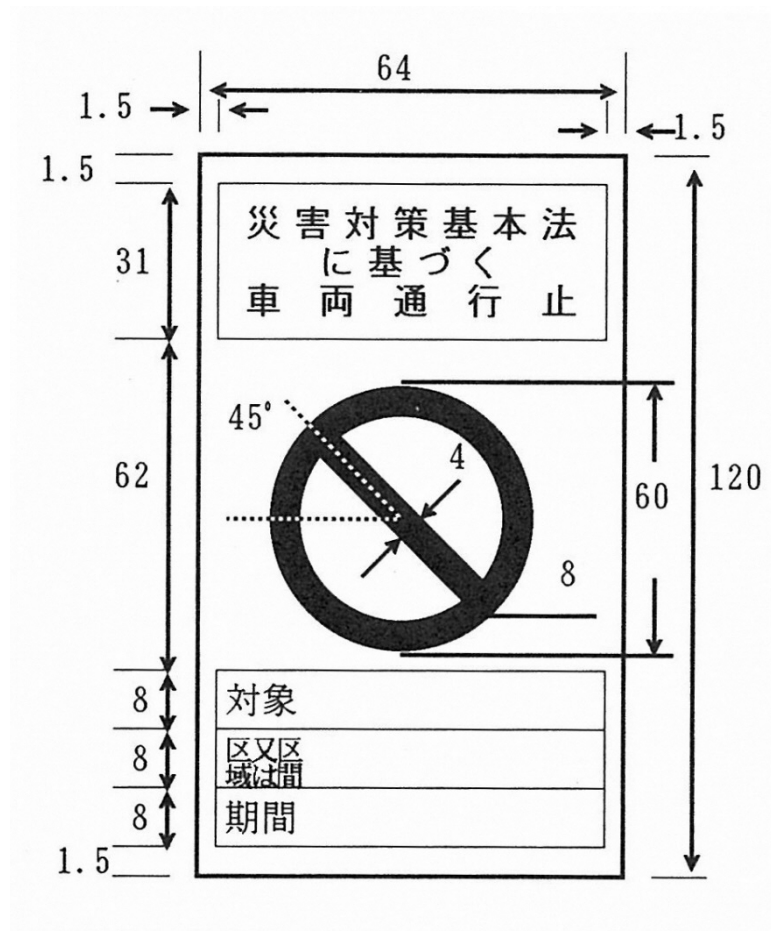
別記様式第1号(第3関係)

災害応急対策用 緊急通行車両事前届出書 沖縄県公安委員会 殿 申請者住所 (電話) 氏名 印 年 月 日		災害応急対策用 緊急通行車両事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する。 年 月 日 沖縄県公安委員会 印	号
番号標に表示されている番号	(注) 1 災害発生時にはこの届出済証を最寄りの警察本部、警察署又は交通検問所等に提出して所要の手続を受けてください。		
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名)	2 届出内容に変更を生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、又は破損した場合には、公安委員会(警察本部交通規制課又は警察署経由)に届け出て再交付を受けてください。		
使用者	住所	(1) 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (2) 緊急通行車両に該当しなくなったとき。 (3) 緊急通行車両が廃車となったとき。 (4) その他緊急通行車両としての必要性がなくなったとき。	
氏名	(電話)		
出 発 地			
(注) この事前届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署又は警察本部交通規制課に提出してください。			

資料 3-3 車両通行止・緊急通行車両標章及び証明書

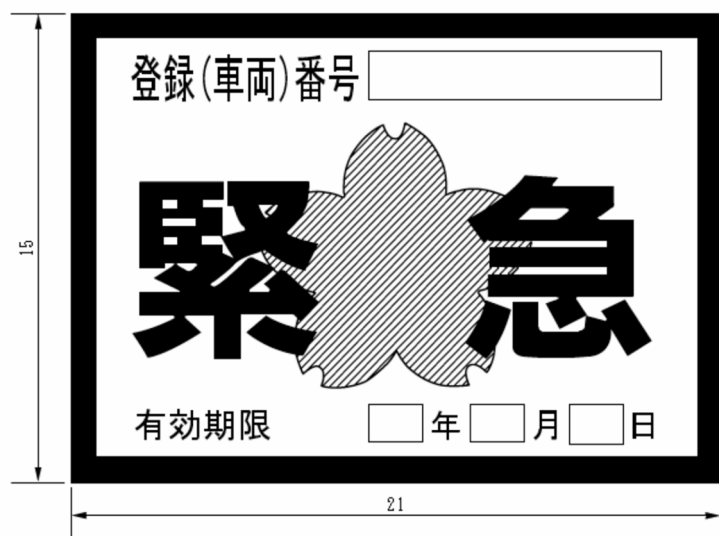
●緊急通行車両事前届出書

【様式 1】



- 1 色彩は文字、緑線及び区分線を青色、斜めの帯及び枠を赤色、地を白色とする。
- 2 緑線及び区分線の太さは、1センチメートルとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
- 4 道路の形状又は交通の状況により特別の必要がある場合にあっては、図示の寸法の2倍まで拡大し、又は図示の寸法の2分の1まで縮小することができる。

【様式 2】

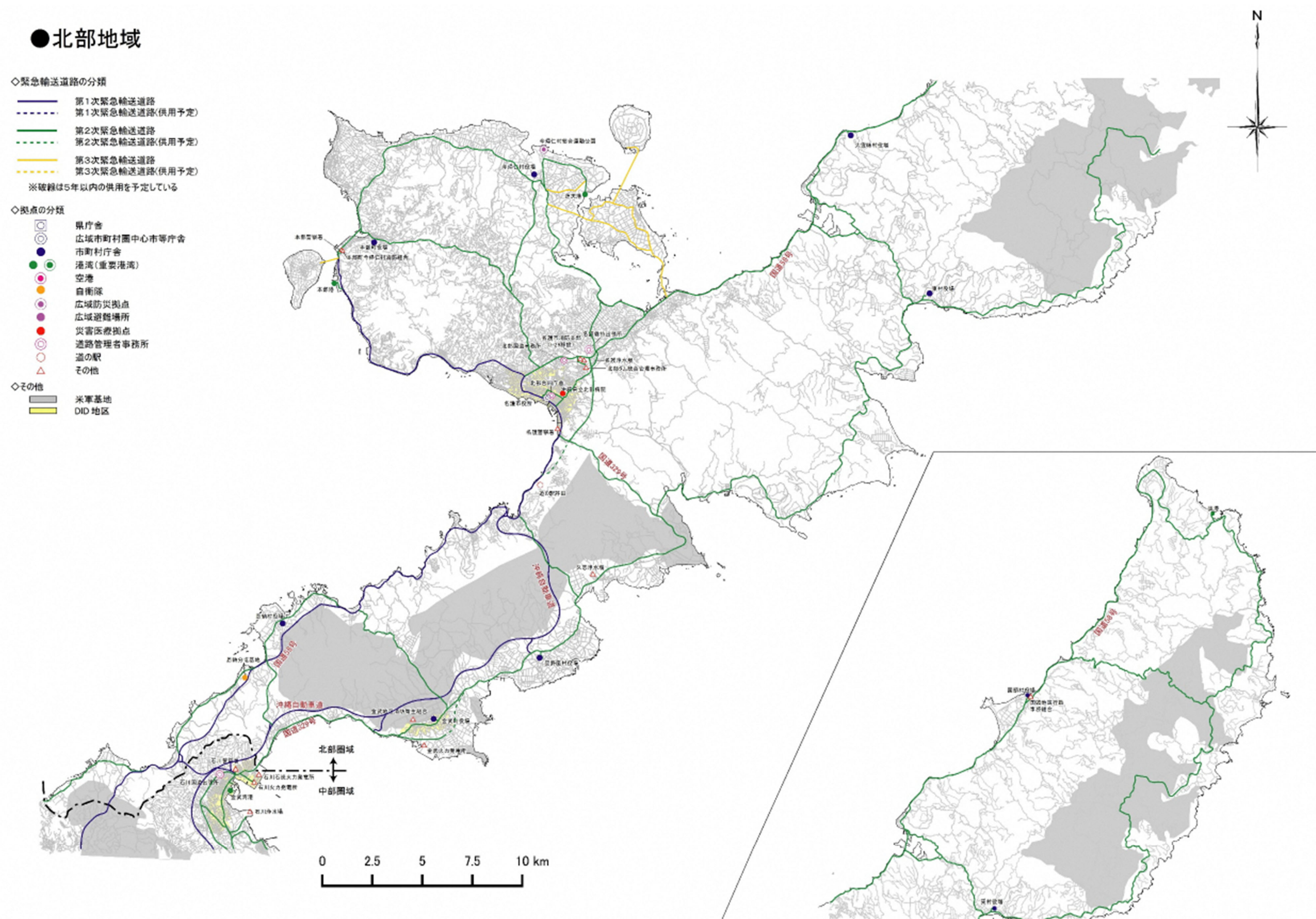


- 1 色彩は記号を黄色、緑及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

第 号			年 月 日	
緊急通行車両確認証明書				
			知 事 印	
			公安委員会 印	
番号標に表示されている番号				
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）				
使用者	住 所	() 局 番		
	氏 名			
通 行 日 時				
通 行 経 路		出 発 地	目 的 地	
備 考				

備考 用紙は、日本工業規格 A 5 とする。

資料3-4 圏域別緊急輸送道路ネットワーク計画図（沖縄本島）



●中部地域

◇緊急輸送道路の分類

- 第1次緊急輸送道路
- - - 第1次緊急輸送道路(供用予定)
- 第2次緊急輸送道路
- - - 第2次緊急輸送道路(供用予定)
- 第3次緊急輸送道路
- - - 第3次緊急輸送道路(供用予定)

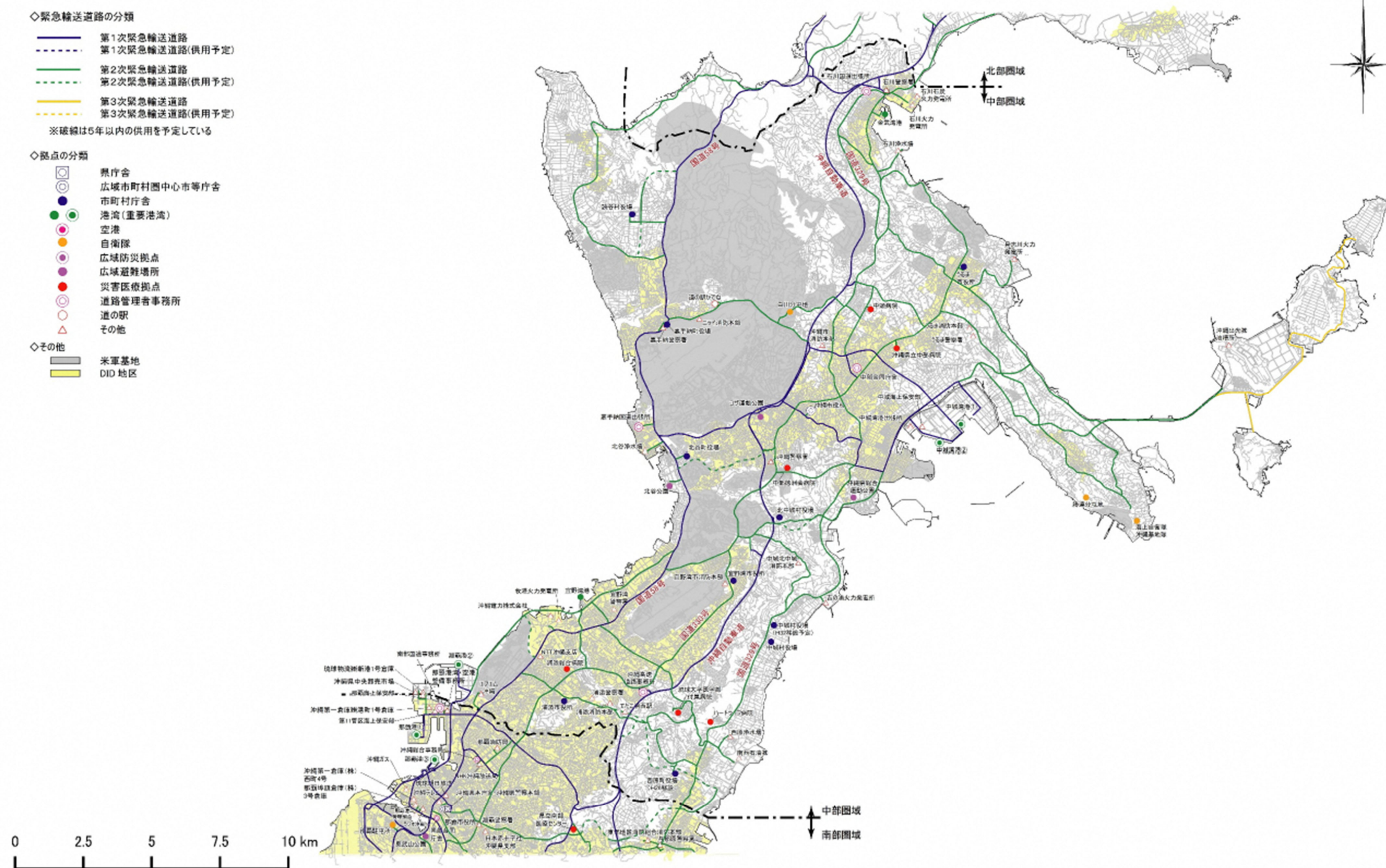
※破線は5年以内の供用を予定している

◇拠点の分類

- 県庁舎
- 広域市町村圏中心市等庁舎
- 市町村庁舎
- 港湾(重要港湾)
- 空港
- 自衛隊
- 広域防災拠点
- 広域避難場所
- 災害医療拠点
- 道路管理者事務所
- 道の駅
- △ その他

◇その他

- 米軍基地
- DID 地区



●南部地域

◇緊急輸送道路の分類

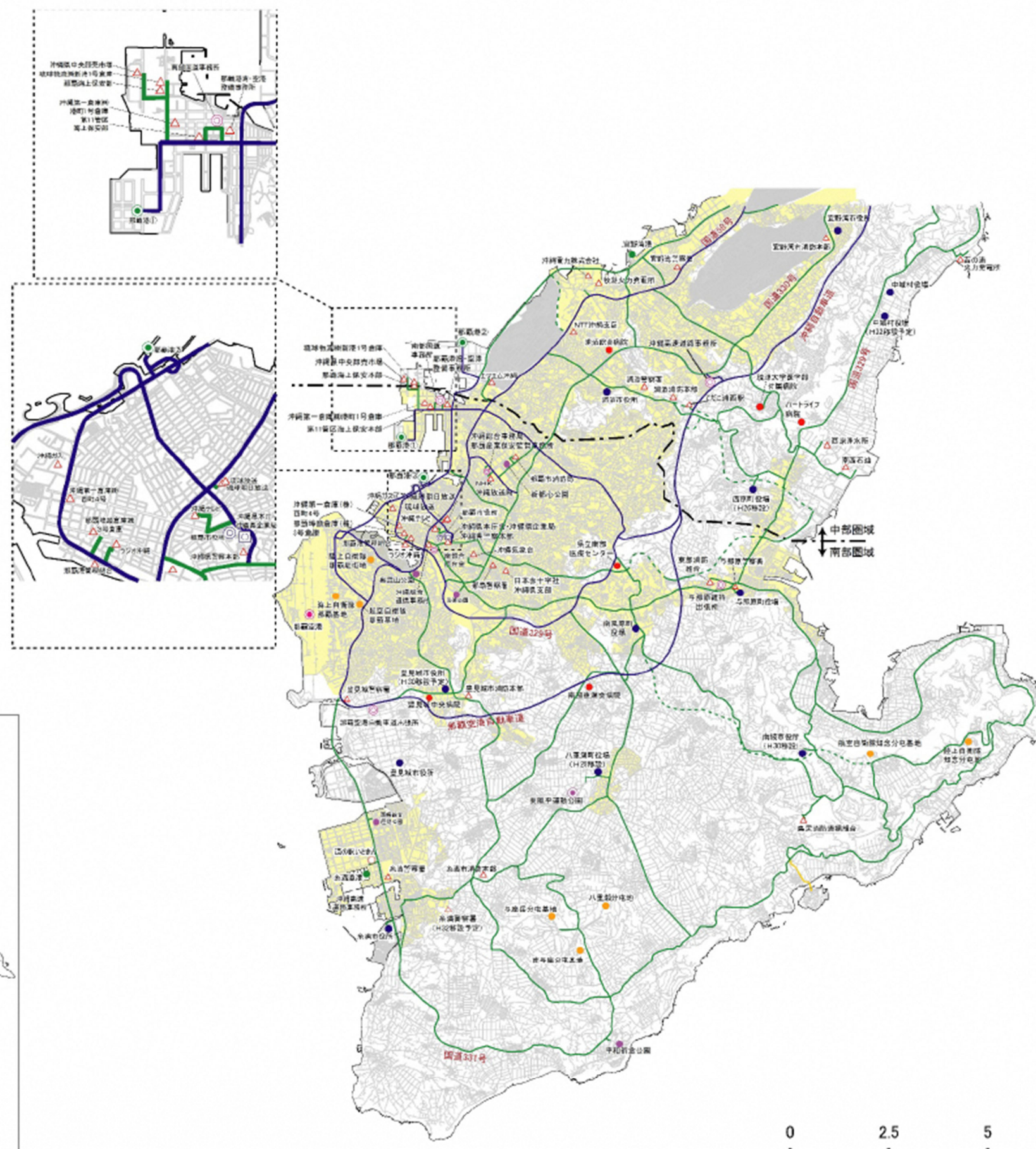
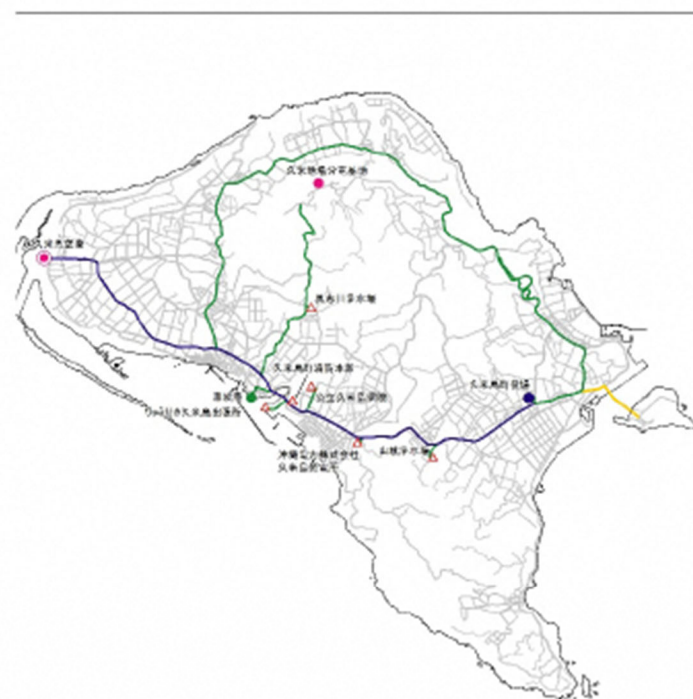
- 第1次緊急輸送道路
- - - 第1次緊急輸送道路(供用予定)
- 第2次緊急輸送道路
- - - 第2次緊急輸送道路(供用予定)
- 第3次緊急輸送道路
- - - 第3次緊急輸送道路(供用予定)

※破線は5年以内の供用を予定している

◇拠点の分類

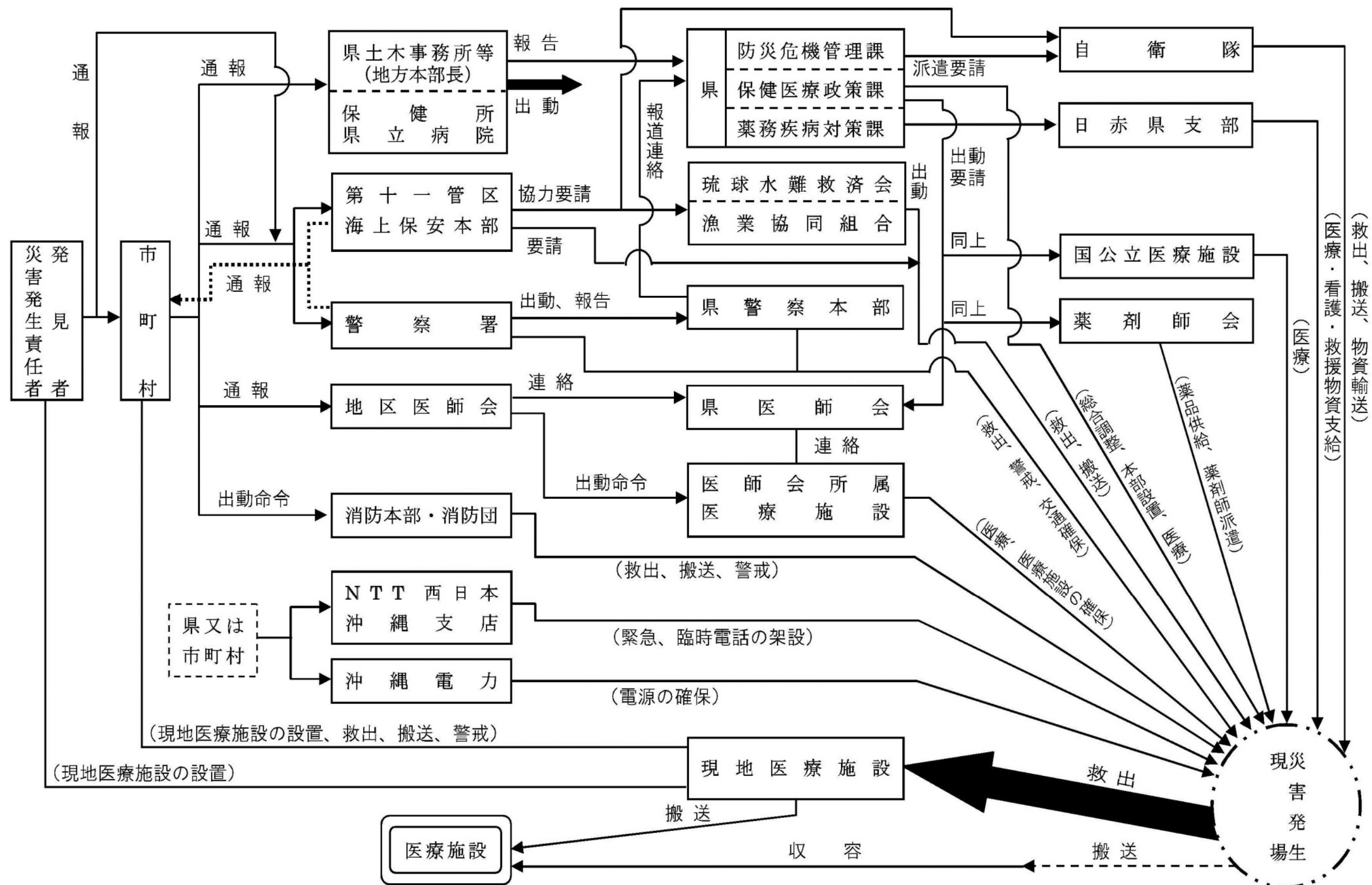
- 県庁舎
- 広域市町村圏中心市等庁舎
- 市町村庁舎
- 港湾(重要港湾)
- 空港
- 自衛隊
- 広域防災拠点
- 広域避難場所
- 災害医療拠点
- 道路管理者事務所
- 道の駅
- △ その他

- ◇ その他
- 米軍基地
- DID 地区



4 医療関係

資料4-1 北部地区医師会 緊急時連絡網



5 村の状況、災害履歴関係

資料5-1 人口

年 次	人 口				世帯数	一世帯当り 人口	(参考) 青年開発隊人口
	総数	増加率	男	女			
昭和 50 年	2,300	-5.2	1,205	1,095	565	4.07	14
55 年	2,067	-10.1	1,053	1,014	564	3.66	15
60 年	2,134	3.2	1,118	1,016	627	3.40	83
平成 2 年	1,891	-11.4	968	923	612	3.09	2
7 年	1,963	3.8	1,090	873	669	2.93	105
12 年	1,867	-4.9	1,022	845	662	2.82	69
17 年	1,825	-2.2	1,004	821	708	2.58	104
22 年	1,794	-1.7	994	800	691	2.60	47
27 年	1,720	-4.1	946	774	748	2.30	
令和 2 年	1,598	-7.1	884	714	725	2.20	

資料：国勢調査

資料5-2 就業者数

	昭和 60 年	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年
総数	1,114	1,003	1,002	978	990	991	937
第一次産業	602	547	511	476	434	430	384
農 業	582	526	482	448	410	404	351
林 業	2	3	6	6	4	2	7
漁 業	18	18	23	22	20	24	26
第二次産業	221	149	178	154	135	161	117
鉱 業	0	1	0	0	0	0	0
建 設 業	125	109	130	98	66	52	69
製 造 業	96	39	48	56	69	109	48
第三次産業	291	307	308	348	420	390	432
電気・ガス・水道業	1	2	3	3	1	2	2
運 輸 ・ 通 信 業	17	19	23	20	12	8	10
卸・小売業・飲食店	48	44	45	68	48	40	51
金 融 ・ 保 険 業	0	0	1	1	1	0	3
不 動 産 業	0	0	0	0	0	1	2
サ ー ビ ス 業	169	184	175	175	293	264	175
公 務	56	58	81	81	65	75	56
分類不能	0	0	0	0	1	10	4

資料：国勢調査

資料5-3 土地利用

	平成 27 年	
	面積(ha)	構成比
畑	869	10.6
森 林	5,934	72.5
宅 地	47	0.6
その他	1,338	16.3
合 計	8,188	100.0

資料：第5次総合計画・基本構想

資料5-4 字別建物状況

	高江	宮城	川田	平良	慶佐次	有銘	計
木造家屋(棟)	21	28	25	17	54	34	179
非木造家屋(棟)	46	100	98	190	126	138	698
家屋計(棟)	67	128	123	207	180	172	877
木造比率(%)	31.3	21.9	20.3	8.2	30.0	19.8	20.4

資料：住民課 (R5.1.1 現在)

資料5-5 道路の整備状況

単位：m、%、本

区 分	路線数	総延長	改良延長	改良率	舗装延長	舗装率	歩道延長
国道331号	1	10,191	10,191	97.0	10,191	100	4,682
県道	国頭東線 <70>	1	20,596	97.0	20,596	100	5,076
	有銘源河線<14>	1	2,958	92.0	2,958	100	960
	小 計	2	23,554	97.0	23,554	100	6,036
村 道	50	44,266	43,455	98.0	43,380	98	4,987
農 道	97	71,852	60,741	85.0	60,741	85	0

資料：建設環境課 (R2.4 現在)

資料5-6 指定・登録文化財一覧

(1) 村指定文化財 (2 件)

1)天然記念物	指 定 日	所在地
サキシマスオウノキ	昭和 59 年 3 月 22 日	字川田下福地
オガタマノキ	平成 13 年 1 月 30 日	字有銘 29-1

(2) 国指定 (1 件)

1) 記念物 (天然記念物)	指 定 日	備 考
慶佐次湾のヒルギ林	昭和 47 年 5 月 15 日	字慶佐次慶佐次川の河川敷

資料：教育委員会

資料5-7 災害履歴（風水害）

年 月 日	種別	被 害 状 況	摘 要
昭和26年 10.13 ～ 10.14	台風15号 (ルース)	川田区護岸1/3決壊（西側海岸）	最大風速 28.4 m/s 総降雨量 148.7 mm
昭和31年 2.29 ～ 3.1	台風6号 (ワンダ)	家屋被害 全壊—— 1 半壊—— 2 非住家被害 全壊—— 14	最大風速 35 m/s 総降雨量 200.6 mm
昭和31年 9.8	台風12号 (エマ)	家屋被害 全壊—— 10 半壊—— 1	最大風速 43.5 m/s 総降雨量 380 mm
昭和31年 9.25 ～ 9.26	台風15号 (ハリエッ ト)	家屋被害 全壊—— 16 半壊—— 15 非住家被害 全壊—— 26 半壊—— 31 公共建物 全壊—— 2	最大風速 38.7 m/s 総降雨量 98.1 mm
昭和32年 6.12	豪 雨	平良部落と伊是名部落との間に山崩れ	11日の朝から12日の朝ま でに150mm～200mmの豪雨であ った
昭和34年 10.17	台風18号 (シャーロッ ト)	有銘地区で山崩れのため住家がつぶされ 死者—— 5人 軽症者—— 4人	最大風速 41.3 m/s 総降雨量 557.7 mm
昭和35年 5.23	チリ津波	住家浸水—— 15 橋梁破損—— 1 道路決壊—— 1	津波の高 さ 大浦 319 cm 石川 289 cm 那覇 50 cm
昭和36年 10.2	台風23号 (ティルダ ー)	家屋被害 全壊—— 18 半壊—— 19 非住家被害 全壊—— 15 半壊—— 16 住家床上浸水— 8 床下浸水— 17	最大風速 40 m/s 総降雨量 230.4 mm
昭和37年 11.15	台風28号 (キャノン)	道路破損—— 1 崖崩れ —— 1	最大風速 24.5 m/s 総降雨量 131.2 mm
昭和40年 8.4 ～ 8.5	台風15号 (ジーン)	住家床上浸水— 13 床下浸水— 25 道路破損 —— 1	最大風速 26.7 m/s 総降雨量 357.2 mm
昭和41年 5.11 ～ 5.12	豪 雨	住家床下浸水— 7	総降雨量 84.5 mm
昭和41年 5.19 ～ 5.21	豪 雨	家屋被害 半壊—— 1	総降雨量 249.7 mm
昭和44年 8.20	台風9号 (コラ)	家屋被害 半壊—— 1 住家床下浸水— 4 非住家被害 全壊—— 1 半壊—— 1	最大風速 34.8 m/s 総降雨量 373 mm
昭和44年 10.4 ～ 10.7	台風12号 (フロッシ ー)	住家床上浸水— 12 床下浸水— 18	最大風速 21 m/s 総降雨量 376 mm
昭和46年 11.14	台風35号 (アーマ)	山・崖崩れ— 6ヶ所	最大風速 26.5 m/s 総降雨量 290 mm
昭和51年 8.20 (午前4時頃)	宇出那覇三・ 四班を襲った タツマキ	家屋被害 全壊—— 1 半壊—— 10 非住家被害 全壊—— 2 半壊—— 7 店舗半壊—— 1 電柱転倒— 8 フェンス転倒—— 80m ブロック壁転倒— 10m 自動車破損—— 2台	

資料編

年 月 日		種別	被 害 状 況	摘 要		
昭和 58 年	9. 25	宮城区を襲ったタツマキ	家屋被害 全壊—— 1			
平成 9 年	8. 17	台風 13 号	住家床上浸水— 5 床下浸水— 8 道路破損—— 1 護岸決壊— 1	最大風速	28. 6	m/s
				総降雨量	227	mm
平成 11 年	9. 22	台風 18 号	家屋被害 全壊—— 1	最大風速	35. 2	m/s
				総降雨量	566	mm
平成 19 年	7. 12 ~ 7. 14	台風 4 号	住家床上浸水— 1 床下浸水— 9	最大瞬間風速	50. 9	m/s
				総降雨量	253	mm
平成 22 年	8. 31	台風 7 号	家屋被害 一部破損—— 5 半壊—— 2			
平成 23 年	8. 4 ~ 8. 6	台風 9 号 (ムイファ—)	死者—— 1 人(転落) 住家床上浸水— 1 一部破損— 6 床下浸水— 1	最大瞬間風速	49. 6	m/s
				(8. 5) 総降雨量	283	mm
平成 24 年	8. 25 ~ 8. 27	台風 15 号 (ボラヴィン)	道路破損—— 1 崖崩れ—— 1	最大瞬間風速	38. 1	m/s
				総降雨量	267	mm
平成 24 年	9. 15 ~ 9. 16	台風 16 号 (サンバ)	家屋被害 一部破損—— 6 非住家被害 一部破損—— 2 住家床上浸水—— 56 床下浸水—— 26 道路破損—— 4 漁港—— 2 被害船舶—— 12 ブロック壁転倒— 7 自動車破損— 27	最大瞬間風速	51. 4	m/s
				総降雨量	191. 5	mm
平成 24 年	9. 28 ~ 9. 29	台風 17 号 (ジェラワット)	家屋被害 半壊—— 1 一部破損—— 1 ブロック壁転倒— 1	最大瞬間風速	57. 4	m/s
				総降雨量	129. 5	mm
平成 27 年	7. 20 ~ 7. 21	豪 雨	土砂崩れによる全面通行止め(7. 20~10. 3) 国道 331 号 (伊是名・平良間) 住家床上浸水— 1 床下浸水— 1	総降雨量	255. 5	mm

資料：2020 年 東村村政要覧

資料5-8 気象概況

(出典：沖縄气象台)

年	気 温 (℃)			湿 度 (%)		降水量 (mm)			風 速 m/s
	平均	最高	最低	平均	最小	年 間 総 量	最 日 大 量	1時間 最 大	平均
6	22.5	33.8	7.8	74	24	2,122.0	208	44	3.6
7	22.1	33.8	6.4	74	34	2,054.0	143	47	3.6
8	22.3	34	6.5	74	31	1,626.0	107	33	3.7
9	22.5	32.6	7.1	74	29	1,922.0	264	41	3.7
10	23.8	34.4	8.4	76	27	3,624.0	198	49	3.5
11	22.9	33.6	9.1	73	29	2,028.0	145	65	3.7
12	22.6	33	9.7	74	34	2,872.0	234	51	3.9
13	22.9	34.3	8.5	74	29	2,292.0	167	38	3.6
14	22.6	33.4	7.3	75	25	2,010.0	157	43	3.8
15	22.9	34.5	7.9	73	33	1,478.0	165	32	3.8
16	22.8	34	8.1	74	31	2,163.0	208	56	3.9
17	22.5	34	7.6	74	35	1,980.0	144	46	4
18	23	34.9	9.1	74	18	2,223.0	112	80	3.7
19	22.9	33.8	8.9	74	29	2,669.0	216	48	3.8
20	22.8	33.8	7.7	73	35	1,556.5	96.5	31.5	3.4
21	22.9	35.1	7.9	73	23	1,804.5	164	52.5	3.6
22	22.7	33.4	7.3	75	33	2,897.5	139.5	55.5	3.8
23	22.4	34.3	8.4	74	35	2,140.0	283	90	3.8
24	22.5	33.4	9.5	75	36	3,089.5	258.5	73	4
25	22.8	34.7	9	74	24	1,994.5	90.5	43.5	3.8
26	22.5	34.4	9	74	31	2,743.5	430	46	3.8
27	23.1	33.9	7.7	76	31	1,778.0	255.5	75	3.8
28	23.6	34.1	5.5	78	30	2,305.5	152	41	3.7
29	23.1	34.9	10.1	75	33	2,098.0	231.5	60	3.6
30	23	33	8	79	32	2,581.0	187.5	43	3.9
R1	23.4	34.1	10.3	81	34	2,481.0	126.5	40.5	3.8
R2	23.2	34.6	9.8	81	32	2,739.0	232.5	57.5	3.8
R3	23.1	33.3	9	80	29	2,335.5	160	46.5	3.7
R4	23.2	34.5	10.3	82	33	3,246.0	176	52	3.7

注) 気温、湿度、風速は名護気象観測所の数値、降水量は地区のアメダスの数値を記載。

資料5-9 沖縄県の過去における地震回数

(出典・沖縄気象台)

年	区分	震 度								有感 地震	
		1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強		7
昭和 61		57	15	2	0	0	0	0	0	0	74
62		19	8	1	0	0	0	0	0	0	28
63		26	3	5	0	0	0	0	0	0	34
平成元		25	9	2	0	0	0	0	0	0	36
2		31	13	3	1	0	0	0	0	0	48
3		545	152	49	10	0	0	0	0	0	756
4		810	450	130	34	6	0	0	0	0	1,430
5		114	48	6	2	1	0	0	0	0	171
6		36	31	8	0	0	0	0	0	0	75
7		55	17	3	0	0	0	0	0	0	75
8		47	13	2	0	0	0	0	0	0	62
9		72	21	5	3	0	0	0	0	0	101
10		39	15	7	0	0	0	0	0	0	61
11		45	12	0	0	0	0	0	0	0	57
12		67	19	5	4	1	0	0	0	0	96
13		67	17	7	1	0	0	0	0	0	92
14		48	18	4	0	0	0	0	0	0	70
15		26	15	0	0	0	0	0	0	0	41
16		34	13	5	0	1	0	0	0	0	53
17		33	5	2	0	0	0	0	0	0	40
18		44	16	4	0	0	0	0	0	0	64
19		49	16	13	0	0	0	0	0	0	78
20		48	6	3	2	0	0	0	0	0	59
21		51	21	5	1	0	0	0	0	0	78
22		61	15	5	2	1	0	0	0	0	84
23		43	17	1	2	0	0	0	0	0	63
24		32	14	5	0	0	0	0	0	0	51
25		54	12	7	0	0	0	0	0	0	73
26		55	11	4	4	0	0	0	0	0	74
27		43	22	11	1	0	0	0	0	0	77
28		65	27	6	-	0	0	0	0	0	98
29		45	16	8	0	0	0	0	0	0	69
30		90	26	8	0	1	0	0	0	0	125
31		37	16	1	0	0	0	0	0	0	54
令和元年		20	2	2	0	0	0	0	0	0	24
2		61	31	6	1	0	0	0	0	0	99
3		56	16	2	1	0	0	0	0	0	75
4		98	48	7	0	0	0	0	0	0	153

※地震数が大きく変化する年（地震観測局の整備等により数多くの地震を観測することが可能になったため）

※平成 31 年は、9 月 8 日までのデータ

資料：気象庁「震度データベース」検索

資料5-10 沖縄県における昭和以降の被害地震・津波・噴火

(出典・沖縄気象台)

年 月 日	震 源 地	M	概 要
昭和8. 2. 19	台 湾 東 方 沖	—	家屋陥落、人畜に被害なし
昭和13. 6. 10	宮 古 島 近 海	6.7	宮古島平良港で津波あり。海面上1.3mの栈橋を洗い流し、はしけや帆船の多くは係留索を切断された。
昭和22. 9. 27	石 垣 島 近 海	6.8	石垣崩れる。
昭和32. 2. 24	石 垣 島 北 西 北 西 沖	7.4	石垣島で死者1人、コンクリート栈橋に亀裂、山崩れ、石垣崩壊、屋根瓦の落下あり、西表では死者4人、地割れ、落石あり。
昭和33. 3. 11	石 垣 島 近 海	7.2	「石垣島北東沖地震」死者2人、負傷者4人、家屋の破損ブロック塀の倒壊、田畑の没落、護岸や栈橋の亀裂、破損、道路や橋梁の没落、決壊等があった。
昭和34. 6. 8	硫 黄 島	—	北西火山で噴煙の高さ3,000m、噴石、降灰あり。全島民86人は米軍によって島外に移住。
昭和35. 5. 23	チ リ 沖	8.5	「チリ地震津波」津波が日本沿岸に24日2時00分到達。沖縄では死者3人、負傷者2人、住家全壊20、半壊79、床上浸水672、床下浸水813、橋梁の流出、決壊9カ所、道路決壊11カ所等の被害があった。沖縄での津波は大浦湾の杉田で最も大きく332cm、那覇港では約50cmであった。
昭和41. 3. 13	石 垣 島 近 海	6.7	与那国で死者2人、家屋全壊1、半壊3、石垣崩壊23、道路、水田、壁等に多少の被害。沖縄と九州西海岸に小津波あり。
昭和50. 11. 29	ハ ワ イ 諸 島	7.1	津波あり、那覇で波高14cm。
昭和61. 11. 15	台 湾 東 方 沖	7.8	津波あり、石垣島で波高28cm、那覇で19cm。
平成4. 10. 20	石 垣 島 近 海	5.0	「西表島群発地震」西表島西部でブロック塀に亀裂、石垣崩壊、落石等の被害あり。
平成5. 8. 8	マリアナ諸島	8.0	宮古島で14cmの津波を観測。
平成7. 7. 30	南米チリ沿岸	7.8	31日那覇で11cm、宮古平良で8cmの津波を観測。
平成7. 10. 18	奄美大島近海	6.7	東村の慶佐次川と有銘川の河川域で50cm程度の津波があった。(聞き取り調査による。)
平成8. 2. 17	ニューギニア付近	8.1	沖縄26cm、宮古島26cm、石垣島15cmの津波を観測。
平成8. 9. 6	台 湾 付 近	6.6	津波微少。
平成10. 5. 4	石垣島南方沖	7.6	宮古島10cm未満、石垣島10cm未満、与那国島数cm程度の津波を観測。
平成10. 7. 17	ニューギニア付近	7.1	那覇数cm程度、宮古島数cm程度、石垣島数cm程度、与那国島数cm程度の津波を観測。
平成22. 2. 28	チリ中部沿岸	Mw8.8	那覇24cm、南城市安座真34cm、与那国島8cm、石垣島20cm、宮古島43cm、南大東島8cmの津波を観測。
平成23. 3. 11	東 北 地 方 太 平 洋 沖	Mw9.0	東日本大震災。那覇60cm、南城市安座真37cm、与那国島14cm、石垣島23cm、宮古島65cm、南大東島19cmの津波を観測。

資料 5-11 東村火災状況

平成 23 年～令和 2 年までの火災件数・焼失面積及び損害額

	H23 年	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年
火災総件数	7	2	3	2	5	4	6	5	3	4
建物	3	0	1	0	0	0	1	0	1	2
林野	2	0	0	0	2	1	2	3	1	1
その他	2	2	2	2	3	3	3	0	1	1
罹災世帯	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
建物焼失面積 (㎡)	0	55.2	0	1.5	0	0	32	0	45	0
林野焼失面積 (a)	1.68	1	4.33	0.5	3	1.97	5.55	77.7	9.53	11.6
損害額 (千円)	0	877	0	115	0	0	551	125	1,797	174

資料：国頭地区行政事務組合消防本部予防課

資料5-12 指定緊急避難場所一覧（屋外）

字 名	名称	対象とする異常な現象				収容可能 人数	所在地
		洪水	土砂 災害	高潮	地震		
高江	高江小学校グラウンド	○	○	○	○	4,071	字高江 83-27
宮城	宮城区グラウンド	－	○	○	○	6,012	字宮城 184-1
	イノーガマ農村公園	－	○	○	○	1,202	字宮城 454-1
	魚泊農村公園	－	○	○	○	2,377	字宮城 599-1
川田	川田農村公園	○	○	×	○	2,692	字川田 1072-2
	東幼小中学校グラウンド	○	○	○	○	8,695	字川田 746
平良	東村営グラウンド	－	○	×	○	12,433	字平良 550-2
	東村文化・スポーツ記念館	○	○	○	○	797	字平良 861-28
	東村村民の森 (屋外ステージ+イベント広場)	○	○	○	○	4,506	字平良 861-51
	宇出那覇農村公園	○	○	○	○	758	字平良 147
慶佐次	ふれあいひるぎ公園	－	○	×	○	6,703	字慶佐次 54-1
有銘	有銘幼小中学校グラウンド	－	○	×	○	6,220	字有銘 839-1
大宜味村田港	大保ダム脇ダム横平場	×	○	○	○	3,550	

※想定収容人員は、1人あたり面積を1㎡として計算を行った。

資料5-13 指定避難所一覧（津波緊急避難を除く）

字 名	名称	所在地	面積 (㎡)	収容可能 人数
高江	高江公民館	字高江 98-1	363	110
	高江小学校	字高江 83-8	685	208
		小計	1,048	318
宮城	宮城公民館	字宮城 179-1	310	93
	東村東部地域交流館	字宮城 533-1	216	65
		小計	526	158
川田	川田公民館	字川田 788	480	145
	東幼小中学校	字川田 837	1,292	392
	東村立山と水の生活博物館	字川田 61-1	1,330	403
	福地ダム地域防災センター	字川田 1105-108	252	76
		小計	3,354	1,016
平良	平良公民館	字平良 534	410	124
	東村営体育館	字平良 465	2,448	742
	東村文化・スポーツ記念館	字平良 861-28	797	241
	東村村民の森つつじエコパーク	字平良 766-1	2,490	755
	大保ダム地域防災センター (東村指定)	大宜味村田港 1357-18	187	56
		小計	6,332	1,918
慶佐次	慶佐次公民館	字慶佐次 19	433	131
		小計	433	131
有銘	有銘公民館	字有銘 818	421	128
	有銘幼小中学校	字有銘 839-1	792	221
		小計	1,213	349
東村全体		合計	12,906	3,881

※想定収容人員は、1人あたり面積を3.3㎡（畳2枚分）として計算を行った。

※平良地区の住民は、大保ダム地域防災センターへの避難も可能となっている。

資料 5-14 福祉避難所指定施設

避難所	所在地	TEL (0980)	FAX (0980)	面積 (㎡)	想定収容 人員 (人)
東村保健福祉センター	字平良 804	43-2544	43-2548	761	230

資料 5-15 津波災害時の指定緊急避難所

	危険予想区域	指定緊急避難所	その他事項
高江	なし		
宮城	1 班 種苗管理センター 職員宿舎一帯	宮城公民館	
川田	1 ～ 5 班 全域	川田公民館	
	全域	イーバル (上原)	
	6 班 福地側河口の一部	屋ノ北原もしくは近辺の高台	
平良	1 ・ 2 班 全域	上原・ハンタウイ	
	3 班 全域	ニシミチ (もしくは近辺の高台)	
	6 班 全域	マタキン (もしくは慶佐次方向高台)	
慶佐次	1 ～ 3 班 全域	伊是名方向高台	
	4 班 全域	東方向け高台	
	5 ・ 6 班 全域	有銘方向高台	
有銘	本字 全域	本字団地高台	
	照久 全域	照久原 (土地改良高台) もしくは本字団地高台	
	石田 全域	照久原 (土地改良高台)	
	福地 全域	福地団地高台	

6 河川、災害危険箇所の状況

資料 6-1 重要水防区域内で危険と予想される区域（河川）

（令和 3 年 4 月 1 日現在）

番号	水系名	河川名	重要水防区域		危険と予想される主な区域		予想される危険	予想される被害の程度			
			流路延長	区域	流路延長	区域		家屋(棟)	耕地(ha)	人口(人)	面積(ha)
16	有銘川	有銘川	1.8	上流 1.8 km～河口	1.8	同左	溢水	120	28.0	-	35.0

資料：沖縄県水防計画書

資料 6-2 重要水防区域内で危険と予想される区域（海岸）

（令和 3 年 4 月 1 日現在）

番号	沿岸名	海岸名	重要水防区域		危険と予想される主な区域		予想される危険	予想される被害の程度		
			流路延長	区域	流路延長	区域		家屋(棟)	耕地(ha)	面積(ha)
3	琉球諸島沿岸	東海岸	4,200	平良、有銘地区	2,070	同左	越波	65	28.3	0.8

資料：沖縄県水防計画書

※危険と予想される区域（海岸）については、上記重要水防区域の他、海岸法第 3 条「海岸保全区域」の指定区域を含む。

資料 6-3 重要水防区域外で危険と予想される区域（河川）

（令和 3 年 4 月 1 日現在）

番号	水系名	河川名	区域		危険と予想される主な区域		予想される危険	予想される被害の程度			
			流路延長	区域	流路延長	区域		家屋(棟)	耕地(ha)	人口(人)	面積(ha)
3	福地川	福地川	3.1	東村河口上流 2.6 km～河口	1.0	東村川田	溢水	2	21.6	8	26.8

資料：沖縄県水防計画書

資料 6-4 土砂災害危険溪流

●土石流危険溪流（Ⅰ）（所管：沖縄県北部土木事務所）

（令和 3 年 4 月 1 日現在）

水防管理団体名	県番号	水系名	河川名	溪流名	位置(大字)	溪流概況			保全対策	
						溪流長(km)	流域面積(k m ²)	平均溪床勾配	人家戸数	公共施設等
東村	80	有銘川		フォーギマタ川	石田	0.45	0.13	6	5	
〃	81	〃		石田川	〃	1.63	0.57	2	6	
〃	82				有銘	0.50	0.15	15	5	
〃	83	慶佐次川			慶佐次	0.50	0.01	6	7	慶佐次公民館、青年館
〃	84	サーン川		サーン川	川田	1.15	0.21	3	11	県道 70 号線:0.06 km

注) 土石流危険区域内に人家が 5 戸以上(5 戸未満であっても)官公署、学校、病院、社会福祉施設等の災害弱者関連施設等のある場合を含む)ある場合の当該区域に流入する溪流

県番号 81、82、83 は H30.11.2 に土砂災害特別警戒区域に指定されている。

資料：沖縄県水防計画書

資料編

●土石流危険渓流（Ⅱ）（所管：沖縄県北部土木事務所）

（令和3年4月1日現在）

水防管理 団体名	県 番号	水系名	河川名	渓流名	位置 (大字)	渓流概況			保全対策	
						渓流長 (km)	流域面積 (k m ²)	平均渓 床勾配	人家 戸数	公共施設等
東村	25				有銘		0.03	33	1	
〃	26	有銘川			〃	0.25	0.09	15	2	

注) 土石流危険区域内に人家が1～4戸ある場合の当該区域に流入する溪流

県番号26はH30.11.2に土砂災害特別警戒区域に指定されている。

資料：沖縄県水防計画書

資料6-5 砂防指定一覧表 土砂災害危険区域

●砂防指定地一覧表（所管：沖縄県北部土木事務所）

（令和3年4月1日現在）

県 番号	河川名	渓流名	位置 (大字)	面積 (ha)	被害対象			指定 年月日	指定告示番号
					人家 (戸)	耕地 (ha)	公共施設		
56	有銘川	有銘川	有銘	17.30	100	10	学校・県道	昭47.11.14	建設省告示 第1887号
57	〃	〃	〃	1.48	100	10	〃	昭49.1.7	5
58	〃	川上川	〃	20.5	100	10	学校・県道	昭55.1.30	82
59	有銘川	フォギマタ川	〃	1.41	20	3	〃	昭57.12.2	1860
60	石田川	石田川	〃	4.16	132	15.8	道路・橋梁	平8.2.5	164
61	伊是名川	伊是名川	〃	2.71	20	4	—	昭61.1.29	77
62	〃	〃	〃	0.64	20	4	県道	昭62.3.16	679
63	〃	〃	〃	0.58	20	4	道路	昭63.11.8	2167
64	フカッタ川	フカッタ川	川田	3.26	15	2	〃	〃	2167
65	〃	〃	〃	2.42	40	10	〃	平4.12.8	1916
	右支川	右支川							
66	平良川	平良川	平良	4.43	20	3	道路	昭55.1.30	82
67	〃	〃	〃	0.04	20	3	〃	昭63.11.8	2167
68	〃	〃	〃	0.07	20	3	〃	平元.10.11	1736
69	〃		〃	3.55	20	3	〃	平12.5.16	1334
70	慶佐次川	慶佐次川	慶佐次	5.91	30	7	道路	平4.3.25	794
71	サーン川	サーン川	川田	26.12	13	14	橋梁・道路	平4.3.13	632
137	伊是名川	伊是名川	平良	1.12	20	4	道路	平3.3.15	579

資料：沖縄県水防計画書

資料 6-6 急傾斜地崩壊危険箇所

●急傾斜地崩壊危険箇所（Ⅰ）（所管：沖縄県北部土木事務所）

（令和 3 年 4 月 1 日現在）

水防管理 団 体 名	県 番 号	箇所名	位置		地形			保全対策			急傾斜地崩 壊危険区域 の指定
			大字	小字	傾斜 (度)	延長 (m)	高さ (m)	人家 (戸)	公共的建物	公共施設	
東村	56	有銘(1)	有銘	福地原	38	190	23.4	5		村道(30m)、 道路(130m)	無
〃	57	有銘(2)	〃	石田原	51	150	33.5	6		村道(60m)、 道路(175m)、 河川(160m)	無
〃	58	有銘(3)	〃	〃	35	270	35.0	15		村道(310m)、 道路(40m)、 河川(210m)、 橋(2)	無
〃	59	有銘(4)	〃	御川原	40	120	37.6	0	小・中学校、 幼稚園	2 道路(30m)、 河川(15m)	無
〃	267	川田(1)	川田	川田原	51	70	17.1	5		道路(80m)	無
〃	268	川田(2)	〃	〃	54	110	13.6	11	神社	1 村道(220m)、 道路(10m)	無
〃	269	慶佐次	慶佐次	慶佐次原	35	390	22.6	17	公民館	1 村道(190m)、 道路(40m)、 護岸(40m)	無
〃	270	有銘(5)	有銘	福地原	45	215	33.2	7		道路(170m)	無
〃	271	有銘(6)	〃	照久原	46	320	17.3	13		道路(625m)、 河川(50m)	無
〃	272	有銘(10)	〃	〃	41	112	21.0	6		道路(130m)	無
〃	273	有銘(12)	〃	〃	30	75	19.8	6		道路(70m)	無
〃	—	川田(3)	—	—	—	—	—	—	—		

注) 被害想定区域内に人家が 5 戸以上(5 戸未満であっても官公署、学校、病院、社会福祉施設等の災害弱者関連施設等のある場合を含む)ある箇所

すべての箇所において H30.11.2 に土砂災害特別警戒区域に指定されている。川田(3)は、急傾斜地崩壊危険箇所(Ⅰ)以外の場所として指定されているが、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が指定されている。

資料：沖縄県水防計画書

●急傾斜地崩壊危険箇所（Ⅱ）（所管：沖縄県北部土木事務所）

（令和 3 年 4 月 1 日現在）

水防管理 団 体 名	県 番 号	箇所名	位置		地形			保全対策		急傾斜地崩 壊危険区域 の指定
			大字	小字	傾斜 (度)	延長 (m)	高さ (m)	人家 (戸)	公共施設	
東村	488	高江(1)	高江	上新川原	85	33	64.1	3	道路(150m)	無
〃	489	高江(2)	〃	〃	65	36	12.5	1	道路(30m)	無
〃	490	有銘(9)	有銘	照久原	140	33	19.1	1	道路(105m)	無
〃	491	有銘(8)	〃	〃	30	37	41.0	1	道路(45m)	無
〃	492	有銘(7)	〃	〃	150	34	80.9	4	道路(120m)、 河川(40m)	無
〃	493	有銘(11)	〃	〃	30	45	24.1	1	道路(20m)	無
〃	—	有銘(13)	—	—	—	—	—	—	—	
〃	—	高江(3)	—	—	—	—	—	—	—	

注) 被害想定区域内に人家が 1～4 戸ある箇所

県番号 488、489、490、492、493 は H30.11.2 に土砂災害特別警戒区域に指定されている。有銘(13)、高江(3)は、急傾斜地崩壊危険箇所(Ⅱ)以外の場所として指定されているが、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が指定されている。

資料：沖縄県水防計画書

資料 6-7 県管理道路（指定区間外国道、県道）危険区域

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

番号	路線名	想定される事態	同左区域	同左延長	代替路線名	摘要
2	国道 331 号	落石・盛土の崩壊	東村慶佐次～平良	4,749m	なし	交通不能
7	国頭東線	落石・崩壊・地すべり	国頭村伊江 ～東村高江	23,685m	なし	〃
8	〃	盛土の崩壊	東村川田	8,990m	村道	〃
16	県道 14 号線	落石・崩壊	東村有銘	800m	なし	〃

資料：沖縄県水防計画書

資料 6-8 土砂災害警戒情報の例

沖縄本島地方土砂災害警戒情報 第△号

平成××年××月××日 ××時××分
 沖縄県 沖縄気象台 共同発表

【警戒対象地域】

名護市*

*印は、新たな警戒対象となった市町村を示します。

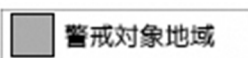
【警戒文】

<概況>

降り続く大雨のため、警戒対象地域では土砂災害の危険度が高まっています。

<とるべき措置>

避難が必要となる危険な状況となっています【警戒レベル 4 相当情報 [土砂災害]】。
 崖の近くなど土砂災害の発生しやすい地区にお住まいの方は、早めの避難を心がけると
 ともに、市町村から発表される避難勧告などの情報に注意して下さい。



問い合わせ先
 098-866-2410 (沖縄県海岸防災課)
 098-833-4285 (沖縄気象台予報課)

資料 6-9 要配慮者利用施設一覧

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく土砂災害警戒区域

NO	施設名	施設区分	定員	住所	連絡先	急傾斜地崩壊 地すべり	特別 警戒 区域
1	有銘幼稚園	学校	221	村有銘 1	43-2061	急傾斜地崩壊	有

水防法に基づく洪水浸水想定区域

NO	施設名	施設区分	定員	住所	連絡先	浸水想定 規模	浸水継続 時間	家屋倒壊 等氾濫想 定区域
1	東村山と水の 生活博物館	博物館	403	川田 61-1	51-2828	3m～5m	72 時間	無

資料 6-10 津波警報及び津波注意報の標識（予報警報標識規則）

ア 鐘音若しくはサイレン音の場合

津 波 注 意 報 等

標識の種類	標 識	
	鐘 音	サ イ レ ン 音
津波注意報 標 識	(3点と2点との斑打) 	(約 10 秒) (約 2 秒)
津波注意報 及び津波警報 解除標識	(1点2個と2点との斑打) 	(約 10 秒) (約 1 分) (約 3 秒)

- (注) 1 鳴鐘又は吹鳴の反復は適宜とする。
2 「津波なし」の津波注意報を行った場合は、標識を用いない。

津 波 警 報 等

標識の種類	標 識	
	鐘 音	サ イ レ ン 音
津波警報 標 識	(2 点) 	(約 5 秒) (約 6 秒)
大津波警報 標 識	(連 点) 	(約 3 秒) (約 2 秒) (短声連点)

- (注) 鳴鐘又は吹鳴の反復は適宜とする。

資料編

イ 旗を用いる場合

標識の種類	標識		備 考				
津波注意報標識	<table><tr><td>赤</td><td>白</td></tr><tr><td>白</td><td>赤</td></tr></table>		赤	白	白	赤	
赤			白				
白			赤				
津波警報標識							
大津波警報標識							

(注) 旗は方形とし、その大きさは適宜とする。

資料 6-11 避難促進施設一覧

津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域

No	施設名	施設区分	定員	住所	連絡先
1	東村立東幼小中学校	学校	392	沖縄県国頭郡東村字川田 837 番地	0980-43-2117
2	有銘幼小学校	学校	221	沖縄県国頭郡東村有銘 839- 1	0980-43-2130

7 災害通信

資料 7-1 東村防災行政無線一覧

No	識別信号	設置場所	備考
1	たかえ	高江 85-1	
2	たかえ 2	高江 85-1	
3	くるま	高江 466-135	
4	うおどまり	宮城 533-3	
5	いのがま 1	宮城 436-4	
6	いのがま 2	宮城 515-15	
7	いのがま 3	宮城 368	
8	みやぎ 1	宮城 299-47	
9	みやぎこうみんかん	宮城 179	
10	かわた 1	川田 629	
11	かわた 3	川田 422	
12	かわたこうみんかん	川田 788	
13	かわたふくち	川田 274-1	
14	たいら 1	平良 488	
15	たいらこうみんかん	平良 528	
16	うでなは 2	平良 112	
17	うでなは 1	平良 427-2	
18	うでなは 3	平良 245-4	
19	いぜな	平良 407	
20	げさし 1	慶佐次 25-3	
21	げさし 2	慶佐次 312	
22	げさし 3	慶佐次 88	
23	げさし 4	慶佐次 779-4	
24	げさし 5	慶佐次 758-5	
25	げさし 6	慶佐次 780	
26	あるめふくち	有銘 296-2	
27	あるめ 1	有銘 75-5	
28	あるめこうみんかん	有銘 520-1	
29	てらく	有銘 946-2	

資料 7-2 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク電話番号一覧

(県出先等関係機関)

平成 30 年 12 月時点

地区	県出先機関名	代表部署	発信 特番	局番号	ホットライン 内線番号	FAX 番号	NTT 番号
北部地区	北部保健所	総務企画班		640	4	5	0980-52-2714
	北部病院	総務課		660	4	5	0980-52-2719
中部地区	中部保健所		6	71	7494		938-9886
	中部病院	総務課		661	4	5	973-4111
	中部農業改良普及センター		6	71	7580		894-6521
	中部農林土木事務所	所長	6	71	7775		894-6525
	中頭教育事務所		6	71	7480		939-0044
	中部土木事務所	維持管理班	6	71	7745		894-6512
南部地区	南部保健所	総務企画課		641	4	5	889-6351
	南部医療センター・ こども医療センター	総務課		662	4	5	888-0123
	南部農林土木事務所		6	71	5029	098-867- 2978	867-2770
	那覇教育事務所		6	71	5240		866-2333
宮古地区	宮古保健所		外 + #	642	4	5	0980-72-2420
	宮古病院	総務課		663	4	5	0980-72-3151
八重山地区	八重山保健所	総務企画班	6	206	2735	2330	0980-82-3240
	八重山病院	総務課		664	4	5	0980-83-2525

(防災関係機関)

地区	防災関係機関名	代表部署	発信 特番	局番号	ホットライン 内線番号	FAX 番号	NTT 番号
南部地区	沖縄気象台	予報課	7	680	4	5	833-4281
	第 11 海保	救難課		681	4	5	867-0118
	陸上自衛隊	那覇駐屯地		682	局番のみ		857-1155
	NHK 沖縄			683	4	5	865-2222
	日本赤十字社 沖縄県支部			684	4	5	835-1177
	沖縄電力(株)			685	4	5	877-2341

資料編

(市町村)

地区	市町村名	代表部署	発信 特番	局番号	ホットライン 内線番号	FAX 番号	NTT 番号
北部地区	名護市	総務課	8	210	9921	未接続	0980-53-1212
	国頭市	総務課	外線 17	211	9922	〃	0980-41-2101
	大宜味村	総務課	5	212	9923	〃	0980-44-3001
	東村	総務財政課	12	213	9924	〃	0980-43-2201
	今帰仁村	総務課		不要	9925	〃	0980-56-2101
	本部町	総務課	61	215	9926	〃	0980-47-2101
	恩納村	総務課	88	216	9927	〃	966-1200
	宜野座村	総務課		不要	9928	〃	968-5111
	金武町	総務課	外線 5	218	9929	〃	968-2111
	伊江村	総務課		不要	9930	〃	0980-49-2001
	伊平屋村	総務課		不要	9931	〃	0980-46-2001
	伊是名村	総務課		不要	9932	〃	0980-45-2001
中部地区	うるま市	防災基地渉外課	7	230	9933	〃	974-3111
	宜野湾市	総務課	6	231	9934	〃	893-4411
	浦添市	防災危機 管理室	特番 ＊ ＊	232	9935	〃	876-1234
	沖縄市	防災課	8	233	9936	〃	939-1212
	読谷村	総務課		不要	9937	〃	982-9200
	嘉手納町	総務課	7	235	9938	〃	956-1111
	北谷町	総務課		不要	9939	未接続	936-1234
	北中城村	総務課	8	237	9940	〃	935-2233
	中城村	総務課		不要	9941	〃	895-2131
	西原町	総務課	7	239	9942	〃	945-5011
南部地区	那覇市	防災危機管理課	44	250	9943	〃	867-0111
	糸満市	市民生活 環境課	6	251	9944	〃	840-8111
	豊見城市	総務課	7	252	9945	〃	850-0024
	八重瀬町	総務課	5	254	9947	〃	998-2200
	南城市	総務課		不要	9946	〃	948-7111
	与那原町	総務課	＊	255	9948	〃	945-2201
	南風原町	総務課	7	256	9949	庁舎交換 機収容 7	889-4415
	久米島町	総務課		不要	9950	未接続	985-7121
	渡嘉敷村	総務課	8	258	9951	〃	987-2321
	座間味村	総務課		不要	9952	〃	987-2311
	粟国村	総務課		不要	9953	〃	988-2016
	渡名喜村	総務課	外線 9 ～12	261	9954	〃	989-2002
大東地区	南大東村	総務課	外線 11+6	262	9955	〃	09802-2-2001
	北大東村	総務課	防災+6	263	9956	〃	09802-3-4001
宮古地区	宮古島市	総務課	70	270	9957	〃	0980-72-3751
	多良間村	総務財政課	7	271	9958	〃	0980-79-2011
八重山地区	石垣市	防災危機 管理室	85	280	9959	〃	0980-87-5533
	竹富町	総務課		不要	9960	〃	0980-82-6191
	与那国町	総務課		不要	9961	〃	0980-87-2241

資料編

(消防機関)

地区	消防本部名	代表部署	発信 特番	局番号	ホットライン 内線番号	FAX 番号	NTT 番号
北部地区	名護消防	通信司令室		600	4	5	0980-52-1142
	国頭消防	通信司令室		601	9526	60	0980-41-5100
	本・今消防	通信司令室	外線 7	602	4	5	0980-47-7119
	金武消防	通信司令室		603	4	5	968-2020
中部地区	沖縄消防	通信司令室	外線 7	604	4	5	929-1190
	宜野湾消防	通信司令室	外線 8	605	4	5	892-2299
	浦添消防	通信司令室		606	4	5	875-0119
	うるま市消防	通信司令室	6	607	4	5	973-4838
	ニライ消防	通信司令室	外線 9	608	4	5	956-9914
	中・北消防	通信司令室	外線 8	609	4	5	935-4747
南部地区	那覇消防	通信司令室	44	610	4	5	867-0119
	糸満消防	通信司令室	外線 6	611	4	5	992-3661
	豊見城消防	通信司令室	7	612	4	5	850-0529
	島尻消防	通信司令室	外線 12	613	4	5	948-2512
	東部消防	通信司令室	8	614	4	5	945-2200
	久米島消防	通信司令室		615	4	5	985-3281
宮古地区	宮古島消防	通信司令室	8	616	4	5	0980-72-0943
八重山地区	石垣消防	通信司令室		617	4	5	0980-82-0119

資料 7-3 沖縄地方非常通信協議会の主な構成機関（無線局一覧表）

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号 (市外局番：098)
沖縄県（防災危機管理課）	那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号	866-2143 866-3204 (FAX)
沖縄総合事務局	那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号 那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館	866-0044
第十一管区海上保安本部	那覇市港町 2 丁目 11 番 1 号	867-0118 (内 6720)
沖縄气象台	那覇市樋川 1 丁目 15 番 15 号	833-4281 833-4280 (FAX)
総務省沖縄総合通信事務所	那覇市旭町 1-9 カフーナ旭橋 B-1 街区 5 階	865-2300
沖縄県警察本部	那覇市泉崎 1 丁目 2 番 1 号	862-0110 (内 3611)
日本赤十字社沖縄県支部	那覇市与儀 1 丁目 3 番 1 号 複合管理棟 5 階	835-1177 835-1178 (FAX)
日本放送協会沖縄放送局	那覇市おもろまち 2 丁目 6 番 21 号	865-2222 865-3615 (FAX)
沖縄電力(株)	浦添市牧港 5 丁目 2 番 1 号	877-2341 (内 4101)
(社) 沖縄県漁業無線協会	糸満市西崎 1 丁目 4 番 1 1 号	840-3566 840-3576 (FAX)
琉球放送(株)	那覇市久茂地 2 丁目 3 番 1 号	867-2151 862-5047 (FAX)
沖縄テレビ放送(株)	那覇市久茂地 1 丁目 2 番 20 号	863-2111 860-2646 (FAX)
琉球朝日放送(株)	那覇市久茂地 2 丁目 3 番 1 号	860-1199 861-1000 (FAX)
(株) ラジオ沖縄	那覇市西 1 丁目 4 番 8 号	869-2211

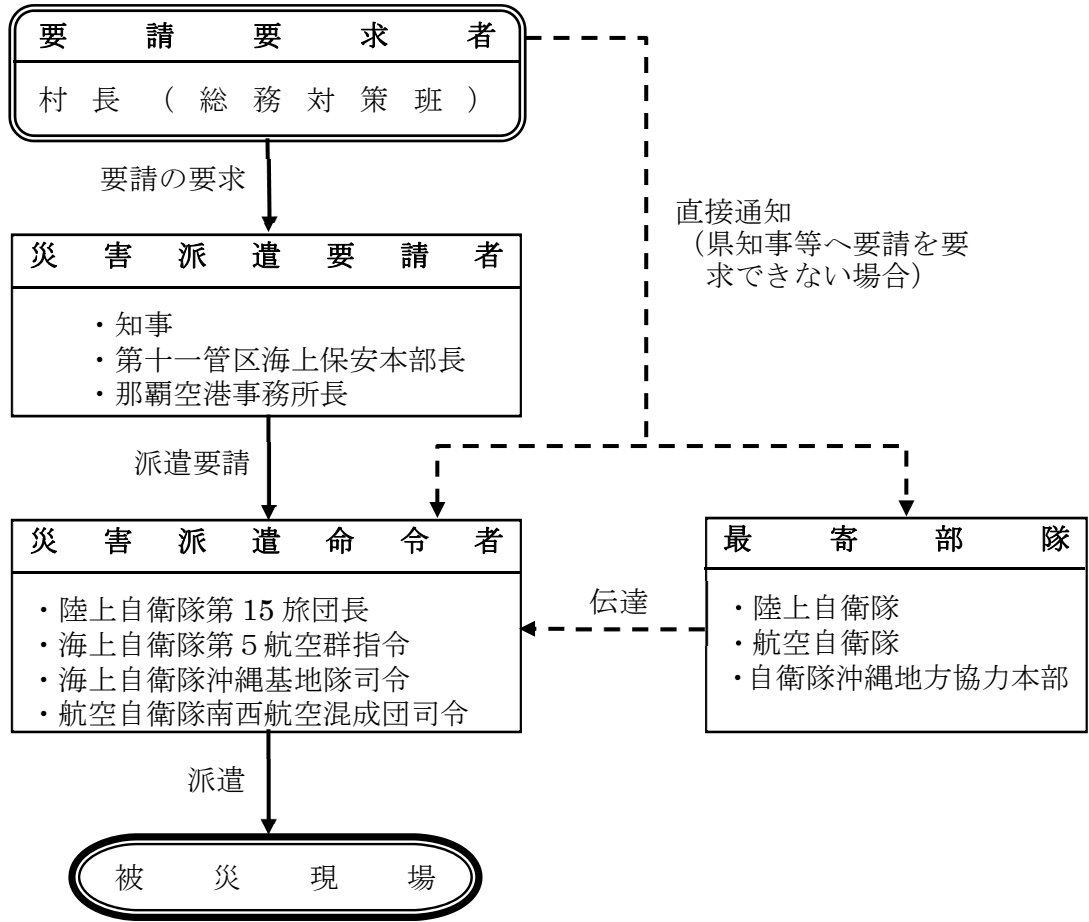
資料編

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号 (市外局番：098)
(株) F M 沖縄	浦添市小湾 40 番地	877-2361 876-1601 (FAX)
N T T 西日本 沖縄支店	浦添市城間 4 丁目 35 番 2 号	871-2850

資料 7-4 報道機関一覧表

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号 (市外局番：098)
N H K 沖縄放送局	那覇市おもろまち 2 丁目 6 番 21 号	865-3603 865-3605 (FAX)
琉球放送 (R B C)	那覇市久茂地 2 丁目 3 番 1 号	867-2151 862-5047 (FAX)
沖縄テレビ放送 (O T V)	那覇市久茂地 1 丁目 2 番 20 号 国和プラザビル	863-2111 860-2646 (FAX)
琉球朝日放送 (Q A B)	那覇市久茂地 2 丁目 3 番 1 号	860-1199 861-1000 (FAX)
沖縄ケーブルテレビ (O C N)	那覇市久茂地 1 丁目 2 番 20 号 2 階	863-4141 863-1872 (FAX)
ラジオ沖縄 (R O K)	那覇市西 1 丁目 4 番 8 号	869-2211 869-2210 (FAX)
エフエム沖縄	浦添市小湾 40 番地	877-2361 879-0456 (FAX)
株式会社 F M コザ	沖縄市中央 3 丁目 1 番 25 号	934-8653 934-8653 (FAX)
沖縄タイムス社	那覇市久茂地 2 丁目 2 番 2 号	860-3000 860-3606 (FAX)
沖縄タイムス中部支社	沖縄市胡屋 1 丁目 12 番 24 号 4 階	939-1122 938-5169 (FAX)
琉球新報社	那覇市泉崎 1 丁目 10 番 3 号	865-5111 861-0100 (FAX)
琉球新報社中部支社	沖縄市仲宗根町 25-6	934-6500 938-9188 (FAX)
沖縄ラジオ株式会社	沖縄市上地 1 丁目 1-1 コザ・ミュージックタウン 1 F	933-0854 933-1815 (FAX)

資料 7-5 自衛隊の災害派遣要請系統図



連絡先

	あて先	所在地	実務担当 (昼 間)		実務担当 (夜 間)	
			主 管	電 話	実 務	電 話
陸 上 自 衛 隊	第 15 旅 団 長	那覇市鏡水 679	第 15 旅団 司 令 部 第 3 部	857-1155 857-1156 857-1157 内線 276 ~279	団 本 部 直 当	857-1155 857-1156 857-1157 内線 308
海 上 自 衛 隊	第 5 航空 群 司 令	那覇市当間 252	作 戦 幕 僚	857-1191 内線 5213	群 司 令 部 直 当	857-1191 内線 5222
	沖縄基地 隊 司 令	うるま市勝 連平敷屋 1920	基地隊本部 警 備 科	978-2342 978-3453 978-3454 内線 230	隊 本 部 直 当	978-2342 978-3453 978-3454 内線 244
航 空 自 衛 隊	南西航空 混 成 団 司 令	那覇市当間 301	司 令 部 運 用 課	857-1191 内線 2236	S O C 当 直 幕 僚	857-1191 内線 2204 2304

資料 7-6 災害派遣要請要求様式（自衛隊）

○災害派遣要請要求書様式

	第	年	月	日	号
沖縄県知事					様
					東村長 ㊟
自衛隊の災害派遣要請について					
災害対策基本法第 68 条の 2 の規定により、下記のとおり自衛隊の災害派遣要請を要求します。					
記					
1 災害の状況及び派遣を要請する事由					
(1) 災害の状況					
(2) 派遣を要請する事由					
2 派遣を希望する期間					
年 月 日（ 時 分）から災害応急対策の実施が終了するまでの間					
3 派遣を希望する区域及び活動内容					
(1) 活動希望区域					
(2) 活動内容					
4 その他参考となるべき事項					

資料 7-7 災害派遣撤収要請要求様式（自衛隊）

○災害派遣撤収要請要求書様式

		第	号
		年	月 日
沖縄県知事	様		
		東村長	印
自衛隊の災害派遣部隊の撤収について			
年 月 日付け 号により要求した自衛隊の災害派遣要請について、下記のとおり撤収要請を依頼します。			
記			
1	撤収要請日時 年 月 日 時 分		
2	派遣された部隊		
3	派遣人員及び従事作業の内容		
4	その他参考となるべき事項		

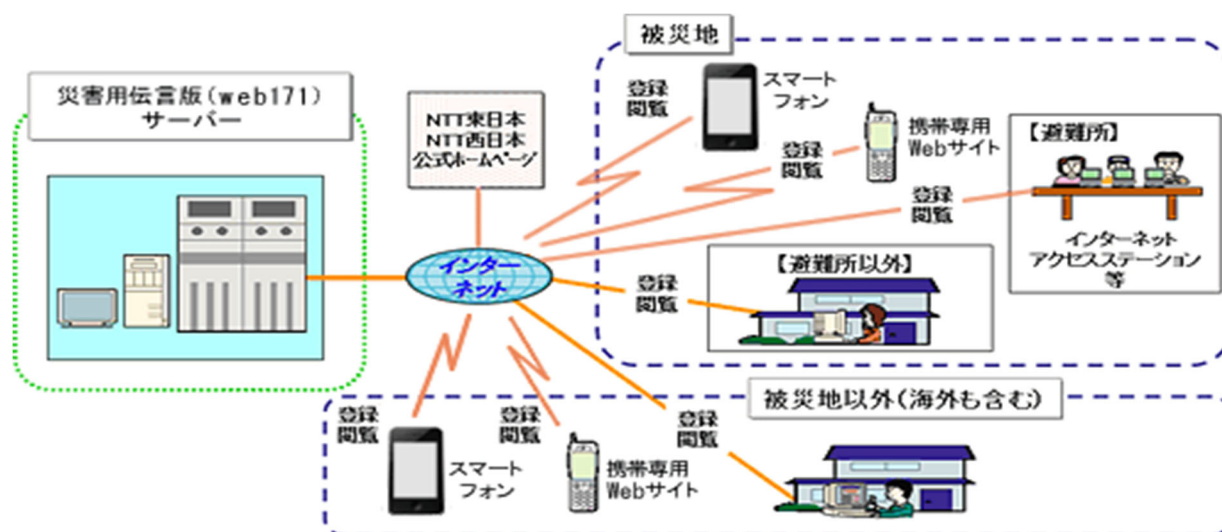
資料 7-8 災害用伝言板

【災害用伝言板（Web171）】

NTT西日本は、被災地域への通信の疎通確保対策として、電話（音声）による「災害用伝言ダイヤル(171)（電話サービス）」及び伝言情報（テキスト）の登録・閲覧を可能とする「災害用伝言板(web171)」を運用する。本サービスは、災害等の発生時、被災地域（避難所等含む）の居住者がインターネットを経由して伝言板サイトにアクセスし、電話番号をキーとして伝言情報（テキスト）の登録が可能なサービスで、登録された伝言情報は、電話番号をキーとして全国（海外も含む）から閲覧、追加伝言登録が可能となる。

項 目	内 容
提供開始	震度 6 弱以上の地震発生時 震度 5 強以下の地震ならびにその他の災害発生時には、電話の通信状況などを勘案し、被災地を所掌するNTT西日本またはNTT東日本が提供の判断を行う。
利用環境	OS : Microsoft Windows・macOS・Android OS・iOS web ブラウザー : Microsoft Internet Explorer 7.0～11.0・Mozilla Firefox・Google Chrome・Safari
伝言登録数	伝言板（伝言メッセージボックス）あたり 20 件
伝言板（伝言メッセージボックス）数	利用者情報なしの場合：1 件 利用者情報ありの場合：最大 20 件 ※利用者情報については、事前に登録する必要がある。
伝言の保存期間	最大 6 ヶ月 ※伝言登録数や保存期間等は、災害の状況により異なる。
伝言の消去	最大伝言登録数を超える場合は、古いものから削除 伝言保存期間（最大 6 ヶ月）を経過した時点および運用終了時には、全ての伝言は削除
利用料金	伝言登録、閲覧等に伴うサービス利用料は無料 インターネット接続費用やプロバイダー利用料および、ダイヤルアップ接続の場合は通信料等が別途必要
伝言のセキュリティ	伝言板への登録・閲覧ができる対象者を限定する場合、利用者情報の事前登録により、設定することが可能

■提供開始



【災害用伝言板サービス（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）】

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、被災地域への通信の疎通確保対策として、災害用伝言板を運用する。災害用伝言板とは、災害時に被災者の安否確認等による携帯電話のふくそうを避けるため、被災者の親戚・知人が直接被災者へ電話せず、メール通信により被災者等の安否確認を行うものである。（利用料金は無料）

※スマートフォンからの安否情報の登録には **sp** モード契約または **ahamo** 契約が必要。また、**Wi-Fi** からの安否情報の登録には災害用キットの災害用伝言板（簡易版）が必要。

ドコモ以外の携帯電話を使用している場合や家庭のパソコンからも被災地からの登録情報が確認できる。

項 目	内 容
運 用 条 件	震度 6 弱以上の地震など、大きな災害が発生した場合
メ ッ セ ー ジ 登 録 可 能 エ リ ア	全国の FOMA・Xi・5G サービスエリア Wi-Fi（インターネット）経由のアクセスが可能なエリア
メ ッ セ ー ジ 登 録 可 能 件 数	1 携帯電話番号当たり 10 件
メッセージ登録内容	・ 状態（日本語版・英語版それぞれ下記の 4 つの中から選択）
	日本語版：「無事です」「被害があります」「自宅に居ます」「避難所に居ます」
	英語版：「I'm okay」「Need Help」「Safe at home」「At evacuation area」
	・ コメント（全角 100（半角 200）文字以内）
メ ッ セ ー ジ 確 認 可 能 エ リ ア	全国の FOMA・Xi・5G サービスエリア Wi-Fi（インターネット）経由のアクセスが可能なエリア
メッセージ登録方法	① i Menu のトップに表示される「災害用安否確認」を選択
	② 「災害用伝言板」の中の「安否の登録」を選択
	③ 現在の状態について「無事です」等の 4 つの中から選択し、任意で 100 文字以内のコメントを入れる。
	④ 「登録」を押す。
メ ッ セ ー ジ 確 認 方 法	① i Menu のトップに表示される「災害用安否確認」を選択
	② 「災害用伝言板」の中の「安否の登録」を選択
	③ 安否を確認したい人の携帯電話番号を入力し、「検索」を押す。
	④ メッセージを選択し、登録されている状態を確認する。

【「災害用伝言板」サービス（KDDI）】

KDDI・沖縄セルラーでは、震度6弱程度以上の地震など災害時に、家族・親類・知人などとの安否確認に利用してもらうため、次のとおり「災害用伝言板」サービスを提供しています。（利用料金は無料）

機 能		内 容	
伝 言 板	基 本	安否情報の登録・削除・確認、その他（サービス概要、お問合せなど）	
伝 言 板	安否情報の登録	登録方法	Ezweb→トップメニュー→災害用伝言板→登録
		被災状況	「無事です。」「被害があります。」「自宅にいます。」「避難所に居ます。」「コメント見て」の中から選択（英語版の利用も可能）
		コメント入力	100 文字まで
		保存期間	1 つの災害で災害用伝言板サービスを終了するまで。 10 件を超えるメッセージは古いものから順次上書きされます。
		登録可能件数	10 件／1 電話番号
安 否 情 報 登 録 利 用 地 域		被災地域を担当している営業エリア及びその周辺 （登録可能エリアについては「災害用伝言板」で確認できます。） ※スマートフォンからは、全国より安否情報を登録いただけます。	
安否お知らせメール		伝言板に安否情報を登録した際に、あらかじめ設定しておいた相手に安否情報が登録されたことをEメール自動送信でお知らせする機能	
		設定宛先件数	5 件
		送信者アドレス	安否情報を登録した携帯電話のメールアドレス
		メール内容	安否情報を登録した携帯電話の電話番号
			安否情報が登録された旨をお知らせする内容 伝言板へアクセスするためのリンク
安 否 情 報 確 認		地域制限なく、すべての携帯電話・PHS 番号で検索可能 スマートフォン／iPhone をご利用の方は、+メッセージ公式アカウント au 災害対策からご利用いただけます。 au 災害対策アプリがインストール済みのスマートフォンはアプリからご利用可能です。 WEB ブラウザからのアクセス（Ezweb の登録が必要）	
		au 以外の災害用伝言板に安否情報が登録されている場合は、登録されている各社災害用伝言板へのリンクを表示します。	

【「災害用伝言板」サービス（ソフトバンク）】

災害用伝言板は、災害時において音声発信が集中することにつながりにくくなった場合に、お客さまよりメッセージをお預かりし、伝えたい相手にメッセージをお届けするサービスです。

登録されたメッセージは、ソフトバンク携帯電話のほか、インターネットを通じて他社の携帯電話やパソコンなどから確認することができます。また、知人やご家族の E メールアドレスを設定すると、災害用伝言板にメッセージが登録された際、自動で E メールを送信します。

項 目		内 容	
運用方法		震度 6 弱以上の地震など大規模な災害が発生した場合に開設します。（通常時は、自動 E メール送信設定機能のみ操作可能）	
対応言語		2 ヶ国語（日本語、英語）	
機能	安否情報登録	対応機種	ソフトバンク携帯電話から登録できます。
		登録内容	「無事です」「自宅にいます」「被害があります」「避難所にいます」「移動中です」「会社にいます」「学校にいます」の中から選択できます。かつ、全角 100 文字までコメント入力が可能です。
		登録可能件数	80 件/1 電話番号 （80 件を超えたら古いものから順次上書き）
		保存期間	1 災害における災害用伝言板終了時まで保存します。ただし、1 電話番号あたり 80 件を超えたら、古いものから順次上書き削除します。
	安否情報確認	対応機種	ソフトバンク携帯電話および、他社携帯電話やパソコンなどのインターネット端末からも確認可能です。
		その他	確認したい電話番号がソフトバンク携帯電話の番号ではなかったとき、全社一括検索機能により、当該事業者に登録された安否情報を検索・表示します。
	自動 E メール送信	対応機種	ソフトバンク携帯電話から登録できます。
		設定あて先件数	10 件（災害時でなくてもあて先設定は可能） 「S! 電話帳バックアップ」をご利用時、最大 20 件まで設定可能です。
		自動 E メール送信	安否情報を登録した携帯電話の電話番号と E メールアドレスが設定した相手に通知されます。
		メール内容	安否情報が登録されたことをお知らせするとともに、伝言板へアクセスするための URL を通知します。

【「災害用伝言板」サービス（ワイモバイル）】

災害用伝言板とは、大規模災害発生時に災害用伝言板に安否情報を登録し、その安否情報をインターネット（他社携帯電話含む）から閲覧することが可能なサービスです。

項 目		内 容
提 供 基 準		震度 6 弱以上の地震など大規模な災害が発生した場合 (通常時は、自動 E メール・お知らせメール送信設定機能のみ操作可能)
対 応 言 語		日本語、英語
機 能	安 否 情 報 登 録	お客さま自身の安否情報を登録し、家族・知人に伝えることができます。
	安否情報の確認	家族・知人の安否情報を確認することができます。
	自動 E メール・お知らせメール送信設定	災害用伝言板に安否情報を登録した際に、あらかじめ設定した家族・知人宛に安否情報を自動 E メール送信できます。

各機能仕様

iPhone、スマートフォン、タブレット、AQUOS ケータイ 3、DIGNO ケータイ 2、Simply、DIGNO ケータイ 3、AQUOS ケータイ 2、DIGNO ケータイ、AQUOS ケータイの場合

ア ク セ ス 方 法		<p>■災害用伝言板アプリからアクセス</p> <p>※iPhone をご利用の場合は、App Store よりダウンロードの上、ご利用ください。</p> <p>●App Store</p> <p>※Android One X5 , Android One S5 , Android One X4 , Android One S4 , Android One X3 , Android One S3 , Android One X2 , Android One X1 , Android One S2 , Android One S1 , 507SH , HUAWEI nova lite for Y!mobile , Nexus 6P , arrows J , LG Q Stylus をご利用の場合は、Google Play™ よりダウンロードの上、ご利用ください。</p> <p>●Google Play™</p> <p>※Nexus 5X , Nexus 6 , Nexus 5 ではアプリをご利用できません。 こちら(http://dengon.softbank.ne.jp/)をご利用ください。</p> <p>※AQUOS ケータイ 3 , DIGNO ケータイ 2 , AQUOS ケータイ 2 , DIGNO ケータイ , AQUOS ケータイの場合、「メインメニュー」の「サービス」をクリックし、「災害用伝言板」にアクセスしてください。</p>
安否情報の登録	登 録 内 容	<p>・「無事です」「自宅にいます」「被害があります」「避難所にいます」「移動中です」「会社にあります」「学校にいます」の中から選択できます。</p> <p>・全角 100 文字までコメント入力が可能です。</p>
	登 録 件 数	80 件/1 電話番号（80 件を超えたら古いものから順次上書き）
	保 存 期 間	<p>・災害における災害用伝言板終了時まで保存します。</p> <p>・1 電話番号あたり 80 件を超えたら、古いものから順次上書き削除します。</p>
安否情報の確認	対 応 機 種	他社携帯電話やパソコンなどのインターネット端末からも確認可能です。
	そ の 他	全社一括検索により、他社携帯事業者の災害用伝言板・NTT 東西災害用伝言板(web171)に登録された安否情報についても検索することができます。
お 知 ら せ メー ル 送 信 ※	設 定 あ て 先 件 数	10 件（災害時でなくてもあて先設定は可能）
	メー ル 内 容	<p>・安否情報を登録した携帯電話の番号/メールアドレス</p> <p>・安否情報が登録された旨をお知らせする内容</p> <p>・伝言板へアクセスするためのリンク</p>

※Nexus 5X , Nexus 6 , Nexus 5 , Surface 3 ではご利用できません。

【「災害用伝言板」サービス（楽天モバイル）】

災害時の安否確認手段として「災害用伝言板」をご利用いただけます。災害発生時の安否情報登録にはNTT 東日本／西日本が提供する「災害用伝言板（web171）」を推奨いたします。

災害用伝言板（web171）は、加入電話・ISDN・ひかり電話・携帯電話（090、080）・PHS（070）・IP 電話（050）を含め全ての電話番号で登録が可能です。

また、災害用伝言板(web171)は NTT docomo・au・SoftBank の災害伝言掲示板システムと連携しており、災害用伝言板(web171)に登録した情報は、携帯電話各社の災害伝言掲示板からも検索することが出来ます。

項 目	内 容
提供条件	震度 6 弱以上の地震など、大きな災害が発生した場合
対応言語	日本語、英語
メッセージ登録可能件数	1 携帯電話番号あたり 10 件 ※10 件を超えるメッセージは古いものから順次上書きされます。
メッセージ登録内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無事です ・ 被害があります ・ 自宅にいます ・ 避難所にいます ・ I' m okay ・ Need Help ・ Safe at home ・ At evacuation area かつ、全角 100 文字までコメント入力が可能です。

8 国頭地区行政事務組合消防本部の資材、機材等

資料 8-1 消防車両の状況

配 備	車 番	メーカー	車 別	ポンプメーカー	乗車 人員	総排気量 cc	積載水 (ℓ)	購入年月
消防署	国頭ポンプ 1	日野	水槽付ポンプ車	日本機械	6	5,120	2,000	H31.3
	国頭ポンプ 2	日野	水槽付ポンプ車	モリタ	3	8,860	10,000	R1.6
	国頭救助 1	日野	救助工作車		6	8,860		H26.3
	国頭救急 1	トヨタ	高規格救急車		7	2,690		H28.11
	国頭救急 2	トヨタ	高規格救急車		7	2,690		R3.3
	国頭指令 1	マツダ	指令者		8	1,990		H29.9
	国頭積載 1	トヨタ	資機材搬送車		6	2,980		R3.3
	国頭積載 2	日産	資機材搬送車		5	1,590		H25.8
	消防団車両	いすゞ	小型動力ポンプ付積載車 (消防団)		6	2,990		H22.9
	事務車	日産	事務車		8	1,990		H23.6
	事務車(軽)	ダイハツ	事務車(軽)		4	650		H29.8
	救急広報車	日産	救急普及啓発広報車		7	4,470		H26.11
	国頭予防 1	スズキ	予防車		4	1,460		R2.6
分遣所	東ポンプ 1	いすゞ	水槽付ポンプ車	日本機械	6	5,190	2,000	H28.3
	東ポンプ 2	日野	水槽付ポンプ車	モリタ	6	8,860	5,000	R1
	国頭タンク 1	いすゞ	小型動力ポンプ付水槽車	日本機械	2	14,250	10,000	H16.2
	東救急 1	トヨタ	高規格救急車		7	2,690		H27.3
	消防団車両	日産	防災活動車(消防団車)		4	650		H30.12
	東積載 1	三菱	積載車		3	2,990		H31.2
駐在所	楚洲タンク 1	いすゞ	小型動力ポンプ付水槽車	日本機械	2	7,790	5,000	H23.12
	楚洲輸送 1	日産	資機材搬送車		8	2,480		H24.3

令和 3 年 10 月 1 日現在

資料 8-2 現有船舶の状況

配 備	船 名	メーカー	全 長	購入年月	仕 様
消防署	くいな 5	ヤマハ	2.92m	R3.7	水上バイク
分遣所	くいな 6	浜口ウレタン	3.74m	H31.2	救助艇

令和 3 年 10 月 1 日現在

資料 8-3 消防水利設置状況

字 名	消火ホース 格納箱	消火栓 (65mm)	防火水槽
高 江	4	8	1
宮 城	5	14	2
川 田	3	15	0
平 良	2	5	1
伊 是 名	1	3	0
字出那覇	2	17	1
慶 佐 次	3	11	0
有 銘	5	16	0
合 計	25	89	5

令和 2 年 3 月現在

9 災害救助法関連

資料9-1 沖縄県災害救助法施行細則(別表第1、別表第2)

別表第1 (第2条関係)

平成30年5月1日改正

救助の種類	救助の程度、方法及び期間
避難所の供与	<p>(1) 避難所は、災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者に供与するものとする。</p> <p>(2) 避難所は、学校、公民館等既存建物の利用を原則とし、これら適当な建物を利用することが困難な場合は、野外に仮小屋を設置し、天幕を設営し、又はその他の適切な方法により実施する。</p> <p>(3) 避難所の設置のため支出できる費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費として、1人1日当たり320円以内とする。</p> <p>(4) 福祉避難所（高齢者、障害者等（以下「高齢者等」という。）であって避難所での生活において特別な配慮を必要とするものに供与する避難所をいう。）を設置した場合は、(3)の金額に、当該地域において当該特別な配慮のために必要な通常の実費を加算できる。</p> <p>(5) 避難所での生活が長期にわたる場合等においては、避難所に避難している者への健康上の配慮等により、ホテル・旅館など宿泊施設の借上げを実施し、これを供与できる。</p> <p>(6) 避難所を開設できる期間は、災害発生の日から7日以内とする。</p>
応急仮設住宅の供与	<p>応急仮設住宅は、住家が全壊、全焼又は流出し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住家を得ることができないものに、建設し供与するもの（以下「建設型仮設住宅」という。）、民間賃貸住宅を借り上げて供与するもの（以下「借上型仮設住宅」という。）又はその他適切な方法により供与するものとする。</p> <p>(1) 建設型仮設住宅</p> <p>ア 建設型仮設住宅の設置に当たっては、原則として、公有地を利用するものとする。ただし、これら適当な公有地を利用することが困難な場合は、民有地を利用できる。</p> <p>イ 1戸当たりの規模は、応急救助の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定し、その設置のために支出できる費用は、設置にかかる原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として、5,610,000円以内とする。</p> <p>ウ 建設型仮設住宅を同一敷地内又は近接する地域内におおむね50戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置でき、50戸未満の場合でも戸数に応じた小規模な施設を設置できる。</p> <p>エ 福祉仮設住宅（老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常の生活上特別な配慮を要する複数のものに供与する施設をいう。）を建設型仮設住宅として設置できる。</p> <p>オ 建設型仮設住宅は、災害発生の日から20日以内に着工し、速やかに設置しなければならない。</p> <p>カ 建設型仮設住宅を供与できる期間は、完成の日から建築基準法（昭和25年法律第201号）第85条第3項又は第4項に規定する期限までとする。</p> <p>キ 建設型仮設住宅の供与終了に伴う建設型仮設住宅の解体撤去及び土地の原状回復のために支出できる費用は、当該地域における実費とする。</p>
	<p>(2) 借上型仮設住宅</p> <p>ア 借上型仮設住宅の1戸当たりの規模は、世帯の人数に応じて(1)イに定</p>

救助の種類	救助の程度、方法及び期間																																							
	<p>める規模に準ずることとし、その借上げのために支出できる費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とする。</p> <p>イ 借上型仮設住宅は、災害発生の日から速やかに民間賃貸住宅を借り上げ、提供しなければならない。</p> <p>ウ 借上型仮設住宅を供与できる期間は、(1)カと同様の期間とする。</p>																																							
炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給	<p>(1) 炊き出しその他による食品の給与</p> <p>ア 炊き出しその他による食品の給与は、避難所に避難している者又は住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者に対して行うものとする。</p> <p>イ 炊き出しその他による食品の給与は、被災者が直ちに食することができる現物によるものとする。</p> <p>ウ 炊き出しその他による食品の給与のため支出できる費用は、主食、副食及び燃料等の経費とし、1人1日当たり1,140円以内とする。</p> <p>エ 炊き出しその他による食品の給与を実施できる期間は、災害発生の日から7日以内とする。</p> <p>(2) 飲料水の供給</p> <p>ア 飲料水の供給は、災害のため現に飲料水を得ることができない者に対して行うものとする。</p> <p>イ 飲料水の供給のため支出できる費用は、水の購入費のほか、給水又は浄水に必要な機械又は器具の借上費、修繕費及び燃料費並びに薬品又は資材の費用とし、当該地域における通常の実費とする。</p> <p>ウ 飲料水を供給できる期間は、災害発生の日から7日以内とする。</p>																																							
被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与	<p>(1) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水（土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となったものを含む。以下同じ。）、全島避難等により生活上必要な被服、寝具その他日用品等を喪失又は損傷等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行うものとする。</p> <p>(2) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行う。</p> <p>ア 被服、寝具及び身の回りの品</p> <p>イ 炊事用具及び食器</p> <p>ウ 日用品</p> <p>エ 光熱材料</p> <p>(3) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与のため支出できる費用は、季別及び世帯区分により1世帯当たり次の額以内とする。</p> <p>なお、季別は、災害発生の日をもって決定する。</p> <p>ア 住宅の全壊、全焼又は流失により被害を受けた世帯</p> <table><tr><th>季別</th><th>世帯区分</th><th>1人</th><th>2人</th><th>3人</th><th>4人</th><th>5人</th><th>6人以上1人を増すごとに加算する額</th></tr><tr><td></td><td>期間</td><td>世帯</td><td>世帯</td><td>世帯</td><td>世帯</td><td>世帯</td><td></td></tr><tr><td>夏季</td><td>4月から9月まで</td><td>円 18,500</td><td>円 23,800</td><td>円 35,100</td><td>円 42,000</td><td>円 53,200</td><td>円 7,800</td></tr><tr><td>冬季</td><td>10月から翌年3月まで</td><td>円 30,600</td><td>円 39,700</td><td>円 55,200</td><td>円 64,500</td><td>円 81,200</td><td>円 11,200</td></tr></table>								季別	世帯区分	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上1人を増すごとに加算する額		期間	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯		夏季	4月から9月まで	円 18,500	円 23,800	円 35,100	円 42,000	円 53,200	円 7,800	冬季	10月から翌年3月まで	円 30,600	円 39,700	円 55,200	円 64,500	円 81,200	円 11,200
季別	世帯区分	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上1人を増すごとに加算する額																																	
	期間	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯																																		
夏季	4月から9月まで	円 18,500	円 23,800	円 35,100	円 42,000	円 53,200	円 7,800																																	
冬季	10月から翌年3月まで	円 30,600	円 39,700	円 55,200	円 64,500	円 81,200	円 11,200																																	

救助の種類	救助の程度、方法及び期間							
	イ 住家の半壊、半焼又は床上浸水により被害を受けた世帯							
	季別	世帯 区分 期間	1 人 世帯	2 人 世帯	3 人 世帯	4 人 世帯	5 人 世帯	6 人以上 1 人を増すご とに加算す る額
	夏季	4 月 から 9 月 まで	円 6,000	円 8,100	円 12,200	円 14,800	円 18,700	円 2,600
	冬季	10 月 から 翌 年 3 月 まで	円 9,800	円 12,800	円 18,100	円 21,500	円 27,100	円 3,500
(4) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、災害発生の日から10日以内に完了しなければならない。								
医療及び助産	(1) 医療は、災害のため医療の途を失った者に対して応急的に処置するものとする。 (2) 医療は、救護班によって行う。ただし、急迫した事情があり、やむを得ない場合は、病院又は診療所（あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律（昭和22年法律第217号）又は柔道整復師法（昭和45年法律第19号）に規定するあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師（以下「施術者」という。）を含む。）において医療（施術者が行うことができる範囲の施術を含む。）を行うことができる。 (3) 医療は、次の範囲内において行う。 ア 診療 イ 薬剤又は治療材料の支給 ウ 処置、手術その他の治療及び施術 エ 病院又は診療所への収容 オ 看護 (4) 医療のため支出できる費用は、救護班による場合は、使用した薬剤、治療材料及び破損した医療器具の修繕費等の実費とし、病院又は診療所による場合は、国民健康保険の診療報酬の額以内とし、施術者による場合は、協定料金の額以内とする。 (5) 医療を行うことができる期間は、災害発生の日から14日以内とする。 (6) 助産は、災害発生の日以前又は以後の7日以内に分べんした者であって、災害のため助産の途を失った者に対して行うものとする。 (7) 助産は、次の範囲内において行う。 ア 分べんの介助 イ 分べん前及び分べん後の処置 ウ 脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料の支給 (8) 助産のため支出できる費用は、救護班等による場合は、使用した衛生材料等の実費とし、助産師による場合は、慣行料金の100分の80以内の額とする。 (9) 助産を実施できる期間は、分べんした日から7日以内とする。							
災害にかかった者の救出	(1) 災害にかかった者の救出は、災害のため現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を捜索し、又は救出するものとする。 (2) 災害にかかった者の救出のため支出できる費用は、舟艇その他救出のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費とする。 (3) 災害にかかった者の救出の期間は、災害発生の日から3日以内とする。							

救助の種類	救助の程度、方法及び期間
災害にかかった住宅の応急修理	<p>(1) 住宅の応急修理は、災害のため住家が半壊若しくは半焼し、自らの資力では応急修理をすることができない者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者に対して行うものとする。</p> <p>(2) 住宅の応急修理の規模は、居室、炊事場及び便所等日常生活に必要な最小限度の部分に対し、現物をもって行うものとし、その修理のため支出できる費用は、1世帯当たり584,000円以内とする。</p> <p>(3) 住宅の応急修理は、災害発生の日から1月以内に完了しなければならない。</p>
生業に必要な資金の貸与	<p>(1) 生業に必要な資金の貸与は、住家が全壊、全焼又は流失し、災害のため生業の手段を失った世帯に対して行うものとする。</p> <p>(2) 生業に必要な資金は、生業を営むために必要な機械、器具又は資材等を購入するための費用に充てるものであって、生業の見込みの確実な具体的事業計画があり、償還能力のある者に対して貸与するものとする。</p> <p>(3) 生業に必要な資金として貸与できる金額は、次の額以内とする。</p> <p>ア 生業費 1件当たり 30,000円</p> <p>イ 就職支度費 1件当たり 15,000円</p> <p>(4) 生業に必要な資金は、次に掲げる条件により貸与する。</p> <p>ア 貸与期間 2年以内</p> <p>イ 利子 無利子</p> <p>(5) 生業に必要な資金の貸与は、災害発生の日から1月以内に完了しなければならない。</p> <p>(6) 生業に必要な資金の貸与については、生活福祉資金貸付制度による資金の活用を図るものとする。</p>
学用品の給与	<p>(1) 学用品の給与は、住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水による喪失若しくは損傷等により学用品を使用することができず、就学上支障のある小学校児童（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部の児童を含む。以下同じ。）、中学校生徒（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部の生徒を含む。以下同じ。）及び高等学校等生徒（高等学校（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校の後期課程（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。）に対して行うものとする。</p> <p>(2) 学用品の給与は、被害の実情に応じ、次に掲げる品目以内において現物により行う。</p> <p>ア 教科書</p> <p>イ 文房具</p> <p>ウ 通学用品</p> <p>(3) 学用品の給与のため支出できる費用は、次の額以内とする。</p> <p>ア 教科書代</p> <p>(ア) 小学校児童及び中学校生徒 教科書の発行に関する臨時措置法（昭和23年法律第132号）第2条第1項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出、又はその承認を受けて使用するものを給与するための実費</p> <p>(イ) 高等学校等生徒 正規の授業で使用する教材を給与するための実費</p> <p>イ 文房具費及び通学用品費</p> <p>小学校児童 1人当たり 4,400円</p> <p>中学校生徒 1人当たり 4,700円</p> <p>高等学校等生徒 1人当たり 5,100円</p>

救助の種類	救助の程度、方法及び期間
学用品の給与	(4) 学用品の給与は、災害発生の日から教科書については1月以内、その他の学用品については15日以内に完了しなければならない。
死体の搜索	<p>(1) 死体の搜索は、災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情により既に死亡していると推定される者に対して行うものとする。</p> <p>(2) 死体の搜索のため支出できる費用は、舟艇その他搜索のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費とする。</p> <p>(3) 死体の搜索は、災害発生の日から10日以内に完了しなければならない。</p>
死体の処理	<p>(1) 死体の処理は、災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）を行うものとする。</p> <p>(2) 死体の処理は、次の範囲内において行う。</p> <p>ア 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置</p> <p>イ 死体の一時保存</p> <p>ウ 検案</p> <p>(3) 検案は、原則として救護班によって行う。</p> <p>(4) 死体の処理のため支出できる費用は、次に掲げるところによる。</p> <p>ア 死体の洗浄、縫合、消毒等の処理のための費用は、1体当たり3,400円以内とする。</p> <p>イ 死体の一時保存のための費用は、死体を一時収容するための既存の建物を利用する場合は当該施設の借上費について通常の実費とし、既存の建物を利用できない場合は1体当たり5,300円以内とする。この場合において、死体の一時保存にドライアイスの購入費等の経費が必要であるとき、当該地域における通常の実費を加算することができる。</p> <p>ウ 救護班において検案をすることができない場合は、当該地域の慣行料金の額以内とする。</p> <p>(5) 死体の処理の期間は、災害発生の日から10日以内とする。</p>
埋葬	<p>(1) 埋葬は、災害の際死亡した者について、死体の応急的処理程度のものを行うものとする。</p> <p>(2) 埋葬は、原則として、棺又は棺材の現物をもって、次の範囲内において行う。</p> <p>ア 棺（附属品を含む。）</p> <p>イ 埋葬又は火葬の費用（賃金職員等雇上費を含む。）</p> <p>ウ 骨つぼ及び骨箱</p> <p>(3) 埋葬のため支出できる費用は、1体当たり大人（12歳以上）211,300円以内、小人（12歳未満）168,900円以内とする。</p> <p>(4) 埋葬することができる期間は、災害発生の日から10日以内とする。</p>
障害物の除去	<p>(1) 障害物（災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものをいう。以下同じ。）の除去は、居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に障害物が運びこまれているため一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力をもってしては、当該障害物を除去することができない者に対して行うものとする。</p> <p>(2) 障害物の除去のため支出できる費用は、ロープ、スコップその他除去のため必要な機械、器具等の借上費又は購入費、輸送費及び賃金職員雇上費等とし、市町村内において障害物の除去を行った1世帯当たりの平均が135,400円以内とする。</p> <p>(3) 障害物の除去は、災害発生の日から10日以内に完了しなければならない。</p>

救助の種類	救助の程度、方法及び期間
救助のための輸送及び賃金職員等雇上費	<p>(1) 救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費として支出できる範囲は、次に掲げる場合とする。</p> <p>ア 被災者の避難に係る支援</p> <p>イ 医療及び助産</p> <p>ウ 災害にかかった者の救出</p> <p>エ 飲料水の供給</p> <p>オ 救済用物資の整理配分</p> <p>カ 死体の搜索</p> <p>キ 死体の処理</p> <p>(2) 救助のため支出できる輸送費及び賃金職員等雇上費は、当該地域における通常の実費とする。</p> <p>(3) 救助のための輸送及び賃金職員等の雇用が認められる期間は、当該救助の実施が認められる期間とする。</p>

別表第2（第10条関係）

法第7条第5項の規定により実費弁償の対象となる者の種類	実費弁償の方法及び程度
政令第4条第1号から第4号までに掲げる者	<p>(1) 日当</p> <p>ア 医師及び歯科医師 1人1日当たり 24,500円以内</p> <p>イ 薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士及び歯科衛生士 1人1日当たり 15,800円以内</p> <p>ウ 保健師、助産師、看護師及び准看護師 1人1日当たり 15,500円以内</p> <p>エ 救急救命士 1人1日当たり 13,900円以内</p> <p>オ 土木技術者及び建築技術者 1人1日当たり 15,500円以内</p> <p>カ 大工 1人1日当たり 22,500円以内</p> <p>キ 左官 1人1日当たり 23,800円以内</p> <p>ク とび職 1人1日当たり 26,100円以内</p> <p>(2) 時間外勤務手当 職種ごとに、(1)のアからクまでに定める日当額を基礎とし、常勤職員との均衡を考慮して算定した額以内とする。</p> <p>(3) 旅費 職種ごとに、(1)のアからクまでに定める日当額を基礎とし、常勤職員との均衡を考慮して沖縄県職員の旅費に関する条例（昭和47年沖縄県条例第49号）において定める額以内とする。</p>
政令第4条第5号から第10号までに掲げる者	業者のその地域における慣行料金による支出実績に、手数料としてその100分の3の額を加算した額以内とする。

資料 9-2 被害状況の判定基準

被害区分		認定基準	備考
人的被害	死者	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの又は死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。	
	行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのある者とする。	
	重傷者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち1月以上の治療を要する見込みのものとする。	重傷者又は軽傷者の区別がつかない場合は、とりあえず「負傷者」として報告する。
	軽傷者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち1月未満で治療できる見込みのものとする。	
住家被害	住家	現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。	
	全壊	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没したもの、又は住家の損壊（ここでいう「損壊」とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。以下同じ。）が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊若しくは流出した部分の床面積がその住家の延べ床面積の70%以上に達した程度のも、又は住家の主要な構成要素（ここでいう「主要な構成要素」とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。以下同じ。）の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもとする。	
	半壊	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元どおりに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延べ床面積の20%以上70%未満のも、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のもとする。	
	一部破損	全壊又は半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のもとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さな被害は除く。	
	床上浸水	住家の床より上に浸水したもの、又は全壊・半壊には該当しないが、土砂・竹木の堆積により一時的に居住することができないものとする。	
	床下浸水	床上浸水に至らない程度に浸水したものとする。	
	非住家	住家以外の建物で、この報告中他の被害箇所項目に属さないものとする。ただし、これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。	全壊又は半壊の被害を受けたもののみを記入する。
その他	公共建物	例えば市庁舎、保育所等の公用又は公共の用に供する建物とする。	
	その他	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。	
	田の流失、埋没	田の耕土が流失し、又は砂利等の堆積のため、耕作が不能になったものとする。	
	田の冠水	稲の先端が見えなくなる程度に水に浸かったものとする。	
	畑の流失・埋没及び畑の冠水	田の例に準じて取り扱う。	
	文教施設	小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、高等専門学校、大学、短期大学、盲学校、聾学校、養護学校、専修学校、各種学校及び幼稚園における教育の用に供する施設とする。	
	道路	道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路のうち、橋梁を除いたものとする。	
	橋梁	道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。	
	河川	河川法（昭和39年法律第167号）が適用され、若しくは準用される河川若しくはその他の河川、又はこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設若しくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。	

被害区分		認定基準	備考
その他	港湾	港湾法（明治 25 年法律第 218 号）第 2 条第 5 号に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設または港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設とする。	
	砂防	砂防法（明治 30 年法律第 29 号）第 1 条に規定する砂防施設、同法第 3 条の規定によって同法が準用される砂防のための施設又は同法第 3 条の 2 の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。	
	清掃施設	ごみ処理及びし尿処理施設	
	鉄道不通	汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。	
	被害船舶	ろかいのみをもって運転する以外の船で、船体が没し、航行不能になったもの及び流失し、所在が不明になったもの並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。	
	電話	災害により通話不能となった電話の回線数とする。	
	電気	災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。	
	水道	上水道及び簡易水道で断水した戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。	
	ガス	一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となった戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。	
	ブロック塀	倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。	
	り災世帯	災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け、通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。例えば寄宿舎、下宿その他これに類する施設に宿泊する者で共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱う。また、同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱う。	
	り災者	り災世帯の構成員とする。	
発火生災	火災発生件数	地震又は火山噴火の場合のみ報告するものとする。	
被害金額	公立文教施設	公立の文教施設とする。	災害中間年報及び災害年報の際は、査定済額を記入し、未査定額（被害見込額）はカッコ外書きするものとする。
	農林水産業施設	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和 25 年法律第 169 号）による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設及び共同利用施設等とする。	
	公共土木施設	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和 26 年法律第 97 号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には、河川、砂防施設、林地荒廃防止施設及び道路等とする。	
	その他の公共施設	公立文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公用又は公共の用に供する施設とする。	
	農産被害	農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。	
	林産被害	農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。	
	畜産被害	農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。	
	水産被害	農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えば漁具、漁船等の被害とする。	
	商工被害	物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。	

資料 9-3 災害救助法 様式集

様式 1 (災害救助法関連)

災 害 救 助 費 概 算 額 調
(災 害 名)

沖縄県〔 〕

種 目 別 区 分				員数	単価	金額	備 考
I 救 助 業 務 に 要 し た 経 費					円	円	
1 救 助 費							
(1)	避難所 設置費	避 難 所		延人			
		福 祉 避 難 所		延人			
		ホ テ ル ・ 旅 館 な ど		延人			
		計		延人			
(2)	応急仮 設住宅 設置費	建 設 型 仮 設 住 宅		戸			
		借 上 型 仮 設 住 宅		戸			
		計		戸			
(3)	炊出しその他による食品の給与費			延人			
(4)	飲 料 水 の 供 給 費						
(5)	被服寝 具その 他生活 必需品 給(貸) 与費	全 壊 (焼) 流 出		世帯			
		半 壊 (焼) ・ 床 上 浸 水		世帯			
		計		世帯			
(6)	医療及 び助産 費	医 療		延人			
		助 産		延人			
		計		延人			
(7)	被 災 者 の 救 出 費			人			
(8)	被災した住宅の応急修理費			世帯			
(9)	生業に必要な資金の貸与費			世帯			
(10)	学用品の 給与費	小学校	教 科 書	人			
		児童	文 房 具 等	人			
		中学校	教 科 書	人			
		生徒	文 房 具 等	人			
		高等学校 校等生徒	教 科 書	人			
			文 房 具 等	人			
	計		人				
(11)	埋 葬 費	大	人	体			
		小	人	体			
		計		体			
(12)	死 体 の 捜 索 費	体					
(13)	死 体 の 処 理 費	洗 浄 、 縫 合 、 消 毒 等		体			
		一 時 保 存		体			
		検 案		体			
		計		体			
(13)	障 害 物 の 除 去 費			世帯			
(15)	輸 送 費						
(16)	賃 金 職 員 等 雇 上 費						
2	実 費 弁 償 費			人			
3	扶 助 金			件			
4	損 失 補 償			件			
5	法 第 1 9 条 の 補 償						
II 救 助 事 務 に 要 し た 経 費							
1	都 道 府 県 事 務 費						
2	市 町 村 事 務 費						
3	法第20条第1項の求償に係る事務費						
(合 計)							

様式 2 (災害救助法関連)

年度災害救助基金報告書

沖縄県〔 〕

概況	災害救助基金現在高 (年 4 月 1 日)		A	円	備考
	当該年度における災害救助基金最少額		B	円	
	差引過△不足額		$A - B = C$	円	
	当該年度要積立額		D	円	
	当該年度積立予定額		E	円	
災害救助基金運用状況 (災害救助基金現在高内訳)	法第 26 条第 1 号の方法			円	
	同条第 2 号の方法			円	
	同条第 3 号の方法			円	
	計			円	
前年度決算状況	災害救助基金現在高 (年 4 月 1 日)		F	円	
	災害救助基金最少額		G	円	
	差引過△不足額 (F - G)		H	円	
	要積立額		I	円	
	積立額		J	円	
	支出額		K	円	
	応急仮設住宅私下収入金	基金繰入額	円		
		その他	円		
	生業資金返還額	基金繰入額	円		
		その他	円		

(注)「前年度決算状況」の各欄のうち、額が確定していないものについては見込額とすること。

様式 3 (災害救助法関連)

避難所設置及び避難生活状況

				市町村名			
避難所の名称	種別	開設期間	延人員	物品使用状況		実支出額	備考
				品名	数量		
		月 日 ～ 月 日	人				
計							

- (注) 1 「種別」欄は、避難所、福祉避難所、ホテル・旅館などの別に記入すること。
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 3 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

(注) 1 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
2 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
3 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅等の別を記入する。
4 「仕様等」欄は、福祉仮設住宅やバリアフリー住宅等、入居者に配慮した設備の内容がわかるように記入すること。
5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別をも明らかにすること。
6 「備考」欄は、入居後における経過を明らかにすること。

(注) 1 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
2 「所在地」欄は、借上型応急仮設住宅の所在住所を記入すること。
3 「間取り(対象人数)」欄は、2人以下等の家賃額上限を設定した際の部屋の広さに応じた居住可能人数を記入する。
4 「契約形態」欄は、「三者契約」、「2者契約と使用貸借」及び「その他」のいずれかで示す。
5 「備考」欄は、入居後における経過を明らかにすること。

様式 5 (災害救助法関連)

炊き出し給与状況

			市町村名	
炊き出し場の名称	実施期間	延人員	実支出額	備考
	月 日～ 月 日	人	円	
計				

(注)「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

[illegible]

96

様式 7 (災害救助法関連)

被服、寝具その他生活必需品の給与状況

住家被害程度区分		世帯主 氏 名	基礎となっ た世帯構成 人員	給与月日	物資給与の品名			市町村名	実支出額	備考
			人	月 日					円	
計	全壊	世帯								
	半壊	世帯								

- (注) 1 住家の被害程度に、全壊(焼)流失又は半壊(焼)床上浸水の別を記入すること。
 2 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 3 「物資給与の品名」欄は、実際に給与した物品名を品名として記載し、各給与数を記入すること。
 4 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

班長：医師 氏名 救護班 印

月日	市(区) 町村名	品目	措置の概要	経費	備考
				円	
計				円	

(注)「備考」欄に班の編成、活動期間を記入すること。

様式 10（災害救助法関連）

助産台帳

[illegible]

[illegible]

- 101

[illegible]

102

[illegible]

103

様式 14（災害救助法関連）

学用品の給与状況

学校名	学年	児童(生徒)氏名	親権者氏名	給与 月日	給与品の内訳										実支出額	備考
					教科書				その他学用品							
					国語	算数	理科	社会	その他	鉛筆	ノート	絵の具セット	習字セット	その他		
小学校		人														
中学校		人														
高校		人														

(注) 1 当該様式は、小学校、中学校、高等学校等教育機関の別に作成すること。
2 支給する学用品の品目については、教科書、文房具、通学用品、その他の学用品の範囲で個々の実情に応じて給与するものである。
3 給与月日欄は、その児童(生徒)に対して最後に給与した給与年月日を記入する。
4 給与品の内訳欄には、数量を記入し、備考欄には別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

市町村名	
------	--

(注) 1 埋葬を行った者が市(区)町村長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入すること。
2 市(区)町村長が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨「備考」欄に明らかにすること。
3 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入すること。

様式 16 (災害救助法関連)

様式 16 (災害救助法関連)

様式 17 (災害救助法関連)

障害物除去の状況

			市町村名		
整理番号	住家被害程度区分		除去に要した期間	実支出額	除去に要すべき 状態の概要
			月 日～ 月 日	円	
計	半壊(焼)	世帯			
	床上浸水	世帯			

(注) 1 除去に際し、複数の業者が施工した場合はその旨を備考欄に記入すること。

[illegible]

108

(実費弁償)

様式 19 (災害救助法関連)

(1) 令第4条第1号から第4号までに規定する者の従事状況

職種	従業員数		従事場所(市町村)	従事期間	実支出額				市町村名	算定基準による算定額	備考
	実人員	延人員			日当	旅費	時間外勤務手当	計			
医師及び歯科 医師 薬剤師 保健師・助産 師・看護師 土木技術者 建築技術者 大工左官及び とび職	人	人			円	円	円	円		円	
計											

(注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

様式 20 (災害救助法関連)

(2) 令第 4 条第 5 号から第 10 号までに規定する者の従事状況

業 者		従 事 者		従事場所(市町村)	従事期間	実支出額	備考
業 種	数	実人員	延人員				
土木建築業者		人	人			円	
地方鉄道業者							
軌道経営者							
自動車							
運送事業者							
船舶運送業者							
港湾運送業者							
計							

(注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

(3) 扶助金の支給状況

(注) 1 「積算基礎」欄には支給基礎額及び支給額の積算基礎等を記入すること。
2 「備考」欄には、扶助金の支給を必要とした原因等の概要を記入すること。

(4) 損失補償費の状況

(注) 1 「種類」欄には、法第 26 条の管理、使用、保管および収容の別に区分して記入すること。
2 「基礎積算」欄には、損失補償の額の積算基礎を記入すること。
3 「備考」欄には、損失補償の概要を記入すること。

法第 19 条の補償費の状況

区 分	実 支 出 額			備 考
	員 数	単 価	金 額	
1 人 件 費		円	円	
(1) 旅 費				
(2) 役 務 費				
(3) 時 間 外 勤 務 手 当 及 び 深 夜 手 当				
2 救 護 所 設 置 費				
(1) 救 護 器 材 費				
(2) 消 耗 器 材 費				
(3) 借 上 料 損 料				
3 救 護 諸 費				
(1) 薬 剤				
(2) 治 療 材 料				
(3) 医 療 器 具 破 損 料				
(4) 衛 生 材 料				
(5) 死 体 の 処 理 費				
(6) そ の 他				
4 輸 送 費				
5 賃 金 職 員 等 雇 上 費				
6 そ の 他 の 費 用				
7 扶 助 金				
(1) 療 養 扶 助 金				
(2) 休 業 扶 助 金				
(3) 障 害 扶 助 金				
(4) 遺 族 扶 助 金				
(5) 葬 祭 扶 助 金				
(6) 打 切 扶 助 金				
8 事 務 費				
(1) 消 耗 品 費				
(2) 通 信 運 搬 費				
(3) そ の 他				
計				

(注)「区分」の欄には、適宜必要な欄を設けて費目別に記入すること。

資料 9-4 水防活動実施状況報告書（別記第 1 号様式）

水防活動実施状況報告書

第 1 号様式

(管理団体名)

印

水防実施の 台風名又は 豪雨等名		報告 年月日				居住者 出 動 状 況		
出 水 の 概 況		警戒水位 川 雨 量		m mm		警察 の 応 援 状 況		
水 防 実 施 場 所		右 岸 川 左 岸		地 先 m		現 地 指 導 員 の 職 氏 名		
日 時		自 月 日 時 至 月 日 時		時間		水 防 関 係 者 の 死 傷		
出 動 人 員		水防団員 消防団員		その他		立 退 きの 状 況 及 び それを指示した理由		
水防作業の 概況及び 工事延長		人		人		水 防 功 労 者 の 年 齢 及び所属並びに功績 概要		
水 防 の 効 果		堤防 m		耕地面積 ha		堤防その他の施設の 状況異常を生じた ときはその場所及び 状況		
水 防 の 被 害		m		ha		水 防 活 動 に 関 する 見 所		
水 防 の 結 果		円		円		水 防 活 動 に 関 する 見 所		
他 の 団 体 の 応 援 状 況		円		円		備 考		

記載要領

- 1 各水防管理団体及び土木事務所等で水防を行った箇所ごとに作成すること。
- 2 各水防団体は、所轄土木事務所長等に箇所ごとの報告書を2部提出すること。

資料 9-5 水防活動実施状況報告書（別記第 2 号様式）

別記

第 2 号様式

（沖縄県）
年 月 日～ 日）
における水防活動

○概要

（被害状況、出動状況や活動内容などを記載）

活動時間	出動延人数	主な活動内容
月 日～ 月 日 約 時間	名	・土のう積み（袋） ・避難誘導（世帯） ・排水作業（件）

水防活動又は
被害状況写真

水防活動又は
被害状況写真

水防活動又は
被害状況写真

水防活動又は
被害状況写真

水防活動実施箇所
地図

記入例

別記

第2号様式

令和 年台風第 号における水防活動
(沖縄県 消防団・令和 年 月 日～ 日)

○概要

(被害状況、出動状況や活動内容などを記載)

【記入例】〇〇市消防団は、令和〇年〇月〇日、台風〇号の影響に伴う集中豪雨に際し、延べ〇部隊〇名が出動。市内では、1時間雨量100mmを超える豪雨により河川が増水。各地で越水により床上浸水等の被害を受ける危険な状況の中、堤防への土のう積みや住民の避難誘導、人命救助を行い人的被害の軽減のため活動した。

活動時間	出動延人数	主な活動内容
__月__日～__月__日 約__時間	名	・土のう積み (袋) ・避難誘導 (世帯) ・排水作業 (件)

水防活動又は 被害状況写真	水防活動又は 被害状況写真
------------------	------------------

〇〇川左岸(〇〇地先)
堤防巡視

〇〇川左岸(〇〇地先)
積み土のう工

水防活動又は 被害状況写真	水防活動又は 被害状況写真
------------------	------------------

〇〇川右岸(〇〇地先)
月の輪工

〇〇地区の浸水被害

水防活動実施箇所
地 図

10 様式等

資料 10-1 第 4 号様式（その 1）（災害概況即報）

第 4 号様式（その 1）

（災害概況即報）

消防庁受信者氏名

災害名 (第 報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

災害の概況	発生場所							発生日時	月 日 時 分					
被害の状況	人的被害	死者		人	重傷		人	住家被害	全壊		棟	床上浸水		棟
		不明		人	軽傷		人		半壊		棟	床下浸水		棟
									一部破損		棟	未分類		棟
	119 番通報の件数													
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)				(市町村)							
	消防機関等の活動状況		(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第 39 条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)											
	自衛隊派遣要請の状況													
	その他都道府県又													

(注) 第 1 報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く（原則として、覚知後 30 分以内）
 分かる範囲で記載して報告すること。（確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）

(注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。

[illegible]

※対象世帯数等を確認中の場合は、空欄にせず「確認中」と記載すること。

資料10-3 第4号様式(その2)(被害状況即報)

第4号様式(その2)

(被害狀況即報)

[illegible]

※1 被害額は省略することができるとする。

※2 119番通報の件数は、10件単位で、例えば約10件、30件、50件（50件を超える場合は多数）と記入すること。

資料 10-4 第 4 号様式（その 1）（災害概況即報）記入要領

災害の具体的な状況、個別の災害現場の概況等を報告する場合や災害の当初の段階で被害状況が十分把握できていない場合（例えば、地震時の第 1 報で、死傷者の有無、火災、津波の発生の有無等を報告する場合）には、本様式を用いること。

ア 災害の概況

（ア）発生場所、発生日時

当該災害が発生した具体的地名（地域名）及び日時を記入すること。

（イ）災害種別概況

- a 風水害については、降雨の状況及び河川のはん濫、溢水、崖崩れ、地すべり、土石流等の概況
- b 地震については、地震に起因して生ずる火災、津波、液状化、崖崩れ等の概況
- c 雪害については、降雪の状況並びに雪崩、溢水等の概況
- d 火山噴火については、噴火の状況及び溶岩流、泥流、火山弾、火山灰等の概況
- e その他これらに類する災害の概況

イ 被害の状況

当該災害により生じた被害の状況について、判明している人的被害及び住家の被害に重点を置いて記入すること。

1 1 9 番通報の件数を記入する欄については、第 3 直接即報基準に該当する災害において、市町村から消防庁に直接報告をする際に記入すること。

なお、1 1 9 番通報件数については、災害対応の初動段階において、災害の規模を推察する上で重要な情報となるため、集計が困難な場合は、入電の多寡について可能な限り報告をすること。

ウ 応急対策の状況

（ア）当該災害に対して、災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等（以下「災害対策本部等」という。）を設置した場合にはその設置及び廃止の日時を記入すること。

なお、複数の市町村で災害対策本部等を設置するなど、当該欄に記入できない場合には、任意の様式を用いて報告をすること。

また、庁舎被害等の発生に起因して、予定された場所以外に災害対策本部等が設置されるなど特記すべき事象がある場合は、その旨を併せて記入すること。

（イ）消防機関等の活動状況については、地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第 39 条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。

（ウ）自衛隊の災害派遣要請を行った場合には、その日時及び内容を記入すること。

（エ）その他都道府県又は市町村が講じた応急対策については、避難所の設置状況、他の地方公共団体への応援要請等について記入すること。

また、大雨、津波、火山噴火等に係る特別警報が発表された場合などにおいては、警報の伝達、避難勧告等の発令状況等の警戒・避難対策について記入すること。

なお、避難勧告等の発令状況については、第 4 号様式（その 1）別紙を用いて報告すること。

資料 10-5 第 4 号様式（その 2）（被害状況即報）記入要領

管内の被害状況や避難に関する状況等を把握できる段階に至った場合、本様式を用いること。

ア 各被害欄

原則として、報告の時点で判明している最新の数値を記入する。ただし、被害額については、省略することができる。

なお、「水道」、「電話」、「電気」及び「ガス」については、それぞれ報告時点における断水戸数、通話不能回線数、停電戸数及び供給停止戸数を記入すること。

イ 災害対策本部等の設置状況

当該災害に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び廃止の日時について記入すること。

ウ 災害救助法適用市町村名

市町村毎に、適用日時を記入すること。

エ 災害の概況

災害の概況欄には次の事項を記入すること。

（ア）災害の発生場所

被害を生じた市町村名又は地域名

（イ）災害の発生日時

被害を生じた日時又は期間

（ウ）災害の種類、概況

台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等の種別、災害の経過、今後の見通し等

オ 応急対策の状況

消防機関等の活動状況について記入するとともに、自衛隊の災害派遣要請を行った場合にはその日時及び内容を記入すること。

また、その他の欄については、避難所の設置状況、災害ボランティアの活動状況等を記入すること。

資料10-6 災害報告様式第1号
災害報告様式第1号

定 確 害 災

報
告

報
告

市町村名		被害名		区分		被害	
災害名 確定年月日	・ 月 日 時確定	被害名		区分		被害	
報告者名		報告者名		区分		被害	
人的被害	死者	人		被害			
		人					
		人					
		人					
	行方不明者	人					
		人					
	負傷者	人					
		人					
	軽傷者	人					
		人					
全壊	棟		被害				
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
半壊	棟		被害				
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
一部破損	棟		被害				
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
床上浸水	棟		被害				
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
床下浸水	棟		被害				
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
住家被害	棟		被害				
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
非住家被害	棟		被害				
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						
	世帯						
	人						
	棟						

区分		被害	災害対策本部等の設置状況				1 設置	年	月	日	時	分
その他	公立文教施設	千円					2 廃止	年	月	日	時	分
	農林水産業施設	千円					3 避難状況					
	公共土木施設	千円					4 応援要請の概要					
	その他の施設	千円					5 応急措置の概要					
	小計	千円					6 救助活動の概要					
	公共施設被害市町村数	団体					7 その他の措置					
	農業被害	千円										
	林業被害	千円										
	畜産被害	千円										
	水産被害	千円										
商工被害	千円											
その他		千円					災害救助法の適用			有 ・ 無		
被害総額		千円					消防職員出動延人数		人			
災害発生場所		千円					消防団員出動延人数		人			
備考												
災害発生年月日												
災害の概況												
消防機関の活動状況												
その他(避難の勧告・指示の状況)												

※1 被害額は省略できるものとする。

※2 119 番通報の件数は、10 件単位で、例えば約 10 件、30 件、50 件 (50 件を超える場合は多数)と記入すること。

災害報告様式第1号補助表1

市町村名 ()

[illegible]

注「位置」欄は、市町村の字名を記入する。

農林水産業施設被害

市町村名 ()

[illegible]

注 1. この表は、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律による補助対象になる施設について記入する。

2. 「被害施設名」の欄は、農地かんがい排水施設、農道、林道、漁港等の名称を記入する。

注 1. この表は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による国庫負担の対象となる施設について記入する。
2. 「管理者」の欄は、施設を管理する国、県、市町村の団体名ごとに記入する。
3. 「災害施設名」の欄は、路線名、河川名、港湾名、海岸名、橋梁名、砂防設備等を記入する。

その他の公共土木施設被害

市町村名 ()

管 理 市 町 村	被 害 施 設 名	位 置	被 害 程 度	被 害 金 額	備 考
				千円	
計					

災害報告様式第 1 号補助表 5

農 産 被 害

1. 農作物被害

市町村名 ()

農 産 物 等 名	総 栽 培 面 積	被 害 面 積	被 害 減 収 量	単 価	被 害 金 額	備 考

2. 施設被害

被 害 施 設 名	被 害 数 量	被 害 程 度	被 害 金 額	備 考
			千円	

注 1. 「被害施設名」の欄は、農林水産業施設以外の施設例えばビニールハウス等を記入する。

災害報告様式第 1 号補助表 6

林 産 被 害

1. 農作物等被害

市町村名 ()

林 産 物 等 名	被 害 数 量	被 害 金 額	備 考

2. 施設被害

林 産 物 等 名	被 害 数 量	被 害 金 額	備 考
		千円	

注 1. 「林産物等名」の欄は、木材、薪炭、しいたけ、竹、苗木等林産物名を記入する。
 2. 「被害施設名」の欄は、農林水産業施設以外の施設例えば天然林、人工林、苗畑等を記入する。

災害報告様式第 1 号補助表 7

1. 畜産等及び蚕繭被害

市町村名 ()

畜 産 被 害

家畜等及び蚕繭被害	被害数量	単価	被害金額	備考

2. 施設被害

被害施設名	被害数量	被害程度	被害金額	備考
			千円	

注 「被害施設名」の欄は、農林水産業施設以外の施設例えば畜舎等を記入する。

災害報告様式第 1 号補助表 8

水 産 被 害

1. 船舶被害

市町村名 ()

規 模	隻 数	被 害 程 度	被 害 金 額	備 考
			千円	

2. 漁具被害水産物等被害

種 類	被 害 数 量	被 害 金 額	備 考
		千円	

3. 施設被害

被 害 施 設 名	被 害 数 量	被 害 程 度	被 害 金 額	備 考
			千円	

- 注 1. 漁船被害の「被害程度」の欄は、減失、大破、中破、小破等を記入する。
 2. 施設被害の「被害施設名」の欄は、農林水産業施設以外の施設例えば養殖施設等を記入する。

災害報告様式第 1 号補助表 9

商 工 被 害 市町村名 ()

被 害 種 類	被 害 数 量	被 害 金 額	備 考
		千円	
計			

注 1. 「被害種類」の欄は、店舗、工業原材料、商品、機械器具等を記入する。

資料 10-8 災害報告様式第 2 号

第 2 号様式 災害中間年報

市町村名

(村)

区分			災害名								計
発生年月日											
人的被害	死 者	人									
	行方不明者	人									
	負傷者	重 傷	人								
		軽 傷	人								
住 家 被 害	全 壊	棟									
		世帯									
		人									
	半 壊	棟									
		世帯									
		人									
	一 部 破 損	棟									
		世帯									
		人									
	床 上 浸 水	棟									
		世帯									
		人									
床 下 浸 水	棟										
	世帯										
	人										
非住家	公 共 建 物	棟									
	そ の 他	棟									
り 災 世 帯 数		世帯									
り 災 者 数		人									
被 害 総 額		千円									
公 立 文 教 施 設		千円									
農 林 水 産 業 施 設		千円									
公 共 土 木 施 設		千円									
その他の公共施設		千円									
そ の 他 被 害		千円									
消防職員出動延人員		人									
消防団員出動延人員		人									
都 道 府 県 災 害 対 策 本 部		設置	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日			
		解散	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日			
災 害 対 策 本 部 設 置 市 町 村											
災 害 救 助 法 適 用 市 町 村											

資料 10-9 災害報告様式第 3 号

災 害 年 報

災害報告様式第 3 号

市町村名 ()

区分			発生年月日	災害名								計
人的被害		死 者	人									
		行 方 不 明 者	人									
		負 傷	重 傷	人								
			軽 傷	人								
住 家 被 害	全 壊	棟										
		世帯										
		人										
	半 壊	棟										
		世帯										
		人										
	一 部 破 損	棟										
		世帯										
		人										
	床 上 浸 水	棟										
		世帯										
		人										
床 下 浸 水	棟											
	世帯											
	人											
非 住 家	公 共 建 物	棟										
	そ の 他	棟										
その他	田 畑	流 失 ・ 埋 設	h a									
		そ の 他	h a									
		流 失 ・ 埋 設	h a									
	その他	冠 水	h a									
		文 教 施 設	箇所									
		病 院	箇所									
		道 路	箇所									
		橋 り よ う	箇所									
		河 川	箇所									
		港 湾	箇所									
		砂 防	箇所									
		清 掃 施 設	箇所									
		崖 崩 れ	箇所									
		鉄 道 不 通	箇所									
		被 害 船 舶	隻									
		水 道	戸									
		電 話	回線									
		電 気	戸									
ガ ス	戸											
火災発生	ブ ロ ッ ク 塀 等	箇所										
	建 物	件										
	危 険 物	件										
	そ の 他	件										
り 災 世 帯 数			世帯									
り 災 者 数			人									
公 立 文 教 施 設			千円									
農 林 水 産 業 施 設			千円									
公 共 土 木 施 設			千円									
そ の 他 の 公 共 施 設			千円									
小 計			千円									
公共施設被害市町村数			団体									
その他	農 産 被 害	千円										
	林 産 被 害	千円										
	畜 産 被 害	千円										
	水 産 被 害	千円										
	商 工 被 害	千円										
そ の 他			千円									
被 害 総 額			千円									
都道府県		設 置	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日			
災害対策本部		解 散	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日				
災 害 対 策 本 部 設 置 市 町 村												
災 害 救 助 法 適 用 市 町 村												
消 防 職 員 出 動 延 人 員			人									
消 防 団 員 出 動 延 人 員			人									

資料 10-10 災害報告様式記入要領（災害報告取扱要領関係）

災害に関する報告について、第 1 号様式、第 2 号様式及び第 3 号様式の記入要領は、次に定めるところによるものとする。

1 人的被害

- (1) 「死者」とは、当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの又は死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。
- (2) 「行方不明者」とは、当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのある者とする。
- (3) 「重傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち 1 月以上の治療を要する見込みのものとする。
- (4) 「軽傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち 1 月未満で治療できる見込みのものとする。

2 住家被害

- (1) 「住家」とは、現実に住居のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
- (2) 「全壊」とは、住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没したもの、又は住家の損壊（ここでいう「損壊」とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。以下同じ。）が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊若しくは流出した部分の床面積がその住家の延べ床面積の 70% 以上に達した程度のも、又は住家の主要な構成要素（ここでいう「主要な構成要素」とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。以下同じ。）の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 50% 以上に達した程度のものとする。
- (3) 「半壊」とは、住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のも、具体的には、損壊部分がその住家の延べ床面積の 20% 以上 70% 未満のも、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が 20% 以上 50% 未満のものとする。
- (4) 「一部破損」とは、全壊及び半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
- (5) 「床上浸水」とは、住家の床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。
- (6) 「床下浸水」とは、床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。

3 非住家被害

- (1) 「非住家」とは、住家以外の建物でこの報告中他の被害個所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。
- (2) 「公共建物」とは、例えば役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は公共の用に供する建物とする。
- (3) 「その他」とは、公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。
- (4) 非住家被害は、全壊又は半壊の被害を受けたもののみを記入するものとする。

4 その他

- (1) 「田の流失、埋没」とは、田の耕土が流失し、又は砂利等のたい積のため、耕作が不能になったものとする。
- (2) 「田の冠水」とは、稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。

- (3) 「畑の流失、埋没」及び「畑の冠水」については、田の例に準じて取り扱うものとする。
- (4) 「文教施設」とは、小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園における教育の用に供する施設とする。
- (5) 「道路」とは、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 2 条第 1 項に規定する道路のうち、橋りょうを除いたものとする。
- (6) 「橋りょう」とは、道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。
- (7) 「河川」とは、河川法（昭和 39 年法律第 167 号）が適用され、若しくは準用される河川若しくはその他の河川又はこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設若しくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。
- (8) 「港湾」とは、港湾法（昭和 25 年法律第 218 号）第 2 条第 5 項に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設、又は港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設とする。
- (9) 「砂防」とは、砂防法（明治 30 年法律第 29 号）第 1 条に規定する砂防施設、同法第 3 条の規定によって同法が準用される砂防のための施設又は同法第 3 条の 2 の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。
- (10) 「清掃施設」とは、ごみ処理及びし尿処理施設とする。
- (11) 「鉄道不通」とは、汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。
- (12) 「被害船舶」とは、ろかいのみをもって運転する舟以外の舟で、船体が没し、航行不能になったもの及び流失し、所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。
- (13) 「電話」とは、災害により通話不能となった電話の回線数とする。
- (14) 「電気」とは、災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。
- (15) 「水道」とは、上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。
- (16) 「ガス」とは、一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。
- (17) 「ブロック塀」とは、倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。
- (18) 「り災世帯」とは、災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。例えば寄宿舍、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、また同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。
- (19) 「り災者」とは、り災世帯の構成員とする。

5 火災発生

火災発生件数については、地震又は火山噴火の場合のみ報告するものであること。

6 被害金額

- (1) 「公立文教施設」とは、公立の文教施設とする。
- (2) 「農林水産業施設」とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和 25 年法律第 169 号）による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設及び共同利用施設とする。
- (3) 「公共土木施設」とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和 26 年法律第 97 号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には、河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港とする。
- (4) 「その他の公共施設」とは、公共文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公用又は公共の用に供する施設とする。
- (5) 災害中間年報及び災害年報の公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設については査定済額を記入し、未査定額（被害見込額）はカッコ外書きするものとする。

- (6) 「公共施設被害市町村」とは、公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設の被害を受けた市町村とする。
- (7) 「農産被害」とは、農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。
- (8) 「林産被害」とは、農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。
- (9) 「畜産被害」とは、農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。
- (10) 「水産被害」とは、農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えば、のり、漁具、漁船等の被害とする。
- (11) 「商工被害」とは、建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。

7 その他

備考欄には、災害発生場所、災害発生年月日、災害の種類及び概況、消防機関の活動状況その他について簡潔に記入するものとする。

資料 10-11 参集経路における被害状況メモ

<div> <div>地点</div> <div>被害状況</div> </div>	場所		場所		場所	
	日時		日時		日時	
人的被害						
住家被害						
道路被害						
橋りょう被害						
河川被害						
海岸被害						

<div> <div>地点</div> <div>被害状況</div> </div>	場所		場所		場所	
	日時		日時		日時	
崖くずれ						
水道被害						
通信被害						
電気被害						
ガス被害						
<div>その他</div> <div>(処理・対応状況など)</div>						

行方不明者届出票

識別事項（着衣、所持品、身長、体格その他特徴等）

資料 10-13 遺体調書

遺体調書

				番 号				
搜索収容者	所 属				代表者			
遺体の種別	1 身元不明の遺体 2 引受人のない遺体 3 その他							
遺 体 発 見 日 時	年 月 日 時 分							
遺 体 発 見 場 所								
遺 体 の 身 元	本 籍							
	現住所							
	氏 名		身元不明 者の符号		性 別	男 ・ 女	年 齢	歳位
	識別事項（着衣、所持品、身長、体格等）							
遺 族 そ の 他 の 関 係 者	現住所	(電話)						
	氏 名	(死亡者との続柄)						
	遺体の 引受け	可・不可 (引渡し 年 月 日)						
	遺体の 引取り	可・不可 (引渡し 年 月 日)						
見 分 日 (検視) 時	月 日 時 分			見 分 者 (検視)				
検 案 日 時	月 日 時 分			検 案 医 師				
火葬許可証 交 付 日	年 月 日			遺体発見現場の概略図				
火 葬 日	年 月 日							
(所持品の処理)								
(備考)								

(注) 写真は裏面にはりつけてください。

資料 10-14 死体（火葬・埋葬）許可申請書

死 体（火 葬 ・ 埋 葬 ） 許 可 申 請 書

死 亡 者 の 本 籍	沖縄県
死 亡 者 の 住 所	沖縄県
死 亡 者 の 氏 名	
性 別	男 ・ 女
出 生 年 月 日	年 月 日
死 因	<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 法定伝染病
死 亡 年 月 日 時 分	年 月 日 午前 ・ 午後 時 分
死 亡 場 所	
火 葬 ・ 埋 葬 場 所	
申請者の住所氏名及び	住 所 沖縄県
死 亡 者 と の 続 柄	氏 名 続 柄 : 印

* 注 意 死亡後二四時間を経過した後でなければ
火葬はできません。

年 月 日

沖縄県国頭郡東村長 殿

資料 10-15 死体（火葬・埋葬）許可証

* 注意 死亡後二四時間を経過した後でなければ
火葬はできません。

死 体（火 葬 ・ 埋 葬 ） 許 可 証

死 亡 者 の 本 籍	
死 亡 者 の 住 所	
死 亡 者 の 氏 名	
性 別	男 ・ 女
出 生 年 月 日	年 月 日
死 因	<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 法定伝染病
死 亡 年 月 日 時	年 月 日 午前 ・ 午後 時 分
死 亡 場 所	
火 葬 ・ 埋 葬 場 所	
申請者の住所氏名及び	住 所
死 亡 者 と の 続 柄	氏 名 続 柄：

年 月 日

東証第	号
-----	---

沖縄県国頭郡東村長

資料 10-16 り災証明様式

(表面)

り 災 証 明 申 請 書			
<div>東村長 様</div> <div>令和 年 月 日</div> <div> 申請者 住所 _____ 氏名 _____ (印) 連絡先 _____ </div> <div> 代理人 (同居の親族) 氏名 _____ (印) 連絡先 _____ 申請者との関係 _____ </div>			
災害名		災害発生日	
り災場所	東村		
り災理由			
住家構造			
り災住家等の用途	<input type="checkbox"/> 持家 <input type="checkbox"/> 賃家 <input type="checkbox"/> 借家（所有者名： _____） <input type="checkbox"/> 住宅以外（ _____）		
申請者と住家等の関係	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 借家人（占有者） <input type="checkbox"/> その他（ _____）		
提出先	<input type="checkbox"/> 役場 <input type="checkbox"/> 保険会社 <input type="checkbox"/> 学校・職場 <input type="checkbox"/> 金融機関 <input type="checkbox"/> 税務署 <input type="checkbox"/> その他（ _____）		
必要数	通		

(裏面)

代理人の場合は、下記委任状を提出してください。

ただし、代理人が申請者の同居の親族である場合には、下記の委任状は不要です。

委任状

私は、

(代理人の住所)

(代理人の氏名)

を代理人と定め、次の権限を委任します。

- 1 り災証明書の申請及び受領に関すること。

年 月 日

(委任者に住所)

(委任者の氏名)

印

(表面)

り 災 届 出 証 明 申 請 書

令和 年 月 日

申請者 住所

氏名 印

連絡先

代理人 (同居の親族)

氏名 (印)

連絡先

申請者との関係

[illegible]

(裏面)

代理人の場合は、下記委任状を提出してください。

ただし、代理人が申請者の同居の親族である場合には、下記の委任状は不要です。

委任状

私は、

(代理人の住所)

(代理人の氏名)

を代理人と定め、次の権限を委任します。

- 1 り災届出証明書の申請及び受領に関すること。

年 月 日

(委任者に住所)

(委任者の氏名)

印

(第3号様式)

<div style="text-align: right;">〇〇〇第 年 月 日</div> <div style="text-align: center;">り 災 証 明 書</div>		
申請者住所		
氏名		
災害の原因	1. 台風 号 2. 集中豪雨 3. その他 ()	
り災年月日	年 月 日	
り災場所	東村	
住家等の構造		
り災程度	住家等	(1) 全壊 (焼) (5) 床上浸水 (2) 大規模半壊 (6) 床下浸水 (3) 流失 (7) 一部破損 (4) 半壊 (焼)
	人 員	(1) 死亡 名 (3) 重症 名 (2) 行方不明 名 (4) 軽傷 名
備考		
上記のとおり、り災したことを証明する。 <div style="text-align: center;">年 月 日</div> <div style="text-align: right;">東村長 印</div>		

(第4号様式)

○○○第 年 月 日	
り 災 届 出 証 明 書	
申請者住所	
氏名	
災害の原因	1. 台風 号 2. 集中豪雨 3. その他 ()
り災年月日	年 月 日
り災場所	東村
り災状況	
摘要	<input type="checkbox"/> 車両 車両番号： 車台番号： 使用目的： <input type="checkbox"/> 家財等 () 使用目的： <input type="checkbox"/> その他 () 使用目的：
上記のとおり、り災届出があったことを証明します。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 年 月 日 東村長 印 </div>	

- ①この証明書は、り災の状況を村に届け出たという行為を証明するものです。
 ②この証明書は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。

1. 從事命令、協力命令

(備考 用紙は日本工業規格A5とする。)

(備考 用紙は日本工業規格A5とする。)

3. 管理、使用、收用

管理（使用、収用）第 号

公 用 令 書

住 所

氏 名

管 理

災害対策基本法第71条の規定に基づき、次のとおり使用する。

収 用

年 月 日

処分権者 氏名

印

名 称	数 量	所在場所	範 囲	期 間	引渡月日	引渡場所	備 考

(備考 用紙は日本工業規格A5とする。)

4. 变更

[illegible]

(備考 用紙は日本工業規格A5とする。)

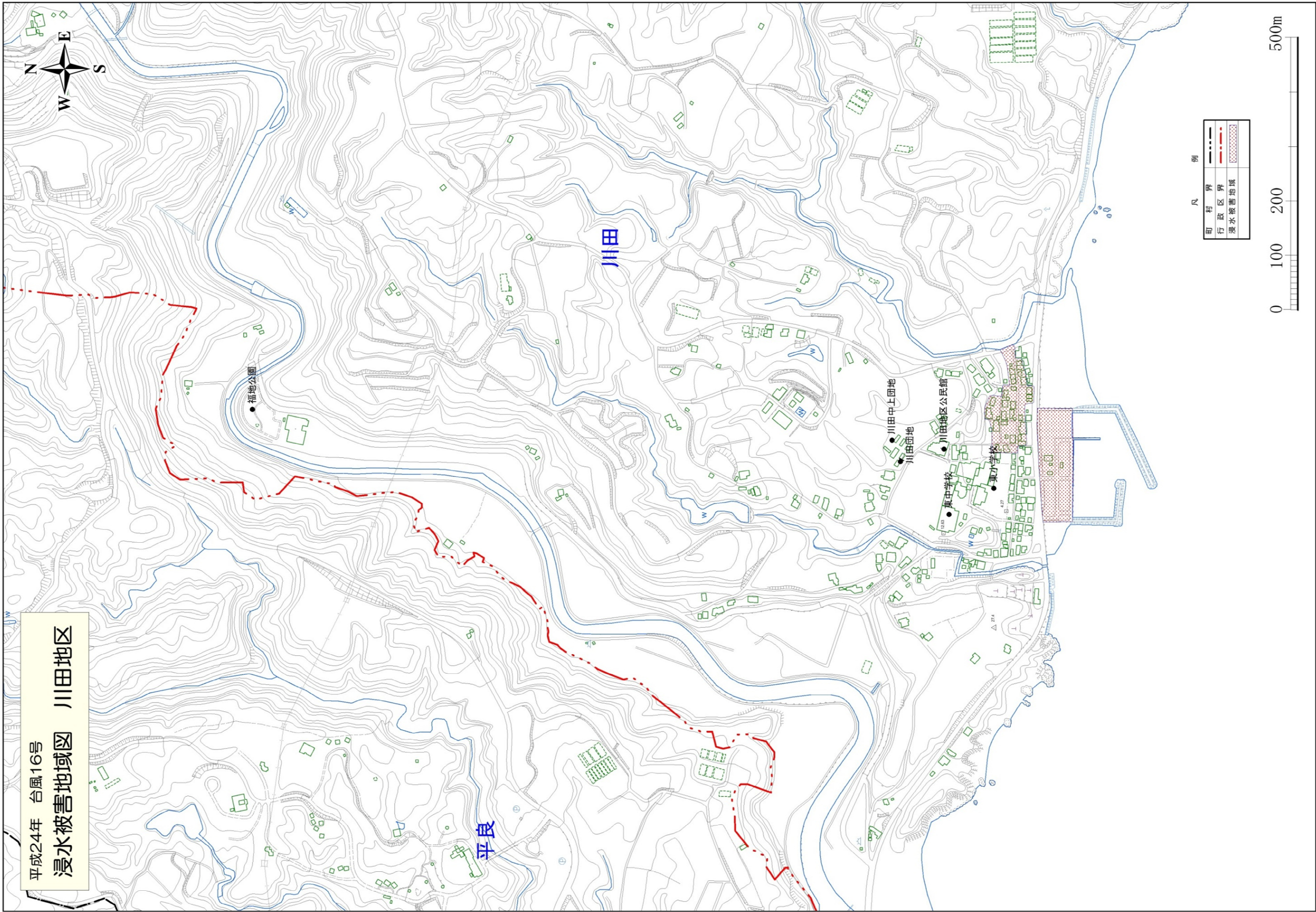
5. 取消

取消第	号			
公 用 取 消 令 書				
住 所				
氏 名				
災害対策基本法第 71 条の規定に基づく公用令書（ 年 月 日 第 号）にかかる処分を取り消したので、同法施行令第 34 条第 1 項の規定によりこれを交付する。				
年 月 日				
処分権者 氏名				印

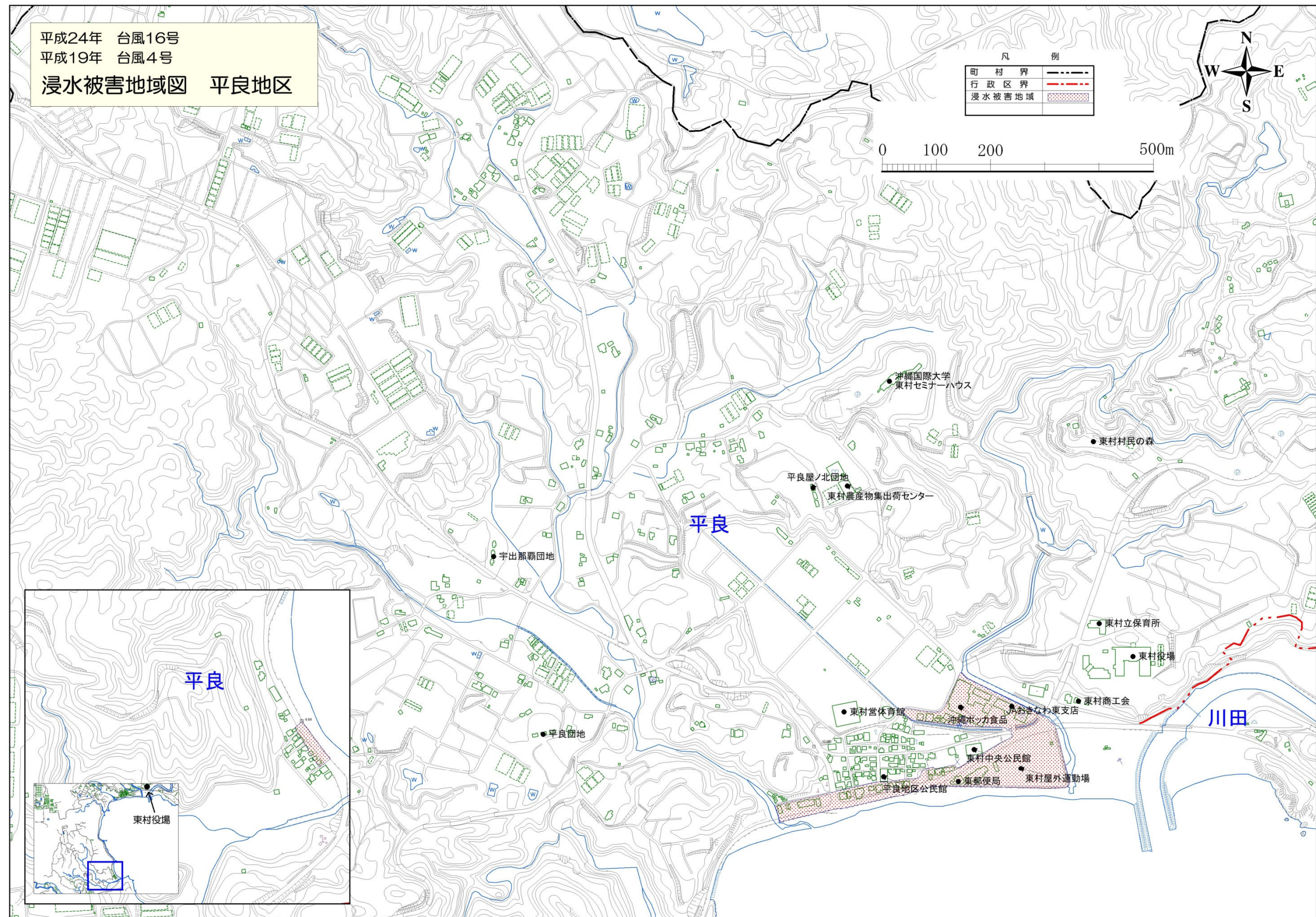
（備考 用紙は日本工業規格 A 5 とする。）

11 図面

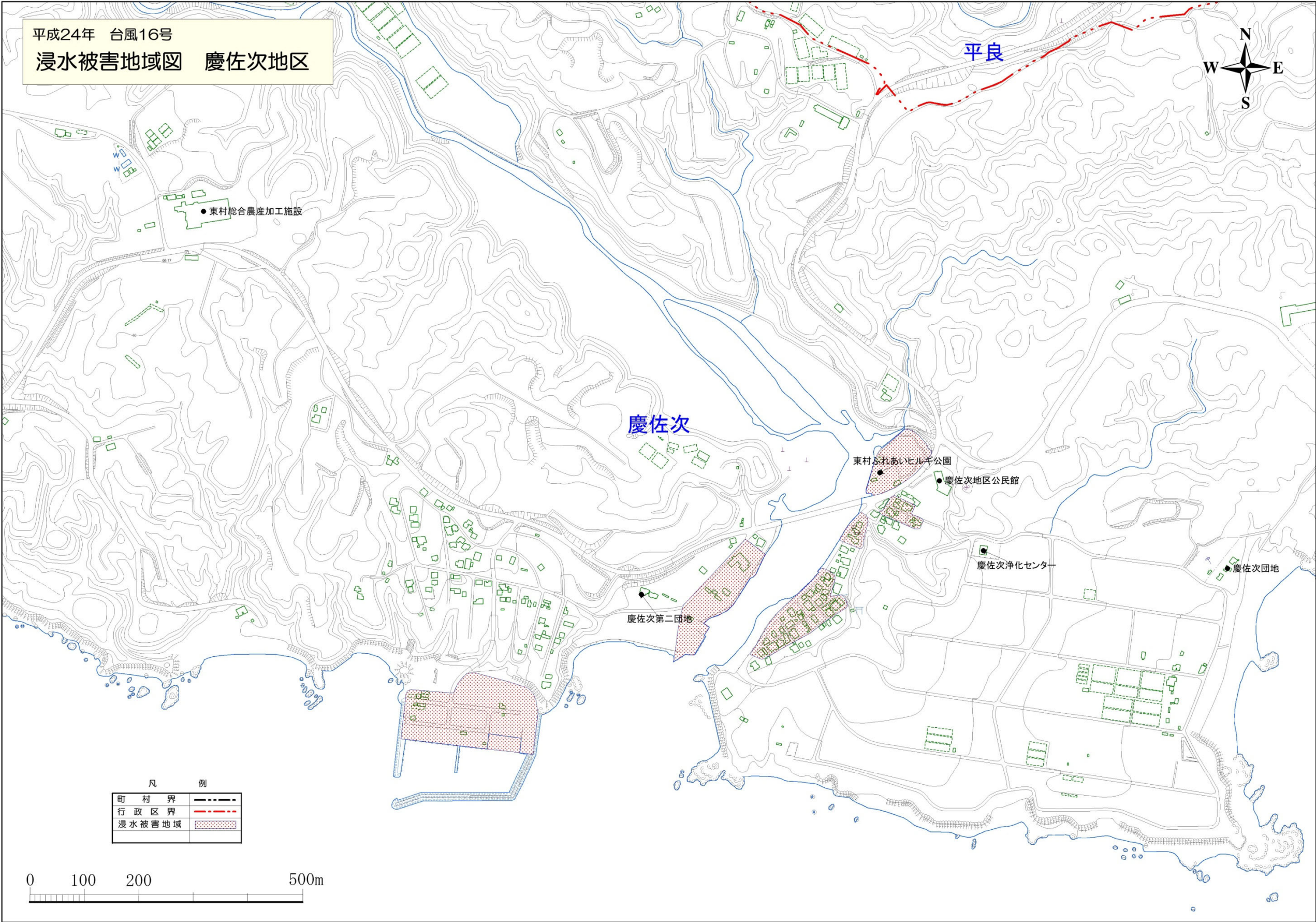
過去の浸水被害状況（川田地区）



過去の浸水被害状況（平良地区）



過去の浸水被害状況（慶佐次地区）



過去の浸水被害状況（有銘地区）

